



経営トップ

沖縄建築確認検査センター株式会社

「郷土愛」の精神で地域から必要とされる会社を目指します


企業家訪問 An Entrepreneur

株式会社木村内装

特集

コロナ下における県内個人消費の動向について

RRI No.173

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

メリークリスマス!
サンタは今年も
頑張ります!



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 沖縄建築確認検査センター株式会社 ～「郷土愛」の精神で地域から必要とされる会社を目指します～ 代表取締役社長 豊岡 正広	01	
起業家訪問 An Entrepreneur 株式会社木村内装 ～お客様の想像をカタチにするクラフトマンになりたい～ 代表者 木村 伸作	08	
新時代の教育研究を切り拓く ～気候変動を生き抜くためにサンゴには「雲」を作る遺伝子が備わっている～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)	10	
特集 コロナ下における県内個人消費の動向について りゅうぎん総合研究所 研究員 大城 美波	13	
アジア便り 台湾 ～台湾の旅行事情～ レポーター:高良 伊久磨(琉球銀行) 則和企業管理顧問有限公司へ赴任中	35	
行政情報133 内閣府沖縄総合事務局経済産業部	40	
県内大型プロジェクトの動向131	44	
沖縄県の景気動向 (2020年10月) ～景気は下げ止まりの動きがみられる (5カ月連続)～	46	
学びバンク ・食育に関する調査 ～朝食欠食 若い世代多く～ りゅうぎん総合研究所 調査研究部長 武田 智夫 ・新型コロナと労働環境 ～観光客激減し休業者増～ りゅうぎん総合研究所 専務取締役 久高 豊 ・那覇市の公園緑地 ～市民憩い 新たな発見も～ 琉球銀行 金城支店長 嘉手苺 隆 ・営業秘密侵害 ～企業は技術漏えい対策を～ りゅうぎん総合研究所 上席研究員 新垣 貴史 ・ソサエティー5.0 ～情報共有で新たな価値～ りゅうぎん総合研究所 代表取締役社長 照屋 保	58	
経営情報 サイバーセキュリティー 提供 太陽グラントソントン税理士法人	61	
経済日誌 2020年11月	63	
県内の主要経済指標	64	
県内の金融統計	66	

経営
トップに聞く「郷土愛」の精神で
地域から必要とされる
会社を目指します

沖縄建築確認検査センター株式会社

豊岡 正広 代表取締役社長

沖縄建築確認検査センター株式会社は、2000年に設立された県内初、民間の建築確認検査機関であり、今年2月で設立二十周年を迎えた。今回は、那覇市樋川の本社事務所をお訪ねし、ご自身も一級建築士の資格を持つ豊岡社長にお会いし、会社設立の経緯、業務内容を中心に、現在の県内の住宅需要などの建設動向、設立20周年事業の取組、新型コロナウイルス感染症の影響等についてもお話をお聞きした。

インタビューとレポート 新垣 貴史

御社の設立経緯についてお聞かせください。

当社が行っている建築確認検査の業務は、以前は行政機関のみでしか行えなかったのですが、行政業務は多岐にわたり、なかなかスピーディに処理ができていない実態がありました。そこで国において、この業務を円滑、迅速処理するために民間活力を導入しようという議論が行われました。

当社は1999年の建築基準法改正による「建築確認検査の民間開放」を受けて離島県である

沖縄は、地元の確認検査機関が1つはないと、設計者等の方々が不便をきたすのではないかと、この思いから当時の建築職の県庁職員やOB等の連携により設立された機関です。

あの頃、私も県庁職員でしたが、先輩たちの熱い思い、郷土愛みたいなものを感じました。

業務内容を教えてください。

建物をつくる場合、場所や規模等によって、建築確認が必要な場合があります。当社は申請

業務概要

- 1 建築確認、中間検査及び完了検査、仮使用認定（建築基準法）
- 2 住宅性能評価業務（住宅性能法）
- 3 省エネ適合判定（建築物省エネ法）
- 4 住宅瑕疵保険現場検査
- 5 長期固定金利ローン（フラット35）適合証明業務
- 6 沖縄振興開発金融公庫融資の設計・現場審査業務
- 7 長期優良住宅建築等計画に係る技術審査
- 8 低炭素建築物新築等計画に係る技術審査
- 9 すまい給付金証明/建築基準適合調査/贈与税非課税措置証明
- 10 その他関連業務

- 上記業務をワンストップでサービスします。
- 職員がフェイス TO フェイスで対応します。
- 地域から必要とされる会社を目指します。



那覇事務所建物



中部事務所建物

に基づき建築基準法に適合しているか、審査を行います。着工後は工程に応じ中間検査や完了検査を実施します。

建築基準法は最低限度の法基準で義務規定なのですが、任意制度として、住宅性能、例えば耐震性能、バリアフリー性能や省エネ性能等を評価し、等級で表示する「住宅性能評価業務」があり、それも取り扱っています。

また、長期固定金利のローン、フラット35等の融資を受けるために必要となる技術基準の審査業務、税制の特典を受けるための長期優良住宅の技術審査等も行っています。

また、最近では、昨年10月に消費税が10%に引上げされましたが、当社はいち早く「次世代住宅ポイント審査証明業務」をスタートさせ、住宅取得者の負担軽減制度に対応しました。

当社の業務範囲は、レストランに例えると、フランス料理もイタリアンも中華も、もちろんチャンプルー料理も何でも揃っているイメージ

で、建築申請に関する新しい制度は常に早めに導入するよう心がけています。

人材育成についてはどのように考えていらっしゃいますか。

設立当初は県庁のOBを中心に、わずか5人での事業スタートでしたが、今では大半は県庁OB以外の職員です。

審査業務をこなす職員は一級建築士等国家資格を持っていますが、建築確認審査業務は設計業務とは違うものですので、ある程度の経験を積んでいないと業務をこなすのは非常に難しいです。そういった技術的なノウハウは、常に内部で勉強会を行い当社の運営に活かしています。

経営者として大事にされていることはどのようなことですか。

建築申請業務はいろいろなメニューがありますが、あちらこちらに行かなくても、当センター



に来て頂ければ、手続きの全てを一元的に済ませられるよう「ワンストップサービス」を実施しております。

また、沖縄県は陸域、海域を合わせると広大なエリアです。当社は東の北大東から西の与那国まで東西 1,000 キロ、南北 400 キロの県域をすべてカバーしています。1,000 キロというと東京から鹿児島島の距離を超えます。このエリアにおいて「申請者の指定日での中間・完了検査、適格で迅速な確認検査の実施」に努めております。

引渡しが遅れると特に事業者にとっては負担が大きくなりますから、確認検査員を 18 名、一級建築士 27 名を擁し、機動的な検査体制を敷いております。

仕事を通して目指すところは、「広大な県域での貴重な動植物が存在する豊かな自然」そこから「琉球王国を含む独自の歴史のなかで築かれた素晴らしい文化遺産」と調和し、共鳴するような「建築・都市」の実現です。一^{いち}建築確認

審査機関に過ぎませんが、その一助となれるよう日々、頑張っております。

県内の建築動向はどのような動きとなっていますか。

当社の業績ですが、上のグラフをご覧いただきたいのですが、県全体の住宅着工戸数（棒グラフ）と当社の確認件数（折れ線：上）は、強い相関関係にあります。

弊社の業績である確認件数は、県内住宅着工戸数に影響を受けます。住宅着工戸数は、消費税引上げ前後では、大きく変動します。例えば、2014 年に消費税が 5 % から 8 % に引き上げられましたが、その前年度（2013 年度）は駆け込み需要で確認件数は約 4 千件と伸びましたが、当年度（2014 年度）は反動減で約 3 千件とかなり落ち込みました。

また、このところは、日銀の 2013 年の異次元緩和での金利安、2016 年のマイナス金利導入

会社の歩み	
●会社創業「沖縄建築確認検査センター㈱」	2000/2/15
●代表取締役役に仲里良一就任	2000/2/15
●沖縄県知事「確認検査機関」の指定	2000/7/13
●沖縄県興発金融公庫（業務委託契約）	2000/9/28
●中部事務所業務開始（コリンザビル3F）	2002/7/1
●代表取締役役に仲本兼三就任	2004/5/25
●中部事務所新社屋移転（沖縄市登川）	2007/5/1
●沖縄県知事「構造適合判定機関」指定（2010年従来通り）	2007/6/1
●住宅瑕疵担保責任保険検査業務開始	2009/3/31
●独立行政法人住宅金融支援機構適合証明業務開始	2009/3/31
●沖縄総合事務局「住宅性能評価機関」登録	2010/5/20
●代表取締役会長に仲本兼三就任	2012/5/14
●代表取締役社長に田里豊彦就任	2012/5/14
●指定確認検査機関（指定区分：全建築物・設備）	2015/7/15
●代表取締役社長に豊岡正広就任	2017/6/21
●沖縄総合事務局員「省エネ基準適合判定機関」登録	2017/8/10
●代表取締役役に仲本兼三（専務）就任	2020/5/25

オリジナル
「首里城カレンダー」



窓口で沖縄銘菓「ちんすこう」を配布

での銀行貸出しの増加等の影響で、実力以上に住宅着工等が伸びた感がありますが、今後はコロナ禍の影響も考えると、かなり厳しい状況が想定されます。

ただ、沖縄県の住宅の持家率は44.4%で全国の61.2%と比べると16.8%も低く、潜在需要はまだありますし、住宅建設は他業種への波及効果もかなり大きいので、今後、県民の持家取得が伸びるよう期待をしております。

ただ、県内の高地価やRC造の高コストを考えると、県民の持家取得は厳しいものがあり、国などの政策で支援等があれば、と思っています。

新型コロナウイルス感染症による業務等への影響はございますか。

今年度の弊社の建築確認件数ですが、上半期は前年度と比べ、3割程度落ちております。ホテルの増設計画を中止したとか、マンションデベロッパーの話では、新規建設戸数を当初計画

より半分程度に下げたとか、いろいろ聞こえてきます。

沖縄は観光がリーディング産業なので、そこが落ちると、いろんな業種に影響がでるものだと改めて感じています。

設立二十周年の記念事業取組について教えてください。

二十周年記念事業で会社を紹介するパンフレットを作成しました。職員一人一人が連帯感をもって、今一度、会社のスタンスを見つめてほしいとの想いを込めて作成しました。

二十周年は社会貢献事業も行いたいと思っていたのですが、なかなか名案が浮かばず、小さいことですが、来年のカレンダーを首里城の写真入りとし650部発注しました。お客様等に配布したいと思います。

印刷会社が売上げの一部を寄付に回すということもあって賛同しました。首里城は、来年度

基本理念

沖縄建築確認検査センター(株)は建築確認検査業務が公共性の高い業務であることを鑑み、職員一同が建築確認検査業務を公正かつ適確に行うことに努め、安全で安心できる街づくりに貢献いたします。

企業概要

商号：沖縄建築確認検査センター株式会社
 本社所在地：沖縄県那覇市樋川 1-11-3
 連絡先：TEL 098-851-3382
 (本社総務) FAX 098-851-3126
 設立：2000年2月24日
 役員：取締役会長 仲本 兼三
 代表取締役社長 豊岡 正広
 代表取締役専務 仲本 兼
 取締役専務 仲宗根 勲
 取締役常務 瀬嵩 政宏
 取締役 小橋川 政朝

従業員数：41名(2020年3月)
 U R L：http://okakunin.com
 事業内容：建築確認検査
 住宅性能評価
 瑕疵担保保険
 フラット35 適合証明
 建築物省エネ適合判定

から実施設計に入り、木材の調達も具体化すると思います。首里城のカレンダーをめくりながら、「復興の足音」を実感できればと思います。また、沖縄のお菓子、「ちんすこう」を300袋買い入れ、本社窓口で一口おやつとして、来社されるお客様や業者の方々に配ったりすることも始めました。できるだけ、地元産を使い喜んで頂ければと思っています。

最後に

最近、県内新聞紙面では、首里城地下の第32軍壕の保存・公開の問題、また、首里城再建と絡み正殿前の大龍柱の向きについての活発な議論を目にします。

若い人たちは、そのような問題にあまり興味を示しません。私たちの世代は、本土復帰が高校の時で、まだ、沖縄の歴史を引きずっている世代かもしれません。

そういったこともあり、「第32軍壕の保存、公開問題、首里城再建、大龍柱」などの問題は大変気になります。

年配の方々が、一生懸命取り組んでいる姿には、何か感じるものがあります。これも底流には「郷土を案じる気持ち」があるのだと思います。

また、昨今のコロナ禍は、各分野に大きな打撃を及ぼしていますが、弊社も頑張っていきたいと思っています。また、「郷土愛」をキーワードに各方面で企業連携などが実現できるよう今後検討していきたいと思っています。

沖縄建築確認検査センター株式会社

Okinawa Kentiku Kakunin Kensa Senter co.LTD

役職員のご紹介

取締役会長 仲本 兼三



デイゴ



2000年に沖縄建築確認検査センター（株）は、県内初の指定確認検査機関として沖縄県から指定を受け、2020年に創立20周年を迎えることができました。関係者の皆さま、心から厚くお礼申し上げます。

創業当初は5人からスタートした弊社も今では40人体制までに成長できましたことは、お客様を始め、行政機関、建築団体、OBの皆さま、株主の皆さまのご指導、ご支援の賜物と心から感謝を申し上げます。

これからも「県民の建築の安全を守る。公正中立の堅持。迅速性の確保。建築主のニーズに則したサービス提供」を念頭に日々建築基準法と向き合い、建築の専門家集団として職員一丸となり精進して参ります。

今後とも末永くご指導、ご鞭撻のほど賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 豊岡正広



創業20周年を迎え、関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

当社は、1999年の建築基準法改正による「建築確認検査の民間解放」を受け、離島県である沖縄の設計者等の方々が不便をきたさないよう、地元機関が一つは必要だとの思い「郷土愛」から、県庁とOBの連携により設立した機関です。

東西1000km、南北400kmの県域において、「申請者の指定日での中間・完了検査、適確・迅速な確認審査の実施」に努めております。

願わくは、「広大な県域での豊かな自然」、「独自の歴史の中で築かれた文化遺産」と共鳴する「建築・都市の実現」のため、その一助となれるよう、日々、頑張っております。

今後ともご愛顧、よろしくお願いたします。

多良間島

与那国島

役員

石垣島

西表島

アンガマー

マンタ

西表ヤマネコ

水牛車

監視役

専務 仲本 兼

監視人

専務 仲本 兼

ジンベイザメ

高原 亘

ハイビスカス

専務 仲宗根 勲

専務 仲本 兼

常務 瀬嵩政宏

取締役 小橋川政明

株式会社 木村内装

お客様の想像をカタチにする
クラフトマンになりたい



木村 伸作 社長

事業概要

- 代表者 木村 伸作
- 創業 2003年4月
- 事業内容 店舗や住宅の建築・リノベーション
家具作成、DIY用の雑貨販売
- 住所 宜野湾市大山 1-10-6
- TEL 098-890-0304
- 社員 4人

株式会社木村内装は2003年に創業された建設、リノベーションを主事業とする会社である。代表者である木村社長は何度も来沖するほど沖縄が大好きになり、自然な流れから1999年に県内移住することとなる。

大阪で修業し大工の技術は身につけていたため移住後は県内の内装業者に就職、その後独立し、現在に至っている。

独立後しばらくは下請けや、個人の住宅、店舗などの建設、リノベーションを手掛けた。

その後、施工能力の高さの評判を聞きつけた那覇市内のシティホテルから大型の改装工事を受注。この大型工事と今後のことを見据え2020年に法人成りし株式会社木村内装を設立した。

木材を利用した温かみのある空間づくり

木村内装が得意とする建設、リノベーション工事はズバリ、木材を利用した温かみのある空間づくりである。

「鉄筋コンクリートも頑丈で良いところもいっぱいあるが、木材を利用することで夏涼しく、冬温かい空間が作れる」と木村社長が話してくれた。

依頼者との距離感が近いことが強み

いろいろなお話を伺っていて驚いたことに木村内装ではリノベーション工事をする専属のデザイン担当者はおらず、デザインの外注も行っていないということだ。

実は木村社長ご自身がデザイナー兼職人兼社長というマルチプレイヤーで事業を進めている。

このような形で進める大きなメリットは依頼者の理想や希望を反映させやすいという点がある。もし仮にデザイナーと職人が別人であった場合、どうしても意思疎通が合致しにくい。その点、木村内装は施工の途中でも依頼者の意見や要望を聞きながら、デザインを変更したり、臨機応変に軌道修正することができるという。依頼者の想像している希望の形により近づけられるということだ。

広告コストはごくわずか

依頼主との距離感が近く、希望通りのリフォームに近づけることができ、満足の高い施工実績が増えることで、知人間による口コミでの、依頼もあるという。

「広告費は施工実績のパンフレットを1枚作成しているものの、あとはSNS（インスタグラム）で施工実績を紹介しているくらいかな」と木村社長は話してくれた。

「特に若いお客様はインスタグラムで当社の施工物件を気に入り、問い合わせがくることも多い」という。今の時代は、広告費にお金を掛けてテレビやチラシなどで宣伝しなくても、良い



木村内装オフィス&ショップ



リノベーションしたホテル客室



リノベーションしたカフェ店舗



多くの方が利用する椅子のみコーティング利用もOK



病院の待合スペースのコーティング作業



木村内装
(宜野湾市工房)

ものを作り、SNSで発信することでお客様の方から興味を持って問い合わせを頂けるようだ。

新型コロナウイルスによる影響

新型コロナウイルス感染症による業務や工事の影響は今のところない。しかし長期的にみると沖縄の基幹産業である観光業が厳しくなることで事業先がリフォームや内装に関する設備投資を控えるという懸念はある。

そういったなかで、同社では新たな事業をスタートさせた。光触媒、銅イオンコーティングサービスだ。米国立アレルギー感染症研究所などのチーム論文によると新型コロナウイルスが銅の表面に付着した場合、30分後には死滅した状態になり4時間後には完全に消滅したという報告がなされており、同社の採用した光触媒、銅イオンコーティングにより、新型コロナウイルスにも同様の効果があるものとみられるという。

県内ではあまり目立った動きはないもの県外鉄道大手や公共施設等で同技術を採用したコーティングサービスは広がりを見せているようだ。

光触媒、銅イオンの力でウイルスなど分解、除菌する

このコーティングサービスについては、部屋全体や店舗全体をガードするという事も可能だが、人が頻繁に触れる扉だけ、椅子だけ、もしくはエレベーターのボタンの周辺部分だけといった個別でも対応が可能となっている。

県内でもホテル、病院などでの受注実績があり、部屋全体というよりは、やはりたくさんの方が触るであろう扉や手すり、エレベーターのボタン回りなどのニーズが多いようだ。

今後も病院や公共施設、金融機関などコロナ禍であっても、どうしても行かなくてはならない場所や施設等からの問い合わせが増えてくるのではないかと、木村社長は説明してくれた。なお、この光触媒、銅イオンコーティングの分解、除菌効果はよく触れるところであればおよそ6カ月間となっている。

最後に

最後に、木村内装の今後の目標や目指すところを教えてくださいと質問すると意外な答えが返ってきた。

「地球に優しい、エコロジーな会社を目指します」と木村社長は真剣に語る。「会社の売上を伸ばしたいとか、たくさん利益を上げるとか、今はそういう時代ではない」これからの企業はSDGsの考え方を実践できるエコロジーな会社でなければ、お客様からの支持を頂けることはないし、お客様に選んでいただける会社にはなれない」と熱く語る。

木村内装では今後も地球に、自然にも優しい木の温もりも感じられる優しい空間づくりを期待したい。

(レポート 新垣 貴史)

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

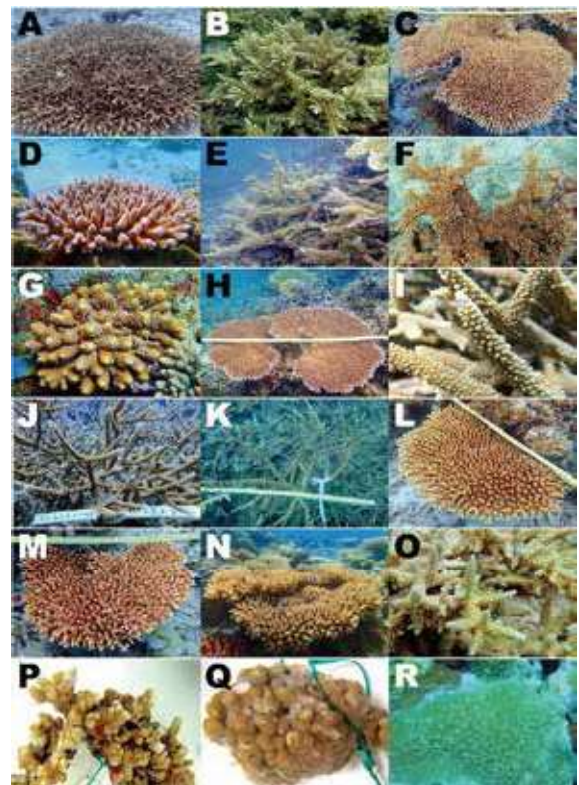
気候変動を生き抜くためにサンゴには「雲」を作る遺伝子が備わっている？



1998年に、海水温の上昇により、観測史上最悪とも言える大規模なサンゴの白化現象が発生しました。グレートバリアリーフからインドネシア、中央アメリカまで、サンゴは白く幽霊のようになり、多くのサンゴが死滅してしまいました。しかし、それは前兆に過ぎませんでした。その後20年以上の間、サンゴの白化現象はより深刻な形で頻繁に起こり、今後もこの傾向は続くと予測されています。しかし、すべてのサンゴが同じように影響を受けるわけではありません。

「ミドリイシサンゴは特に白化の影響けやすく、将来的には減少が予想されています。環境にとって非常に大事なサンゴなので、このことは大問題です。ミドリイシサンゴは他のサンゴに比べて成長が早く、サンゴ礁の成長、島の形成、海岸の保護に役立ち、また、100万種以上の海洋生物の生息地にもなっています」と沖縄科学技術大学院大学（OIST）マリンゲノミクスユニットの佐藤矩行教授は説明します。

この度、ミドリイシサンゴが温暖化した海に適応できる遺伝子を持っているかどうかを明らかにするため、OIST、東京大学大気海洋研究所、水産研究・教育機構 水産技術研究所の研究者らは、15種のミドリイシサンゴと、ミドリイシサンゴ属以外のサンゴ3種のゲノムシーケンシングを行い、分析しました。



本研究では、18種のサンゴゲノムを解析した。A-Oがミドリイシ属、P-Rがその他のサンゴ種 提供：OIST

ゲノムとは、何億年もの歳月をかけ、ランダムな突然変異を受けた生物の全遺伝子を含む、DNAの完全なる集合体です。異なる種間でどのような突然変異が共有されているかを分析することで、生物がいつ進化したのか、また、いつ新種が近縁種から分岐して形成されたのかを理解できます。この度Molecular Biology and Evolution誌に掲載された研究は、ミドリイシサンゴの進化の歴史を明らかにし、いくつかの驚くべき結果をもたらしました。

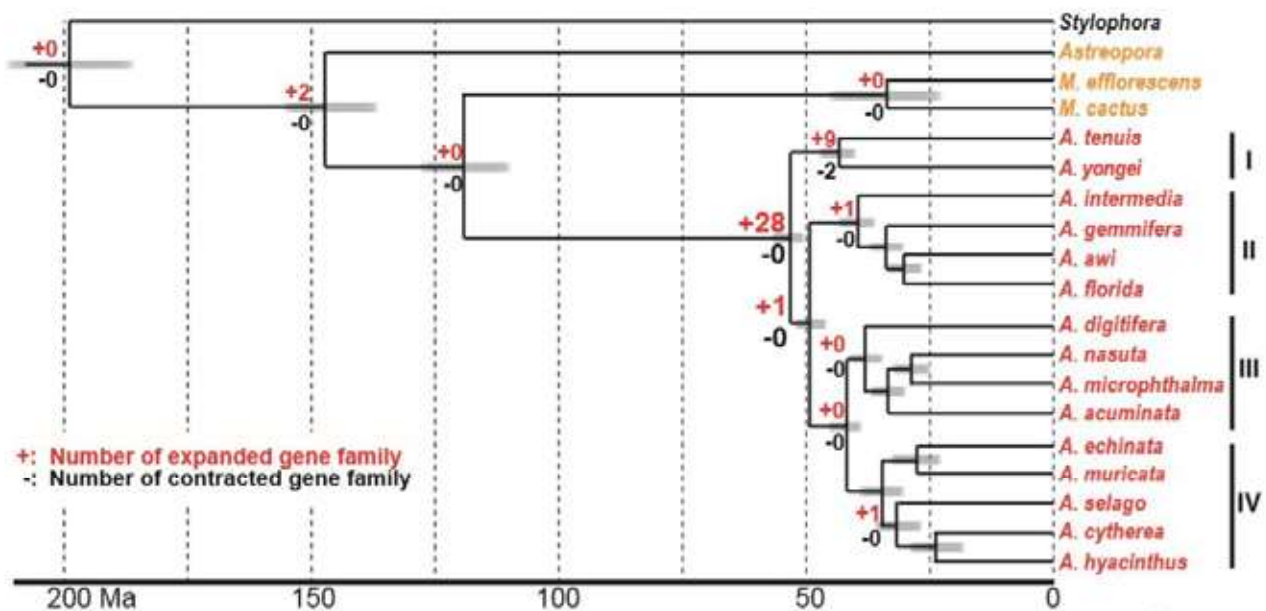
佐藤教授は説明を続けます。「ミドリイシサンゴの祖先は、1億2000万年前頃に他のサンゴから分岐したことがわかりました。そして約2,500~6,000万年前の間に、様々な種が見られるようになり、ミドリイシサンゴ属の多様化が起こったのです。どちらの現象も、これまで考えられていたよりもはるかに早い時期に起きています。」

これらの結果は、世界の海が現在よりも

はるかに暖かかった時代にミドリイシサンゴが多様化したことを意味することから、重要な発見です。その後、氷河期を経験し、サンゴは生き残ったのですが、こうした大きな気温の変化に対処するための遺伝子を持っていた可能性があります。

本論文の筆頭著者である新里宙也博士（元OIST研究員、現在は東京大学准教授）は、ゲノム解析の結果、15種のサンゴが4つのグループに分類されることを発見し、さらに、どの遺伝子が保存されていて、どの遺伝子が失われているかを詳細に比較しました。

その結果、ミドリイシサンゴ属が多様化する前に、いくつかの突然変異が起こり、28の遺伝子ファミリーが追加されたことが明らかになりました。これらの遺伝子が、ミドリイシサンゴ属の多様化に貢献しながら世界中に拡散し、様々な温度に対応する能力も身につけたと考えられます。



本研究において、ミドリイシ属サンゴは約1億2千万年前に他のサンゴから分岐したことが示された。そして約6千万年前に28種の新規の遺伝子ファミリーを獲得し、多くの種類の分岐に至るミドリイシ属の多様化が起こった。提供：OIST

「この時期に3つの注目すべき遺伝子が追加されており、これらのサンゴが高ストレス環境に耐えられるようになった可能性があります。このうち2つの遺伝子は以前にも同定されており、環境ストレス（通常は熱ス

トレス）への応答に関連しています」と佐藤教授は説明を加えます。

しかし、3つ目の遺伝子の発見は、ゲノム解析によってミドリイシサンゴにおける存在が明らかになった初めての事例であり、

重要な意味を持っています。DMSPリアーゼを作り出すこの遺伝子は、サンゴが水中で特定の化合物を生成することを可能にし、これらの化合物が大気中に放出されると雲の形成を助けます。すなわち、ミドリイシサンゴは気温が高くなりすぎると、小さな雲の傘を作り、日陰を作ったり、光を遮ったりして自分たちを守るという可能性があることを示唆しています。(注1)

今回の研究により、重要なサンゴ属の進化の歴史が明らかになりました。ただし佐藤教授は、このサンゴ属が、今後予測される海洋温暖化やサンゴの白化に耐えられるかどうかについてはまだ何とも言えないとしつつ、以下のようにコメントしています。

「確かにミドリイシサンゴは、過去の気温の変化に耐えてきましたし、極端な暑さを多少は和らげる遺伝子を持っています。し

かし、現在の気候変動のスピードは、彼らの適応能力を超えているかもしれません。一方でこのようなサンゴゲノムの膨大な情報は、今後のサンゴの生物学的な研究の基礎を提供してくれるでしょう。」

本研究チームには、佐藤教授、新里准教授の他に、OISTからコンスタンチン・カールツリン博士、井上潤博士（現、東京大学）、座安祐奈博士、神田美幸博士、川満真由美さん、東京大学から善岡祐輝さん、水産研究・教育機構から山下洋博士、鈴木豪博士が参加しました。

(注1) DMSPリアーゼはDMSPを分解してDMS（硫化ジメチル）を作ります。DMSは海から大気中に放出されて酸化され硫酸エアロゾルとなり、硫酸エアロゾルは雲の凝結核を形成すると考えられています。



OISTでは新型コロナウイルス感染防止のため、当面の間一般見学(カフェ利用含む)および県外からの訪問受け入れを停止しております。再開については決まり次第、OISTのホームページにてお知らせいたします。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jpをご覧ください。

特集

コロナ下における 県内個人消費の動向 について



りゅうぎん総合研究所 研究員
大城 美波

要 旨

- ・世界各国で新型コロナウイルスが感染拡大し、広範囲に大きな影響を及ぼしている。本レポートは、新型コロナウイルス下の県内個人消費の動向を探るべく、家計調査をもとに消費支出額の傾向をみるとともに、弊社の月例景況調査先を中心に2020年4月～8月の状況についてヒアリング調査を実施しまとめたものである。
- ・2019年10月の消費税率引上げ後、県内および全国では節約志向の動きがみられ、個人消費は弱い動きとなっていた。そして2020年4月、新型コロナウイルスの影響により政府による緊急事態宣言が発出され、消費は大幅に下落した。一方で、5月頃から順次実施された1人10万円の特別定額給付金支給は、消費の持ち直しに期待がかかるも、県内および全国ではそれほど消費に回らなかった。
- ・外出自粛で家にいる時間が増加したことで、県内の消費支出のうち生活必需品である食料や、ステイホームを有意義に過ごす目的でDIYや園芸用品関係が増加した。一方で、外出自粛により衣服を着る機会が減ったことで被服関連の消費は減少した。また、遠出が控えられたことから交通、旅行宿泊なども減少した。
- ・2019年10月から2020年6月までの政府によるキャッシュレス・ポイント還元事業により、クレジットカード払いや電子マネー決済などのキャッシュレス決済が増加した。コロナ下では感染リスクを抑えるため「非接触」が浸透し、キャッシュレス決済が私たちの生活に定着するようになった。
- ・コロナの終息時期や景気回復の見通しは不透明であることから、消費活動について消極的な動きがみられる。しかし、インターネットを利用した買い物などは、全国をはじめ九州・沖縄地区でも増加している。県内スーパーやホームセンターも消費活動の変化に柔軟に対応するよう、ネットスーパーの拡充やSNSを活用した商品案内を実施、検討している。
- ・今後落ち込んだ消費を喚起するには、小売店舗側が実店舗以外にネットスーパーやオンラインショップといった消費のチャネルを増やすほか、特別定額給付金の再支給や消費税率引き下げといった経済対策の後押しが必要となろう。個人消費は経済活動に占める割合が大きく、影響力が大きいため、早期回復が望まれる。

1.はじめに

世界各国で感染がまん延している新型コロナウイルスは、宿泊業や飲食業をはじめとしたあらゆる業界で重大な影響を及ぼしている。国内の2020年4～6月のGDPは戦後最悪となり、医療体制は2020年11月現在もひっ迫状態である。感染拡大抑止のため、外出自粛などがうたわれ、私たちの行動は一気に変化した。

新型コロナウイルスは県内の個人消費へどのような影響を及ぼしたのか。本レポートで「家計調査」をもとに消費支出の変化や、県内スーパー・ホームセンターにヒアリング調査を行い、消費行動の変化をまとめた。

2.新型コロナウイルス感染症の状況について

2020年1月より中国の湖北省・武漢市が感染源といわれている新型コロナウイルス感染症が世界全体へ感染拡大した。日本では同年1月に国内初の感染者が確認され、2月には全国各地で感染拡大となった。日本政府は感染拡大を抑えるために、2月27日に全国の小中高校に臨時休校を要請。卒業式の規模縮小や中止、入学式は延期など、各地で新型コロナウイルスの影響が現れ始めた。3月12日にはWHO（世界保健機関）が世界の流行状況を「パンデミック」と認定し、7月開催予定であった東京オリンピック・パラリンピックは翌年へ延期が決定となった。日本政府は、基本的な感染予防の実施や不要不急の外出の自粛、「3つの密（密閉空間、密集場所、密接場所）」を避けるなど、自己への感染を回避するとともに他人に感染させないよう徹底を行う「緊急事態宣言」を4月7日に7都府県に対し発出。同月16日には緊急事態宣言の対象地区を全国へと拡大した。緊急事態宣言下では、飲食店は閉店時間の繰り上げ、小売店などは休業を行う店舗が続出するなど、経済活動において大きな影響を及ぼした（図1）。

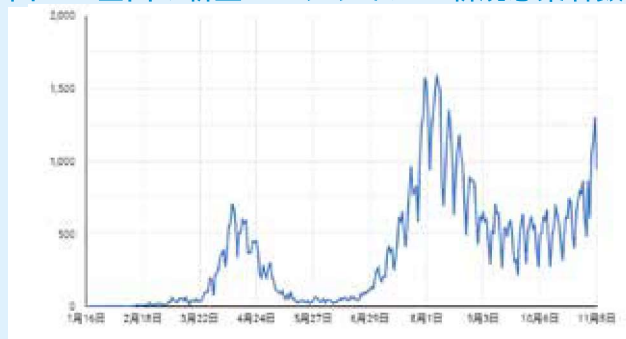
図1 全国の新型コロナウイルスをめぐる主な動き

年	月/日	全国の出来事
2019	12月	中国の湖北省・武漢市で原因不明の肺炎患者確認
2020	1月16日	国内初の感染者確認
	2月13日	国内初の死亡例確認
	2月27日	首相が全国の学校に臨時休校を要請
	3月12日	WHOが世界の流行状況を「パンデミック」と認定
	4月7日	政府が緊急事態宣言発出（対象地域：7都府県）
	4月16日	緊急事態宣言の対象地域を全国へ拡大
	4月20日	「特別定額給付金事業実施」が閣議決定
	5月31日	緊急事態宣言発出期限

出所：マスコミ報道より筆者まとめ

政府は経済対策の一環として、2020年4月20日に個人に対し1人10万円の特別定額給付金の支給を閣議決定し、事業者に対しては2020年5月から持続化給付金の申請受付を実施。5月14日には39県で感染縮小の動きがみられたことから、緊急事態宣言解除となり、同月25日には全都道府県において解除となった。6月19日に都道府県をまたぐ移動が全国で緩和されたものの、人の動きは鈍く、7月に入ると東京で1日100人超の感染者が確認されるなど、感染再拡大の動きがみられた（図2）。

図2 全国の新型コロナウイルス新規感染者数



出所：公益財団法人 九州経済調査協会

図3 県内の新型コロナウイルスをめぐる主な動き

年	月/日	県内の出来事
2020	2月14日	県内初の感染者確認
	4月8日	知事より来県自粛要請
	4月16日	緊急事態宣言発出の対象地域となる
	5月1日	県内新規感染者、確認なし
	5月15日	緊急事態宣言解除
	7月8日	69日ぶりの新規感染者1名確認
	8月1日	県独自の緊急事態宣言発出
	9月5日	県独自の緊急事態宣言解除

出所：マスコミ報道より筆者まとめ

沖縄県では、2月に県内で初めての感染者が確認された。4月より感染者が増加したことを受け、同月8日に県知事は来県自粛の要請を行った。県内では緊急事態宣言期間は4月16日～5月15日であったが、5月1日より県内で新規感染者が確認されず、68日間新規感染者は0名であった。7月8日には米軍基地内で感染者が確認され、県内においても再び経路不明の感染者が増加。県は独自の緊急事態宣言を発出し、8月1日から2回の延期を経て、9月5日に緊急事態宣言解除へ至った（図3、4）。

図4 県内の新型コロナウイルス新規感染者数



出所:公益財団法人 九州経済調査協会

3.平均消費性向の推移

新型コロナウイルスは家計にどれほどの影響を与えたのだろうか。総務省が毎月公表している家計調査を用いて、県内と全国の比較を行った。ここでは2人以上世帯のうち勤労所得世帯を対象世帯とし、その世帯の家計収支および平均消費性向をみとめる。

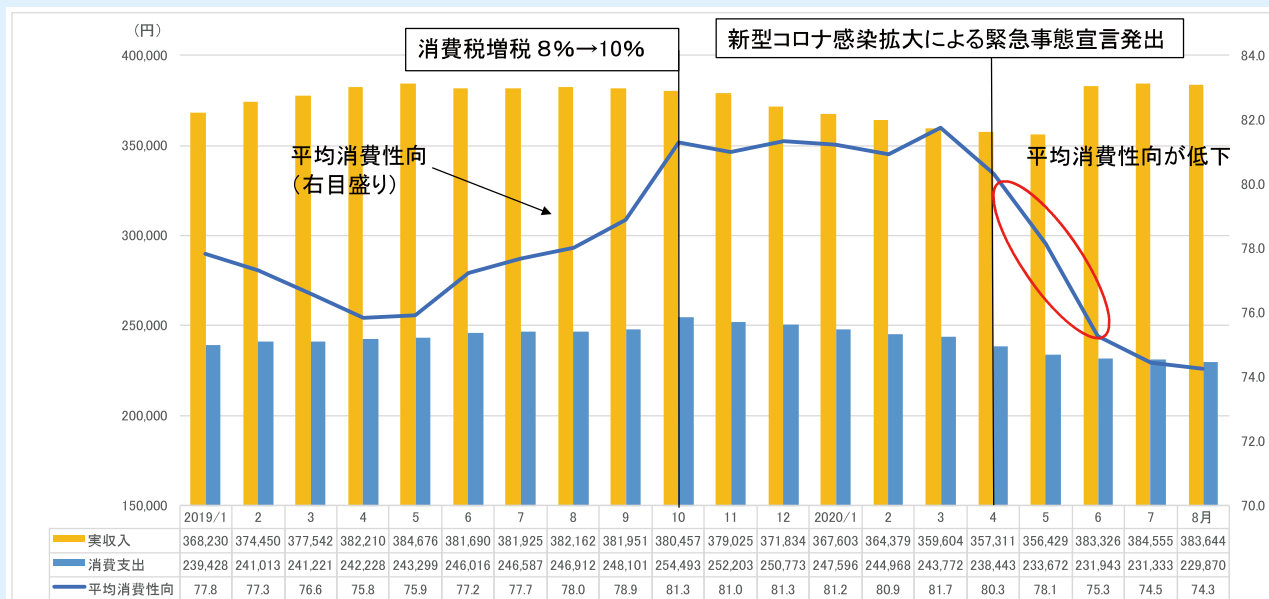
平均消費性向とは、可処分所得のうちどのくらいを消費支出に充てたのかを示す数値である。平均消費性向が大きい値の場合、消費を積極的に行う傾向にあり、逆に小さい値の場合、貯蓄を行う傾向にある。

まず県内をみると、2020年1月から5月にかけて実収入と消費支出額が減少している。平均消費性向をみると、2020年3月に一度上昇するも、4月から低下していることがわかる。

これは3月にマスクなどの買い占めが始まったことや、臨時休校措置などが取られたことで児童生徒らの給食がなくなり自宅で昼食の準備をする必要が生じたことなどから、積極的に消費を行う動きがみられたことに起因すると考えられる。2020年6月以降は特別定額給付金の支給などから実収入が増加するも、消費支出額は横ばいに推移していることから平均消費性向が低下、その後ほぼ横ばいの動きとなっている。このことから、特別定額給付金はそれほど消費へ回っていないことがわかる(図5)。

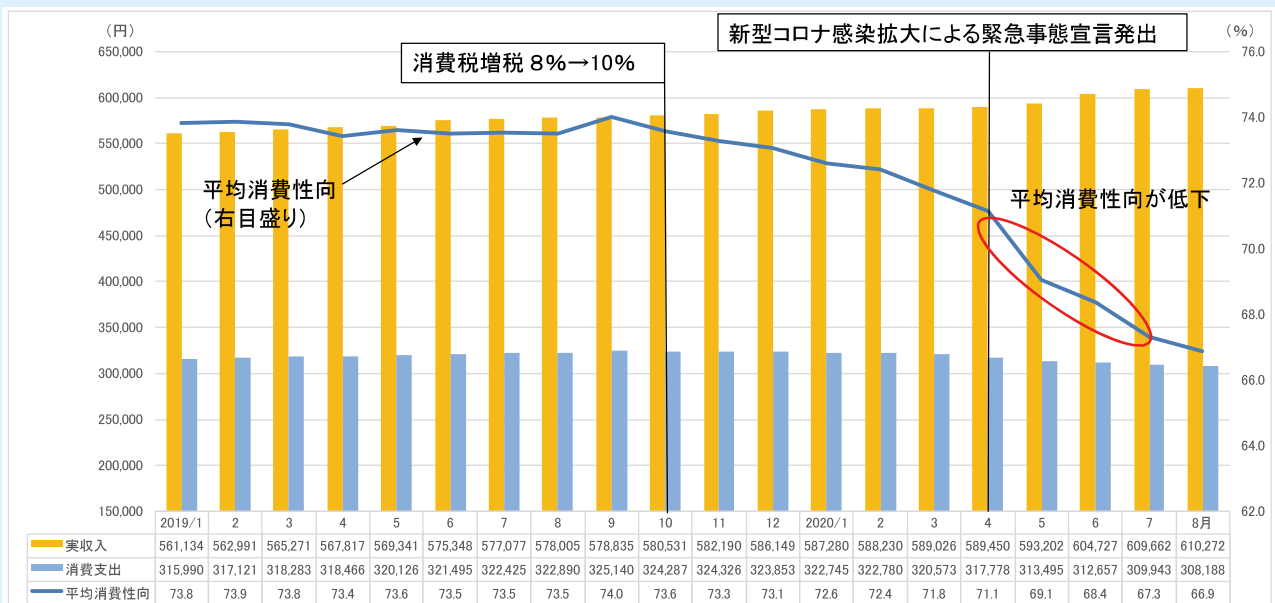
一方全国をみると、実収入は2019年1月から2020年4月にかけて緩やかに増加している。消費支出額は2019年1月から4月まで横ばいに推移し、2019年5月に微増、6月から2020年3月にかけてほぼ横ばいに推移している。平均消費性向は2019年1月から8月まではほぼ横ばいとなり、消費税率引き上げ前の2019年9月には上昇、10月以降は低下していることがわかる。2020年5月以降の実収入は増加しているが、消費支出額は2020年4月から消費支出額は減少傾向となっており、平均消費性向は2020年5月にさらに低下を続けている。このことから全国でも県内同様、新型コロナウイルスの影響により、消費を控えた傾向にあることがうかがえる(図6)。

図5 県内の家計における実収入・消費支出・平均消費性向の推移



出所:沖縄県「家計調査」(注:実収入、消費支出、平均消費性向は12カ月移動平均を算出し、作成)

図6 全国の家計における実収入・消費支出・平均消費性向の推移



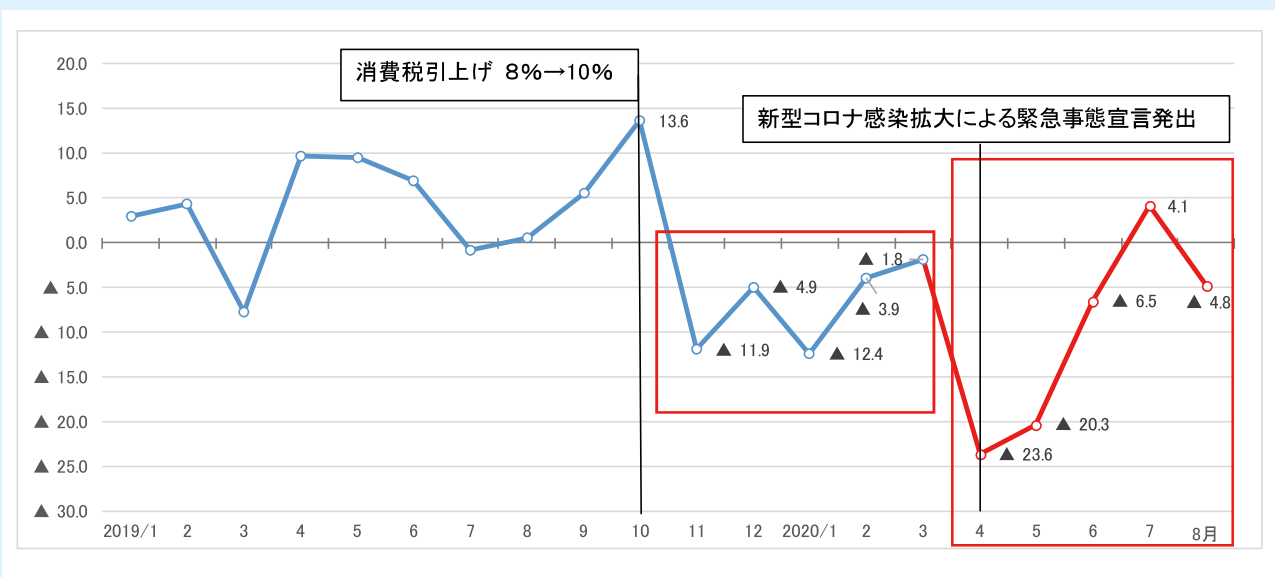
出所：総務省「家計調査」(注：実収入、消費支出、平均消費性向は12カ月移動平均を算出し、作成)

4. 県内消費支出の推移

県内の2人以上世帯の消費支出の推移をみると、消費税率引き上げ後の2019年11月より前年を下回っている。2020年3月に回復基調となるも、4月の緊急事態宣言発出により大きく下落した。5月から7月にかけて回復傾向となるが、県独自の緊急事態宣言発出により、8月に再び減少に転じた(図7)。

消費支出の内訳をみると、食料は増加幅が大きく、消費支出の押し上げに寄与していることがわかる。一方で、外出に関連する被服、交通、教養娯楽などが4月から5月にかけて減少幅が拡大した。6月から7月にかけて、前年を下回る品目は減少するも、8月には前年を下回る品目が増加した(図8)。

図7 県内消費支出の前年同月比(実質増減率)



出所：沖縄県「家計調査」2人以上世帯の消費支出

図8 県内消費支出の品目別支出額および前年同月比(実質増減率)

分類	2020年3月			4月			5月		
	支出額(円)	前年同月比	寄与度	支出額(円)	前年同月比	寄与度	支出額(円)	前年同月比	寄与度
消費支出(合計)	205,394	▲ 1.8	-	181,691	▲ 23.6	-	176,864	▲ 20.3	-
食料	64,266	6.7	1.9	65,366	6.6	1.6	64,203	8.2	2.1
住居	20,905	39.5	2.8	15,559	0.0	0.0	15,334	▲ 13.1	▲ 1.0
光熱水道	18,682	11.0	0.9	17,415	▲ 7.0	▲ 0.6	16,874	▲ 7.3	▲ 0.6
家具・家事用品	10,353	3.0	0.1	9,382	▲ 5.4	▲ 0.2	9,676	▲ 26.5	▲ 1.5
被服及び履物	5,989	▲ 28.5	▲ 1.1	3,903	▲ 51.5	▲ 1.7	5,092	▲ 33.1	▲ 1.1
保健医療	7,566	▲ 22.5	▲ 1.0	7,156	▲ 23.3	▲ 0.9	9,267	1.1	0.0
交通・通信	24,019	▲ 2.8	▲ 0.3	22,351	▲ 21.5	▲ 2.6	21,288	▲ 28.9	▲ 4.0
教育	7,355	70.3	1.6	8,444	▲ 36.5	▲ 2.3	2,258	▲ 67.5	▲ 2.4
教養娯楽	16,789	▲ 22.6	▲ 2.3	10,554	▲ 67.1	▲ 9.0	10,209	▲ 45.9	▲ 3.8
諸雑費	12,523	▲ 4.6	▲ 0.3	11,273	▲ 3.7	▲ 0.2	11,415	▲ 18.7	▲ 1.3
分類	6月			7月			8月		
	支出額(円)	前年同月比	寄与度	支出額(円)	前年同月比	寄与度	支出額(円)	前年同月比	寄与度
消費支出(合計)	210,308	▲ 6.5	-	212,063	4.1	-	211,658	▲ 4.8	-
食料	61,105	7.5	1.8	64,309	10.0	2.8	73,652	4.4	1.3
住居	16,309	17.8	1.1	14,750	▲ 5.6	▲ 0.4	14,257	▲ 13.9	▲ 1.0
光熱水道	18,708	9.8	0.8	19,557	7.4	0.7	21,622	10.9	1.0
家具・家事用品	17,201	68.8	3.0	13,570	61.2	2.5	9,140	▲ 9.9	▲ 0.4
被服及び履物	6,862	13.2	0.4	5,667	12.8	0.3	3,601	▲ 32.9	▲ 0.8
保健医療	9,556	15.0	0.6	9,082	▲ 20.5	▲ 1.1	9,546	14.9	0.6
交通・通信	25,028	▲ 51.1	▲ 11.8	35,457	10.4	1.7	36,119	48.4	5.3
教育	5,645	44.6	0.9	2,352	▲ 56.7	▲ 1.7	3,798	▲ 16.2	▲ 0.4
教養娯楽	12,649	▲ 26.7	▲ 2.0	16,086	21.7	1.4	11,795	▲ 23.4	▲ 1.7
諸雑費	21,137	54.4	3.7	17,450	53.4	3.3	12,193	▲ 22.1	▲ 1.7

出所：沖縄県「家計調査」2人以上世帯の消費支出 ※寄与度は実質増減率に対する値。

以下、各分類の品目についてより詳細にみてる。食料と教養娯楽の一部について、県内スーパーおよびホームセンターへ実施したヒアリング調査の内容についても記す。

(1) 食料

食料は、外食を除くほぼすべての品目が前年を上回った。生鮮食品などの材料を購入し、自宅で調理する巣ごもり消費が活発になったことが要因とわかる。また、外食が著しく前年を下回っている一方、減少した分は主に穀類や魚介類、肉類へシフトしたとみることができる(図9)。

県内スーパーへのヒアリング調査では、調理機会が増加したことで、調味料などが一時的に品不足になったという回答もみられた。家計調査でも2020年3月から油脂・調味料が前年を大きく増加していることがわかる。

飲料についても4月以降増加幅が拡大した。飲料は従来、行楽需要により500mlペットボトルの商品が好調であったが、一部のスーパーでは今年は2ℓペットボトルが好調だったとの回答があった。行楽需要のあった平常時では持ち運びがしやすい小型タイプが好まれ、コロナ下では自宅で家族と共有するため大容量タイプが好まれたと考えられる。また、自宅でコーヒーやお茶などを楽しむ傾向にあるため、

図9 食料品目別支出額および前年同月比(実質増減率)の推移

(単位:円、%)

食料	2020年3月		4月		5月		6月		7月		8月	
	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比
穀類	6,185	11.6	7,113	35.4	6,493	19.9	6,075	15.7	5,934	11.4	7,660	40.2
魚介類	4,101	8.3	4,698	34.2	4,230	29.1	3,974	11.3	4,216	33.9	4,516	2.0
肉類	7,023	17.6	7,435	32.4	7,421	26.6	6,314	17.5	6,778	26.7	8,155	15.4
乳卵類	3,746	24.4	4,009	30.9	3,639	21.6	3,182	13.6	3,283	5.7	3,567	12.7
野菜・海藻	7,162	16.8	7,622	4.8	7,817	0.9	7,311	2.0	7,496	2.3	9,747	6.3
果物	2,882	49.7	2,461	27.8	2,279	13.8	2,294	17.3	2,399	▲ 1.2	3,289	▲ 4.8
油脂・調味料	3,799	22.6	4,054	33.7	3,510	22.7	3,364	17.0	3,275	13.0	4,162	35.8
菓子類	5,376	9.7	5,915	20.0	5,657	26.3	5,063	28.2	4,614	6.3	5,885	4.5
調理食品	10,040	2.9	10,283	▲ 1.7	9,903	10.6	9,287	16.6	9,705	5.1	10,509	▲ 4.8
飲料	4,367	▲ 0.5	4,775	15.4	5,264	19.2	6,098	48.2	6,635	42.4	7,028	33.1
酒類	3,100	15.9	3,274	12.7	3,492	20.8	3,078	▲ 6.7	3,138	16.4	3,712	▲ 6.3
外食	6,484	▲ 28.0	3,728	▲ 60.0	4,496	▲ 46.8	5,065	▲ 40.3	6,837	▲ 14.8	5,423	▲ 39.8

出所: 沖縄県「家計調査」2人以上世帯の消費支出より、筆者にて実質化

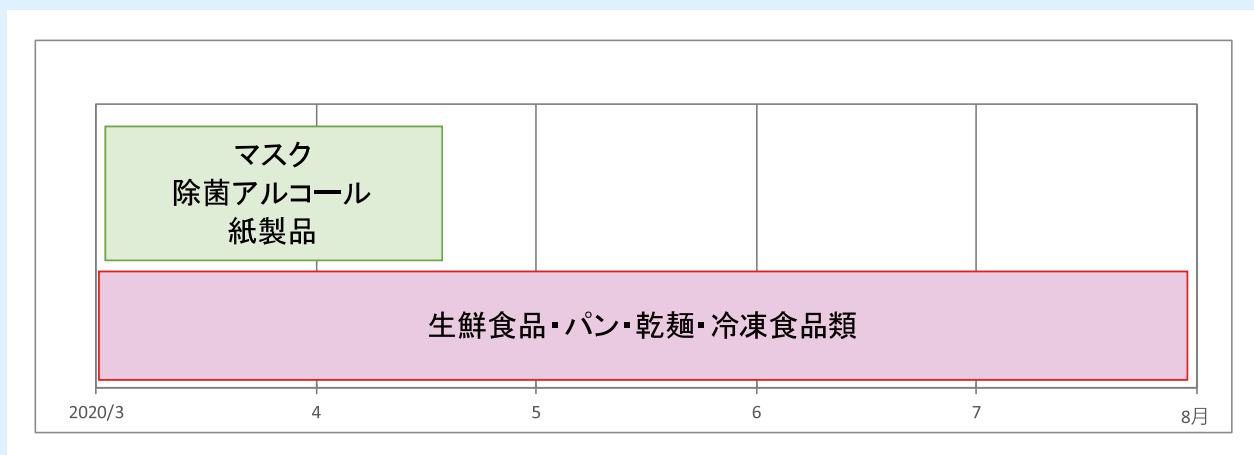
小分けのインスタントコーヒーや茶パックなども好調だったとの回答があった。

従来、県内スーパーでは3月には卒業シーズン、4月には沖縄行事の清明祭など人が集まる機会が多く、オードブル需要が活発である。しかし今年はオードブル需要が減少した。コロナ下では人との接触機会を減らしたことから、大人数での集まりをやめ、清明祭を少人数で行うなどといった対策をとったことが考えられる。一方で、感染リスクを抑えるためマスクや除菌アルコールといった衛生用品のまとめ買い特需がみられた。また、一部でトイレトーパーが足りなくなるといった噂から、3月から4月にかけて紙製品の品不足状態がみられた(図10)。

そのほか、3月より臨時休校措置がとられ外出自粛の動きが強まったことから生鮮食品やパン、乾麺、冷凍食品などといった商品が大きく増加した。さらに惣菜コーナーでは、不特定多数の人が触れるトングを衛生面から不安視し、使用を控える傾向が強くなり現れたことから、パック詰めをして販売をするスタイルへ変更したとの回答が多くあった。

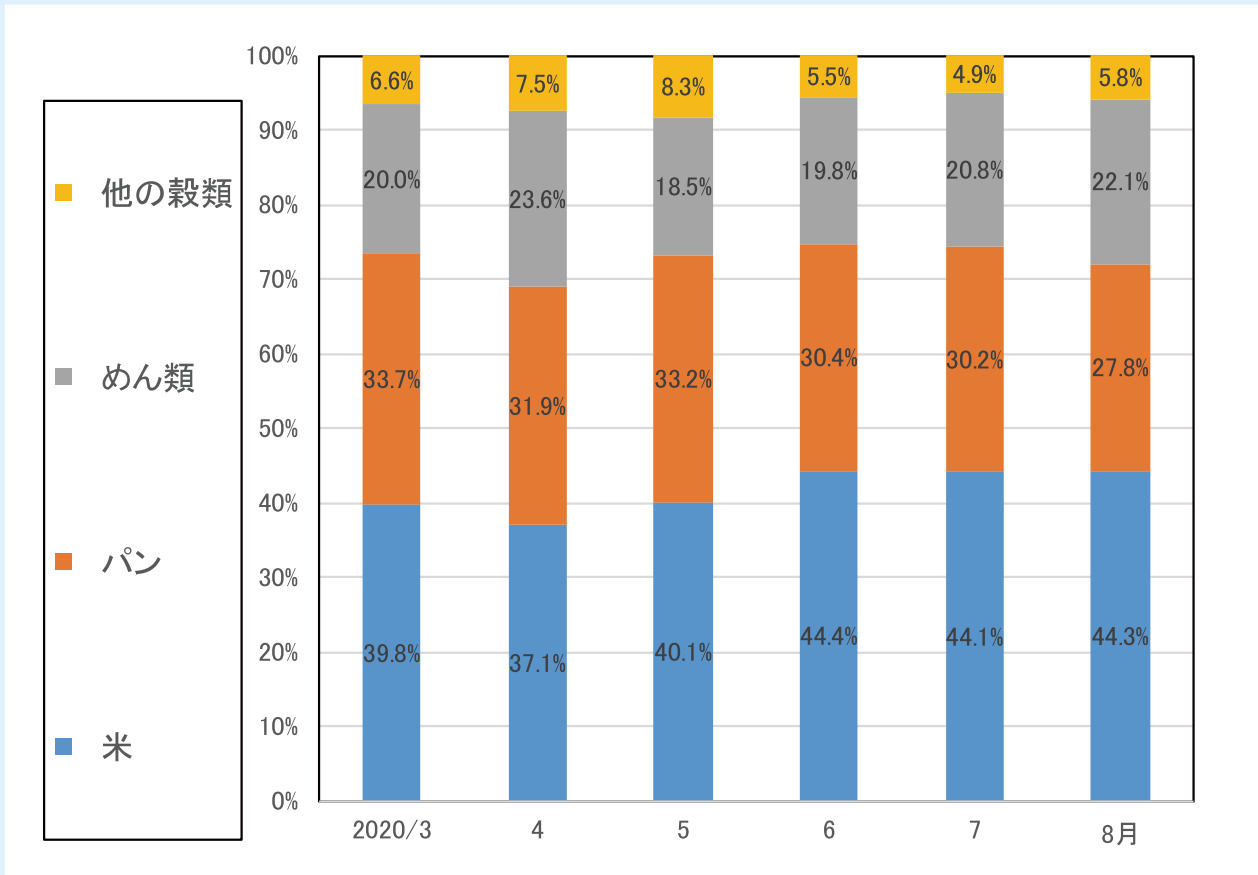
また、小麦粉やホットケーキミックス粉も県内スーパーでかなり売れ行きが好調だったとの回答があった。外出自粛によるステイホームが続いた4、5月にお菓子作りを行う家庭が増加したことが要因と考えられる。家計消費支出の穀類構成比からも、4、5月にその他穀類が増加したことがわかる(図11)。

図10 県内スーパーで増加した商品



出所: 県内スーパー5社ヒアリング調査にて、筆者作成

図11 穀類(詳細)の構成比



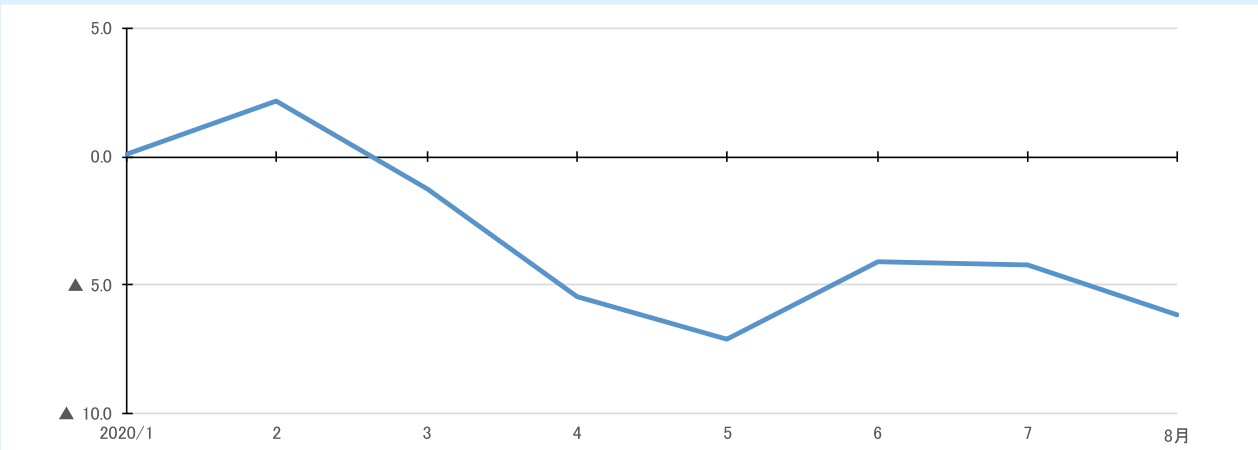
出所: 沖縄県「家計調査」

○来店客数の変化

県内スーパーへの来店客数は3月頃から減少を始め、6月より客足が戻るも弱い動きとなっている。来店客数が減少する一方、ヒアリング先すべてで1人当たりの購入単価が増加したと回答があった。県内スーパーの売上高推

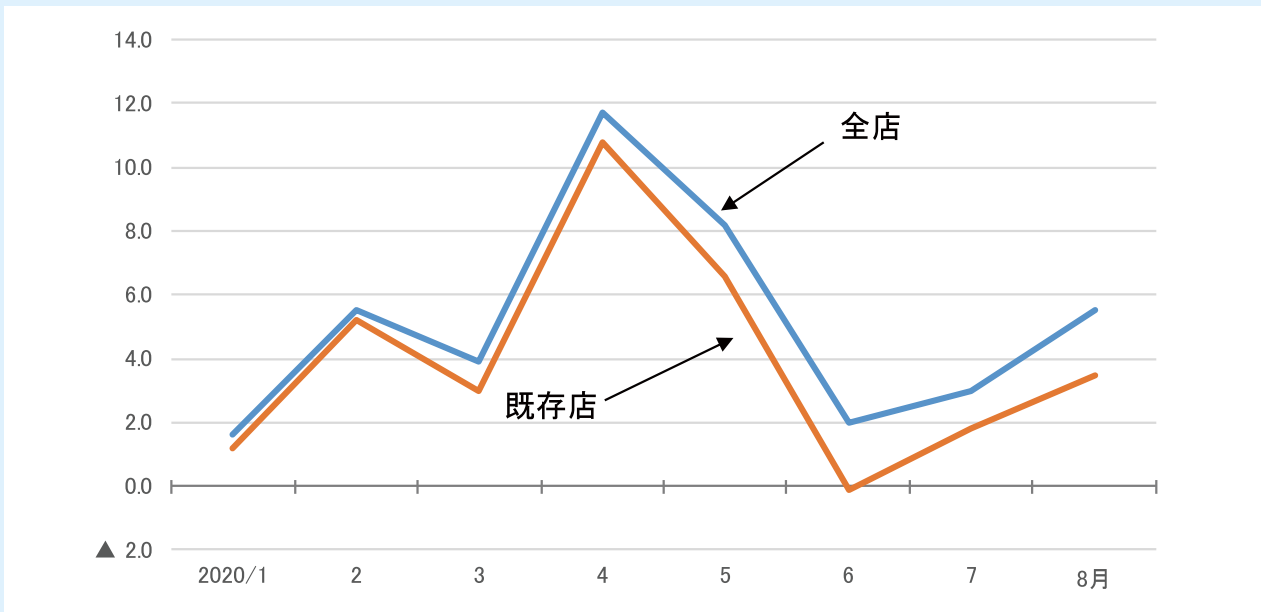
移からも、3月から8月のほぼすべての月で、売上高が前年を上回っていることがわかる。つまり、外出自粛の動きが浸透したことで来店回数を減らし、1回の買い物でまとめ買いをする傾向にあったことがわかる(図12、13)。

図12 県内スーパーへの来店客数の推移(前年同月比)



出所: 県内スーパー5社ヒアリング調査にて、筆者作成

図13 県内スーパーの売上高の推移(前年同月比)



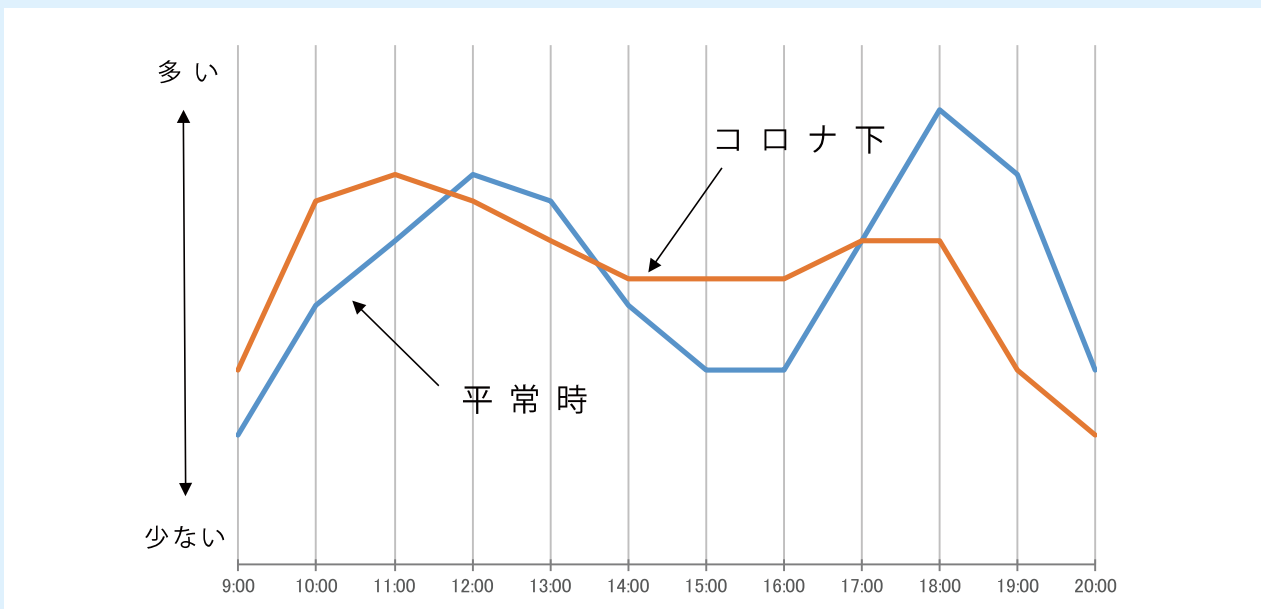
出所:りゅうぎん総合研究所

○来店時間の変化

県内スーパーでは、平常時の来店時間は昼食時間と仕事帰りの夕方にピークを迎えることが多かった。コロナ下では、スーパー側によるピーク時を避けての来店を促すなどの対応が

みられた。また、朝市・夕市など決まった時間内での特売を終日に変更するなどといった対応がみられた。その結果、消費者自身もピークの時間帯を意識し、午前中に買い物を済ませるなど、来店時間の分散がみられた(図14)。

図14 県内スーパーの来店時間の推移



出所:県内スーパー5社ヒアリング調査にて、筆者作成

ヒアリング調査では、一部のスーパーにおいて生鮮食品のうち、生鮮魚介類や肉類で比較的単価の高い商品が売れ、いわゆるプチ贅沢志向がみられたとの回答があった。そこで、家計調査のデータを用いて商品の質の変化を生鮮魚介および生鮮肉に着目し、みる。

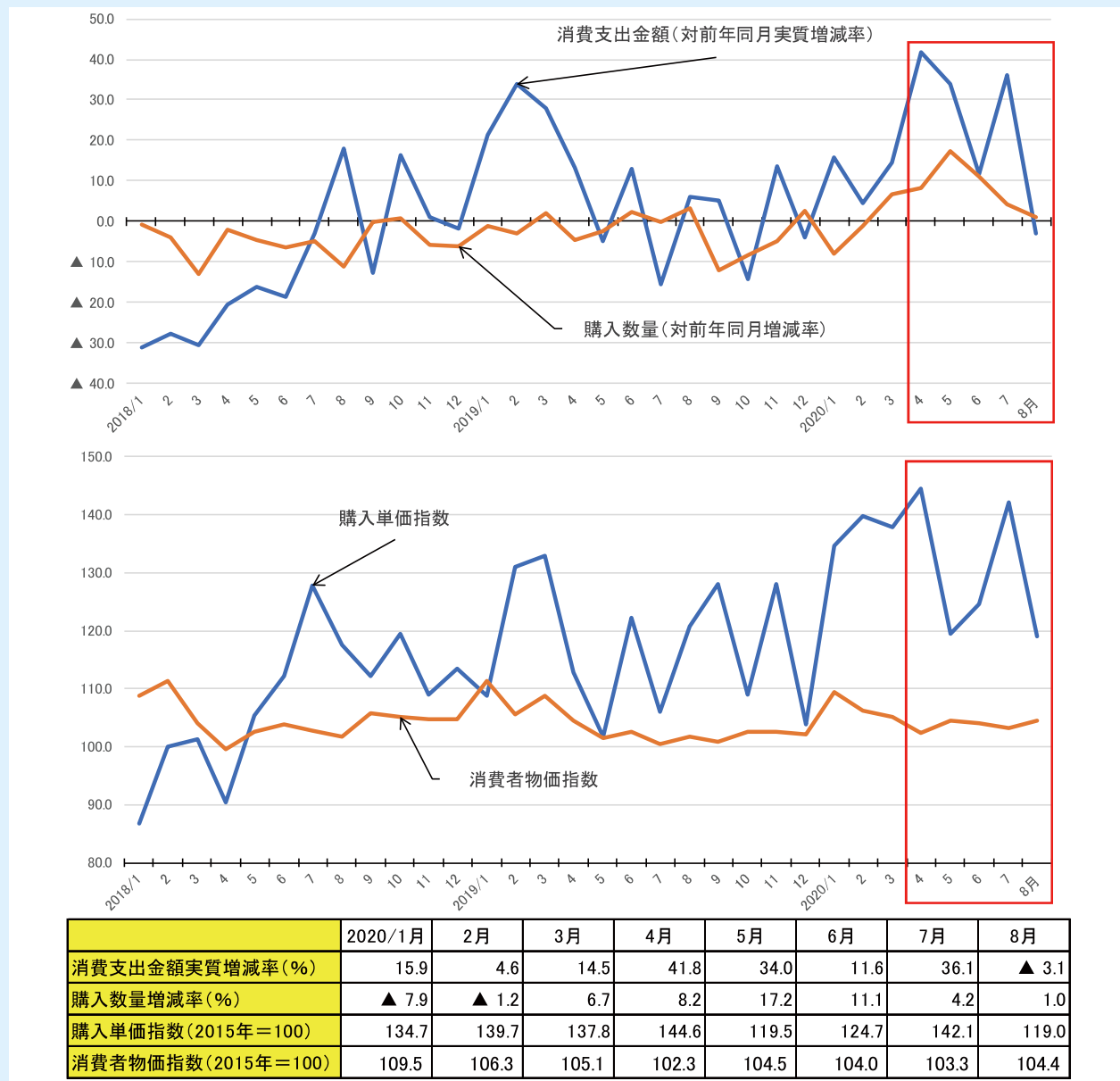
～分析に用いた指標について～

- ・購入数量は総務省公表分の全国値を用いた。(購入数量は地域別統計がされておらず、家庭における消費数量は県内および全国で同じ傾向であると仮定。)
- ・購入単価について、消費支出額を購入数量で除し、2015年を100とし指数化した。

生鮮魚介の購入単価指数をみると、4月に指数が上昇し、5月には低下するも6月から7月にかけて再び上昇し、8月は5月並みの水準となった。購入数量増減率は3月から8月にかけて前年を上回った。その間の消費者物価指数をみると、変動はあるものの大きな動きがみられなかった。漁獲量の増減などによって消費者物価指数は変動するが、この期間について影響はそれほどなかったと考えられる(図15)。

このことから、生鮮魚介については物価変動の影響はないことから、比較的単価の高い商品を多く購入したことがわかる。つまりプチ贅沢志向があったと考えられる。

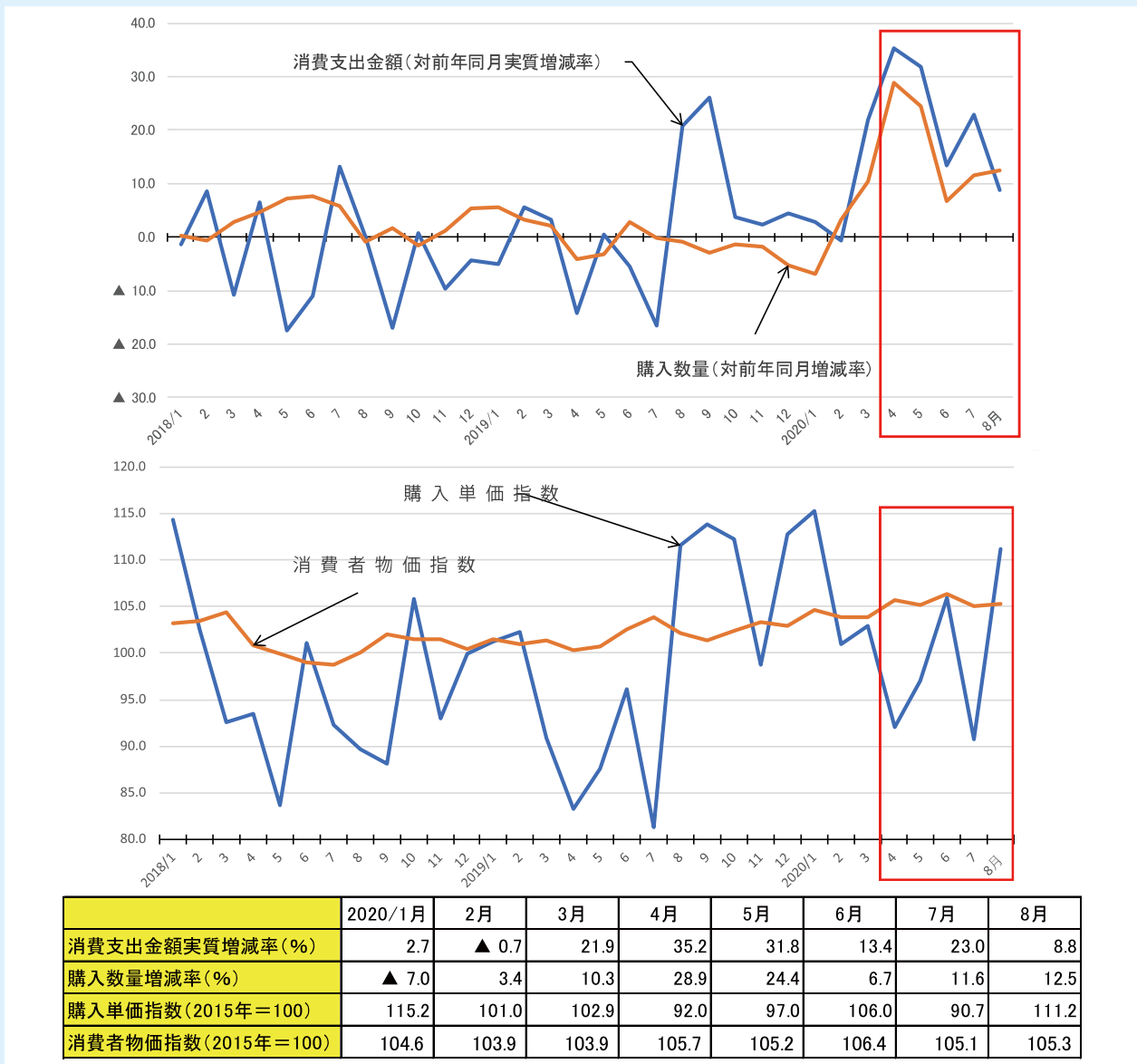
図15 生鮮魚介の消費支出金額(対前年同月実質増減率)、購入数量(対前年同月増減率)、購入単価指数および消費者物価指数の推移



出所:総務省「家計調査」、「消費者物価指数」

次に、生鮮肉についてみる。

図16 生鮮肉の消費支出金額(対前年同月実質増減率)、購入数量(対前年同月増減率)、購入単価指数および消費者物価指数の推移



出所:総務省「家計調査」、「消費者物価指数」

購入単価指数は、4、5月は100を下回り低下したが、6月には上昇、7月には再び低下し、8月には上昇した。購入数量増減率をみると、3月以降から前年を上回っており、6月には増加幅が縮小するも、7月から増加幅が拡大した。その間の消費者物価指数は、4月には上昇するも、その後はほぼ横ばいに推移していることがわかる(図16)。

このことから、コロナの感染拡大が懸念された4、5、7月には比較的安価な商品を多く購入し、新規感染者が確認されなかった6月には

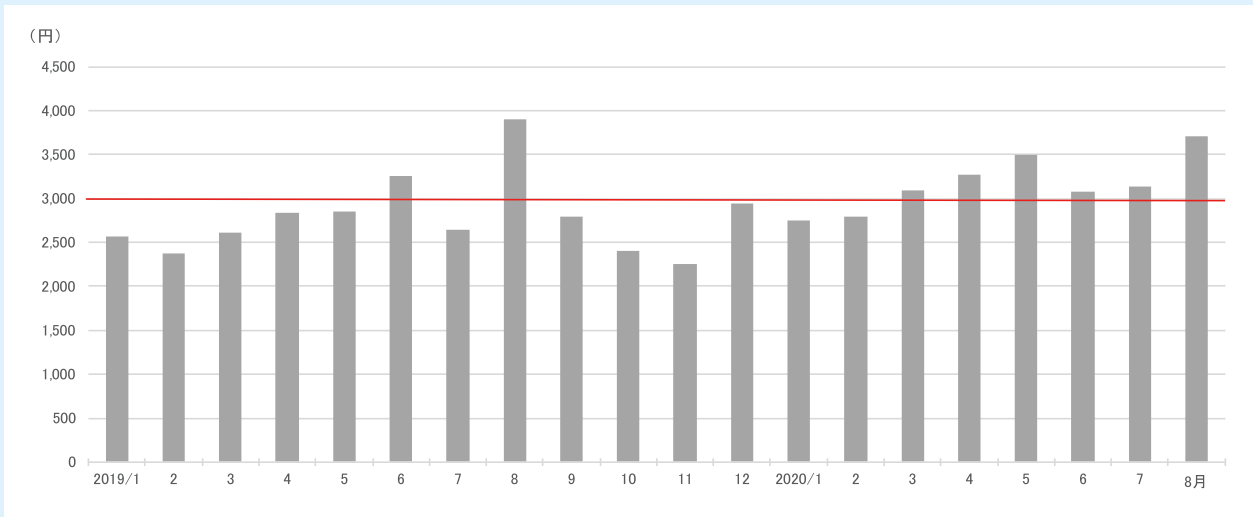
比較的単価の高い商品を購入する傾向があったことがわかる。8月には購入単価および数量は上昇・増加したが、月末の台風接近による台風対策などから店頭に並んでいる商品や、価格に関係なく購入したと考えられる。

酒類についてみると、こちらも巣ごもり消費の恩恵を受けていることがうかがえる。家計調査では、コロナ以前では月あたりの支出額が3,000円以上連続することがほとんどみられなかった。しかし2020年3月以降、5カ月連続

で3,000円以上の支出額が確認でき、県内スーパーのヒアリング調査においても酒類の売上が増加したとの回答があった。このことから、

コロナ下で県内では「外で飲む」から「自宅で飲む」へシフトしたことがわかる(図17)。

図17 酒類消費支出の推移



出所: 沖縄県「家計調査」2人以上世帯の消費支出

これまでみてきたように、食料支出については巣ごもり消費により好調に推移していることがわかった。しかし県内スーパーへのヒアリングでは、6月頃からまとめ買いが落ち着き始めたとの回答があった。新型コロナウイルスの影響がまだ不透明だった時期には心理的にまとめ買いの傾向であったが、徐々に状況に慣れ

てきたことから、まとめ買いを控え、平常時の買い物へ戻りつつあるものとみられる。

今後、ウィズコロナの生活が定着すると、4、5月のようなまとめ買いによる特需は見込めず、横ばいの動きが予想される。消費喚起のため、一部のスーパーではさらなる特売セールを検討しているという。

(2) 住居

図18 住居の品目別支出額および前年同月比(実質増減率)の推移

(単位: 円、%)

住居	2020年3月		4月		5月		6月		7月		8月	
	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比
家賃地代	17,187	20.1	13,549	▲ 5.0	13,175	▲ 19.6	12,593	▲ 5.4	13,207	▲ 10.1	12,862	▲ 16.1
設備修繕・維持	3,719	479.5	2,011	52.2	2,159	67.2	3,716	584.3	1,542	62.7	1,395	13.4

出所: 沖縄県「家計調査」2人以上世帯の消費支出より筆者にて実質化

住居をみると、設備修繕・維持が3月以降前年を上回っていることがわかる。この品目はシステムキッチンやベランダといった設備器具や、レンガや壁紙、芝生といった設備材料、外壁

塗装や庭の維持などにかかる支出が含まれる。コロナ下では在宅時間が増加し、DIYを用いて自宅の補修などをしたことで、住居関連支出が増加したと考えられる。

(3) 光熱・水道

図19 光熱・水道の品目別支出額および前年同月比(実質増減率)

(単位:円、%)

光熱・水道	2020年3月		4月		5月		6月		7月		8月	
	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比
電気代	8,265	14.0	7,756	▲ 12.6	7,914	▲ 10.5	9,692	2.7	11,738	12.3	13,673	16.1
ガス代	4,467	▲ 8.2	4,261	▲ 6.0	4,364	▲ 1.5	3,763	6.9	3,281	▲ 2.6	3,472	5.5
他の光熱費	1,271	86.7	800	53.4	542	46.0	444	77.2	619	125.7	199	▲ 21.1
上下水道料	4,678	13.0	4,598	▲ 5.1	4,054	▲ 12.3	4,809	23.9	3,918	▲ 4.9	4,278	3.9

出所: 沖縄県「家計調査」 2人以上世帯の消費支出より筆者にて実質化

光熱水道は、全国では在宅時間の増加により公共料金は3月から8月にかけてほとんどの月で前年を上回った。しかし県内において、電気代は電力自由化の影響や、1、2月の燃料価

格低下の影響を受け、4、5月は前年を下回った。上下水道料についてはコロナの影響による各自治体の支払減免措置などで、前年を下回ったと考えられる。

(4) 家具・家事用品

図20 家具・家事用品の品目別支出額および前年同月比(実質増減率)

(単位:円、%)

家具・家事用品	2020年3月		4月		5月		6月		7月		8月	
	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比
家庭用耐久財	3,935	22.0	2,743	▲ 26.0	2,023	▲ 71.4	6,159	30.8	3,639	52.6	2,325	▲ 2.3
室内装備・装飾品	215	▲ 66.1	116	▲ 59.7	545	186.5	823	422.4	405	44.2	410	▲ 6.1
寝具類	458	▲ 37.4	496	17.8	273	▲ 27.6	2,261	690.2	2,678	1,254.7	326	▲ 19.6
家事雑貨	1,573	▲ 26.3	1,396	▲ 39.9	2,183	32.6	2,701	66.3	2,382	13.6	1,836	▲ 22.5
家事用消耗品	3,607	23.5	4,096	50.8	3,798	16.6	3,842	26.7	3,815	27.1	3,908	14.4
家事サービス	565	32.8	536	17.8	853	15.5	1,415	226.2	652	58.2	335	▲ 70.4

出所: 沖縄県「家計調査」 2人以上世帯の消費支出より筆者にて実質化

家具・家事用品は、トイレトペーパー類や洗剤、ウェットティッシュなどを含む家事用消耗品は4月以降増加するも、家電製品やエアコンなどが弱い動きとなり家庭用耐久財は減少したことから家具・家事用品全体では4、5月

は前年を下回った。6、7月は特別定額給付金の影響などで、家電製品、エアコンが好転し、前年を上回った。8月には家具・家事用品の特需が全体的に落ち着いたことから前年を下回ったと考えられる。

(5) 被服および履物

図21 被服および履物の品目別支出額および前年同月比(実質増減率)

被服及び履物	2020年3月		4月		5月		6月		7月		8月	
	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比
和服	0	-	0	-	0	-	0	-	23	▲ 13.6	0	-
洋服	2,446	▲ 43.8	1,861	▲ 34.2	1,566	▲ 49.5	2,100	1.2	1,954	4.0	1,112	▲ 46.6
シャツ・セーター類	1,247	▲ 8.2	839	▲ 49.5	1,121	▲ 40.3	2,105	43.7	1,851	45.3	1,328	▲ 5.2
下着類	520	62.8	297	▲ 63.0	925	62.3	735	34.4	475	▲ 17.8	523	14.5
生地・糸類	36	-	126	-	134	-	73	-	47	-	31	-
他の被服	291	▲ 42.4	220	▲ 59.2	423	23.0	405	4.2	442	▲ 4.9	192	▲ 35.3
履物類	867	▲ 34.0	349	▲ 70.2	736	▲ 43.1	1,140	▲ 10.9	740	12.5	242	▲ 73.8
被服関連サービス	582	103.3	212	▲ 77.5	188	▲ 33.4	304	61.6	134	75.9	174	46.3

出所: 沖縄県「家計調査」 2人以上世帯の消費支出より筆者にて実質化

被服および履物は、コロナ前より弱い動きであったが、コロナによる外出自粛などで衣服を着る機会が減少し、購入マインドが低下したことからさらに弱い動きとなった。6月以降は特

別定額給付金などにより消費回復の傾向がみられたが、8月には県独自の緊急事態宣言により再び消費マインドの低下がみられた。

(6) 保健医療

図22 保健医療の品目別支出額および前年同月比(実質増減率)

(単位:円、%)

保健医療	2020年3月		4月		5月		6月		7月		8月	
	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比
医薬品	2,035	12.7	1,818	▲ 4.8	1,425	▲ 26.8	1,816	8.4	1,778	▲ 12.7	2,343	33.2
健康保持用接種品	965	16.0	884	27.3	787	2.3	563	▲ 23.9	740	▲ 61.0	860	▲ 9.9
保健医療用品・器具	1,286	▲ 1.6	1,707	1.6	2,405	38.6	2,113	8.4	1,990	25.6	2,246	58.8
保健医療サービス	3,280	▲ 43.6	2,747	▲ 45.6	4,650	▲ 1.4	5,064	28.3	4,573	▲ 22.8	4,097	▲ 2.0

出所:沖縄県「家計調査」2人以上世帯の消費支出より筆者にて実質化

保健医療は、マスクや体温計等を含む保健医療用品・器具について4月以降まとめ買いなどで増加するも、医療機関の診療代などを含む保健医療サービスは県内感染が拡大した4月と

7月に前年を下回った。診療の際、感染リスクが高まるのでは、との懸念から受診を控える動きがあったと考えられる。

(7) 交通通信

図23 交通通信の品目別支出額および前年同月比(実質増減率)

(単位:円、%)

交通・通信	2020年3月		4月		5月		6月		7月		8月	
	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比
交通・通信	1,120	▲ 62.7	967	▲ 78.5	662	▲ 71.4	1,443	▲ 29.9	1,324	▲ 44.4	1,136	▲ 57.7
自動車等関係費	11,786	3.1	9,720	▲ 20.1	9,059	▲ 35.4	11,361	▲ 69.8	21,176	25.9	22,490	92.0
通信	11,113	9.5	11,664	▲ 1.9	11,568	▲ 15.7	12,223	12.5	12,957	▲ 0.6	12,494	24.5

出所:沖縄県「家計調査」2人以上世帯の消費支出より筆者にて実質化

交通通信について、4、5月は外出自粛により自動車を運転する機会が減少し、ガソリン代が減少したことなどで前年を下回った。6月には自動車購入が大きく減少したことで前年を

下回るも、7月には自動車購入が回復に転じ、前年を上回った。6月の特別定額給付金により自動車購入資金の調達ができ、7、8月に購入したといった動きが考えられる。

(8) 教育

図24 教育の品目別支出額および前年同月比(実質増減率)

(単位:円、%)

教育	2020年3月		4月		5月		6月		7月		8月	
	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比
授業料等	4,293	135.2	6,331	▲ 40.2	817	▲ 80.4	3,263	14.9	1,718	▲ 50.3	3,039	▲ 3.6
教科書・学習参考教材	689	▲ 37.9	608	27.8	48	▲ 83.6	432	1,113.9	45	10.6	6	▲ 50.8
補習教育	2,372	57.2	1,505	3.1	1,393	▲ 42.8	1,951	127.9	590	▲ 67.8	753	▲ 37.5

出所:沖縄県「家計調査」2人以上世帯の消費支出より筆者にて実質化

教育について、2019年10月より幼児教育・保育の無償化による、教育費低下の影響が続いて

いる。コロナによる臨時休校の影響は小さいと考えられる。

(9) 教養娯楽

教養娯楽は3月より減少し始め、4月は減少幅が拡大した。従来、3月は新生活需要によりパソコンやテレビといった教養娯楽用耐久財が増加傾向にある。また、卒業シーズンやゴー

ルデンウィーク、夏休みシーズンなどには旅行・宿泊といった教養娯楽サービスが増加する傾向にある。しかし今年はその傾向が一変した(図25)。

図25 教養娯楽の品目別支出額および前年同月比(実質増減率)

(単位:円、%)

教養娯楽	2020年3月		4月		5月		6月		7月		8月	
	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比
教養娯楽用耐久財	842	▲ 71.7	812	▲ 79.1	762	▲ 58.2	1,317	▲ 58.6	3,712	398.9	682	68.8
教養娯楽用品	4,619	1.8	2,246	▲ 52.7	3,410	▲ 31.4	3,636	▲ 6.6	4,039	10.4	3,011	▲ 12.1
書籍・他の印刷物	1,986	▲ 4.0	1,970	▲ 9.5	2,048	▲ 10.9	2,090	▲ 1.7	1,764	▲ 1.7	1,779	▲ 12.6
教養娯楽サービス	9,342	▲ 22.8	5,526	▲ 74.1	3,989	▲ 59.3	5,606	▲ 29.9	6,570	▲ 6.2	6,324	▲ 33.2

出所:沖縄県「家計調査」2人以上世帯の消費支出より筆者にて実質化

4、5月の教養娯楽用耐久財は減少しているが、6月から支出額が増加し、7月には前年を大きく上回った。要因として、特別定額給付金の恩恵により、パソコンやテレビなどが増加したと考えられる。

教養娯楽用品をみると、5月から支出額は増加しており、7月には前年を上回った。教養娯楽用品には文房具やスポーツウェア、園芸用植物や園芸用品などが含まれる。県内ホームセンターのヒアリング調査より、園芸用品の売れ行きが好調だったことから、県内では教養娯楽用品のうち、園芸用品が最も伸長したと考えられる。また、DIYも好調であった。先述した「住居」品目のうち、「設備修繕・維持」も3月以降か

ら増加していることがわかる。

書籍・他の印刷物について支出額をみると、5月から6月にかけてやや増加していることがわかる。ステイホーム下で、自宅で書物を読む傾向にあったことが考えられる。

他の教養娯楽サービスをみると、4、5月は減少しているが、6月に前年を上回った。この品目は放送受信料や映画館や遊技場などの入場料、ゴルフプレー料などが含まれる。緊急事態宣言発出時期においては外出自粛モードであったため、自宅でテレビを楽しむ家庭が増え、その状況下で動画配信サービスなどの放送受信料が増加したと推測できる。

図26 教養娯楽サービスの品目別支出額および前年同月比(実質増減率)

(単位:円、%)

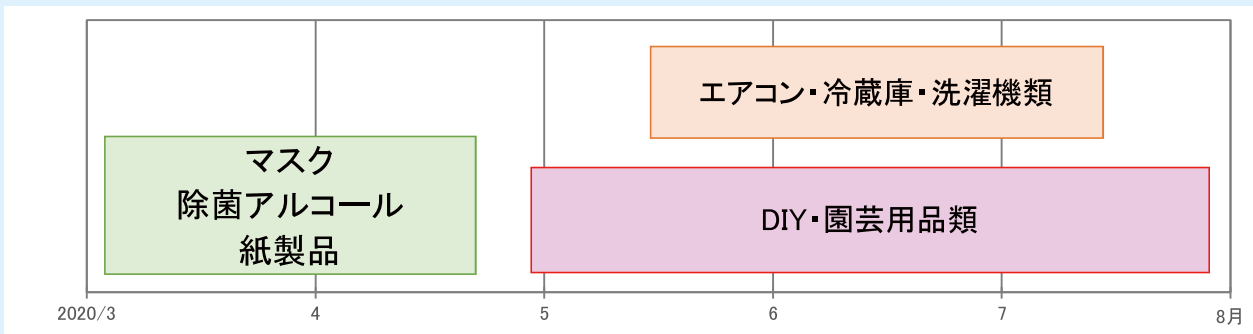
教養娯楽サービス	2020年3月		4月		5月		6月		7月		8月	
	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比
宿泊料	218	▲ 23.0	22	▲ 98.8	118	▲ 77.5	824	▲ 51.6	1,111	417.2	915	86.8
パック旅行費	109	▲ 96.9	4	▲ 100.0	0	▲ 100.0	223	▲ 81.4	39	▲ 95.8	45	▲ 98.3
月謝類	5,145	88.5	1,427	▲ 5.6	846	▲ 39.6	406	▲ 70.8	1,306	▲ 11.0	445	▲ 64.0
他の教養娯楽サービス	3,871	▲ 31.0	4,073	▲ 24.5	3,026	▲ 45.7	4,153	12.1	4,115	▲ 6.6	4,919	▲ 3.3

出所:沖縄県「家計調査」2人以上世帯の消費支出より筆者にて実質化

教養娯楽サービスのうち、パック旅行費について4、5月はどちらも前年同月比100.0%減となっており、宿泊料も前年を大幅に下回っ

た。政府の緊急事態宣言時下では宿泊旅行を控えたことがうかがえる(図26)。

図27 県内ホームセンターで増加した商品(ヒアリング調査)



出所: 県内ホームセンター3社ヒアリング調査にて、筆者作成

県内ホームセンターのヒアリング調査によると、3、4月にはマスクや除菌アルコール、トイレットペーパーなどの紙製品が大きく増加し、品不足がみられたところがあった(図27)。

5月のゴールデンウィーク頃からはマスク類の品不足に落ち着きがみられ、ステイホームを有意義に過ごすための商材が売れ始めたとの回答が多くあった。主にDIYや園芸用品などが好調に推移したという。DIYでは特にペンキといった塗装類が増加し、次いで資材や工具類が増加した。

園芸用品についてはベランダなどで家庭菜園を始める人が増えたことで、プランターや土、種苗などが増加した。これらは9、10月でも堅調に推移しているという。特に園芸用品については、従来、春・秋口に植え付けなど行うことから夏の需要はそれほどなかったが、コロナ下においては季節に関係なく需要があったという。

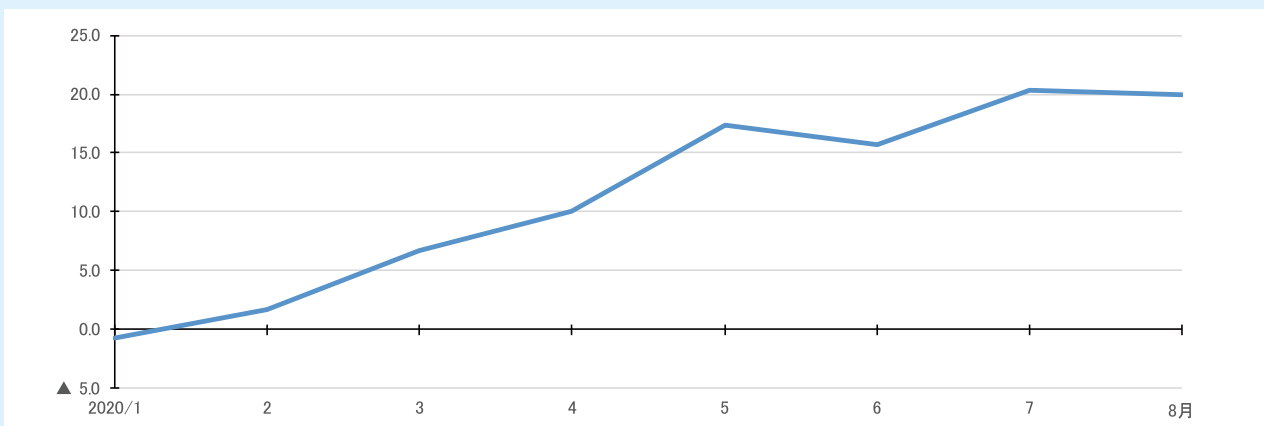
また一部では、公共交通機関の利用を避けるため自転車の売上が増加したところもあった。6、7月には特別定額給付金の影響から、エアコンや冷蔵庫、洗濯機、農業用の工作機などが増加したとの回答もあった。

一方で、行楽需要の減少によりテントやレジャーシート、簡易イス、日除けといったレジャー用品が減少した。また、外出自粛による遠出を控えたことから自動車のタイヤやオイルなども減少したところもあった。

○来店客数の変化

県内ホームセンターでは3月頃から客足が伸び、7月にはさらに増加したと回答があった。ホームセンターでは従来、平常時は休日、特に日曜日に来客が集中するとのことだが、コロナ下においてもその傾向はあまり変化がなかったという。客層についても、大きな変化はみられなかったという(図28)。

図28 県内ホームセンター来店客数の推移(前年同月比)



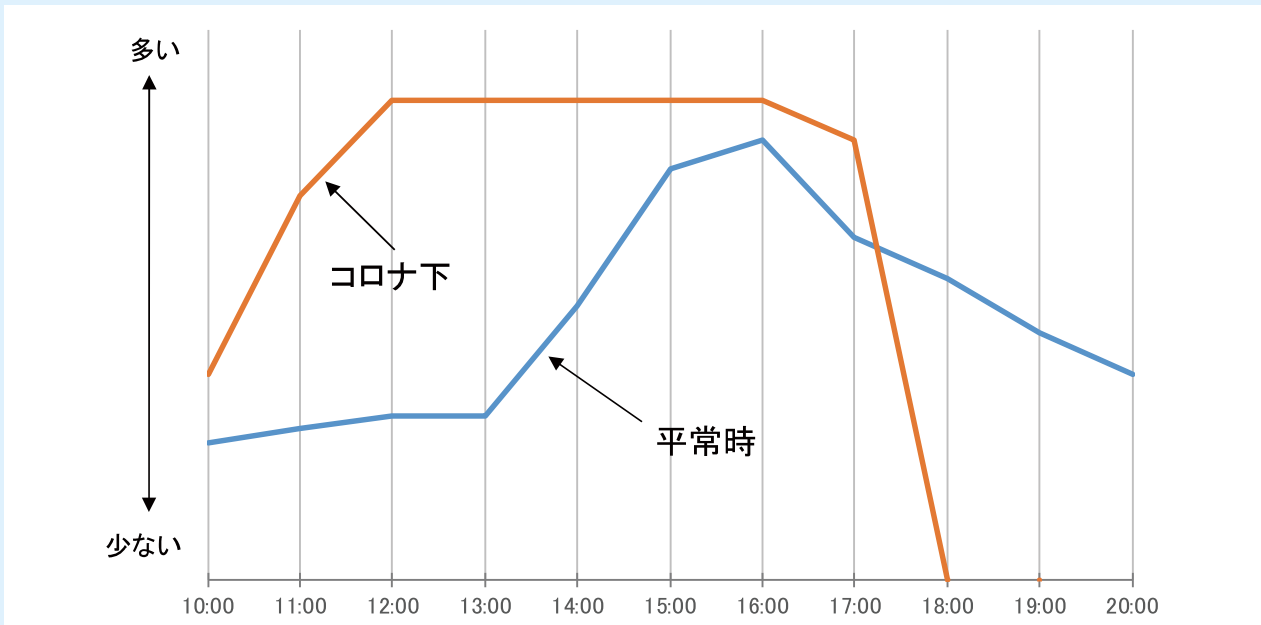
出所: 県内ホームセンター3社ヒアリング調査にて、筆者作成

○来店時間の变化

平常時の来店時間は平均して午後2時から午後4時にかけてピークがあった。コロナ下では開店時間からピークを迎えていたホームセ

ンターもあった。ヒアリング先では、4～8月まで閉店時間を午後6時までとする対応をとっていたが、閉店時間間際まで客足が伸びていたとの回答があった(図29)。

図29 県内ホームセンターの来店時間の推移



出所: 県内ホームセンター3社ヒアリング調査にて、筆者作成
注: コロナ下は閉店時間は午後6時。

このことから、県内では5月頃からステイホームを有意義に過ごすための工夫が各家庭でみられ、DIYや園芸用品、テレビ視聴を楽しむといった傾向にあることがわかる。9月以

降についてもDIYや園芸用品のニーズは堅調に推移していると回答があり、コロナの終息見通しが立たないため、今後もしばらくはこの傾向が続くとみられる。

(10) 諸雑費

図30 諸雑費の品目別支出額および前年同月比(実質増減率)

諸雑費	2020年3月		4月		5月		6月		7月		8月	
	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比	支出額	前年同月比
理美容サービス	997	▲ 14.7	689	▲ 45.3	1,454	▲ 41.8	1,274	▲ 1.7	1,479	▲ 29.4	1,469	▲ 12.9
理美容品	3,395	▲ 20.3	3,101	▲ 0.7	3,094	▲ 12.1	3,819	▲ 5.3	2,959	▲ 21.2	3,118	▲ 11.8
身の回り用品	1,100	▲ 34.6	437	▲ 58.5	436	▲ 50.8	730	▲ 22.8	5,067	▲ 940.8	867	▲ 21.0
たばこ	785	▲ 4.0	926	▲ 1.1	707	▲ 37.7	936	▲ 1.3	1,221	▲ 53.3	1,575	▲ 124.1
他の諸雑費	6,247	▲ 8.3	6,119	▲ 19.8	5,724	▲ 17.4	14,377	▲ 114.0	6,724	▲ 35.3	5,155	▲ 39.4

(単位: 円、%)

出所: 沖縄県「家計調査」2人以上世帯の消費支出より筆者にて実質化

諸雑費をみると、バッグやアクセサリなどを含む身の回り用品が4、5月に大きく前年を下回った。外出自粛の影響で身に着ける機会が減ったことが要因と考えられる。また、化粧品などを含む理美容品は、6月を除いてすべての

月で前年を下回った。こちらも外出自粛やマスク着用により、化粧をする機会が減り、マスクで隠れる部分については化粧をしないなどといった傾向から前年を下回ったと考えられる(図30)。

以上、各品目について推移をみてきたが、外出自粛の影響により生活必需品やステイホームを有意義に過ごすための消費は増加し、一方で対面機会が減ったことから身に着けるものや外出関連商品が減少したことがわかった。コロナ終息が見通せない中、今後しばらくはこの傾向が続くと考えられる。

5. 消費行動の変化について

コロナ下において「新しい生活様式」の浸透が徐々にみられるが、電子決済といった買い物の際の支払い方法に変化はあったのだろうか。県内スーパーおよびホームセンターに、支払い方法についてもヒアリング調査を行った。ヒアリング調査を行うにあたって、2019年1月から9月までを「増税前」、2019年10月から2020年3月までを「増税後」、2019年10月から2020年6月までを「キャッシュレス・ポイント還元事業対象期間」、そして2020年4月から8月までを「コロナ下」とし、支払い方法の変化をみていく。ここでは、キャッシュレス決済とはクレジットカード払いや電子マネー決済などの決済方法を指す。

1) 県内スーパー

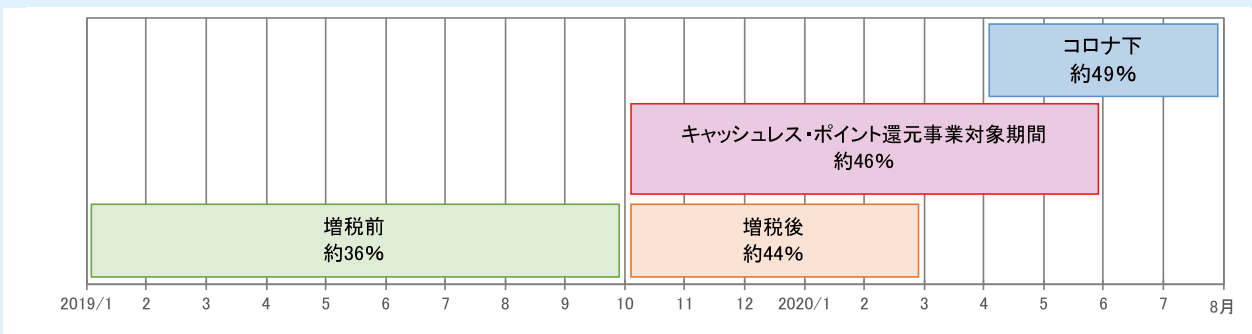
県内スーパーでは、増税前の決済割合は現金は約64%、キャッシュレスは約36%であった。増税後にはキャッシュレス決済割合は約44%

と増税前と比べ8%ポイント程度増加した。これは増税月の2019年10月からキャッシュレス・ポイント還元事業の開始も後押しとなったことから、キャッシュレス決済をする割合が増加したと考えられる。そして、2020年4月から8月のコロナ下では、キャッシュレス決済割合は約49%となっている(図31)。

キャッシュレス・ポイント還元事業は2020年6月に終了しているが、7月以降のキャッシュレス決済割合はほぼ横ばいに推移していることから、還元事業期間にキャッシュレス決済に慣れた消費者が、その行動を継続したと考えられる。コロナの影響によりキャッシュレス決済割合が増加した、というよりは還元事業の恩恵が大きいと考えられる。

また、県内スーパーのうちネットスーパーを取り扱っている先について、2020年3月から8月の推移をヒアリングした。ネットスーパーの利用は3月頃から伸長し始め、調査対象期間において前年の約1.6倍増加したと回答があった。一部で5月頃の伸び幅が鈍化した。9、10月においても堅調に推移しているという。利用者は高齢者や共働き世帯がやや目立つと回答があったが、あらゆる世代において利用しているという。今後、ネットスーパー対象地区の拡大を検討したり、移動販売を始めたスーパーもある。また、オンラインショップの拡充などを始めた先もある。

図31 県内スーパーのキャッシュレス決済割合の推移



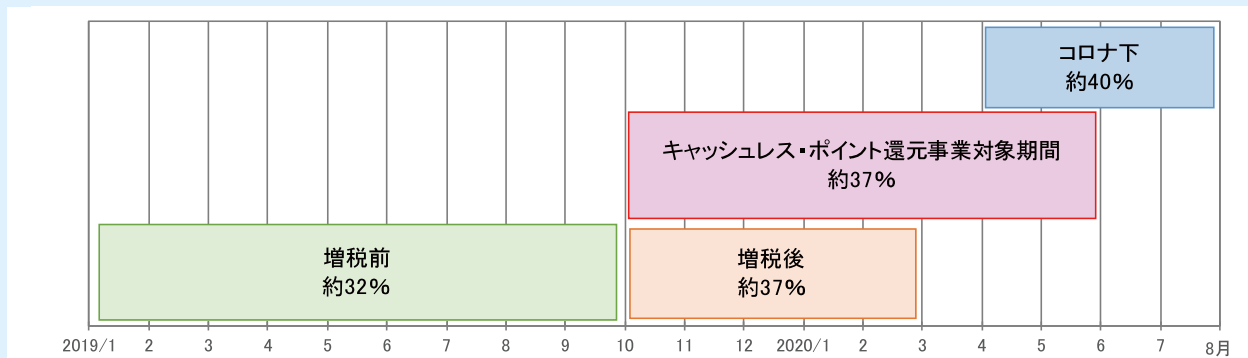
出所：県内スーパー5社ヒアリング調査にて、筆者作成

2) 県内ホームセンター

県内ホームセンターでは、増税前はキャッシュレス決済割合は約32%、増税後は約37%となっており、5%ポイント増加した。コロナ下では約40%となっており、増税後と比較し3%ポイント程度増加している。県内ホームセ

ンターでは、キャッシュレス・ポイント還元事業の底上げでキャッシュレス決済が拡大したことに加え、コロナ下でまとめ買いなど消費が拡大したことから支払金額が大きくなり、現金よりキャッシュレス決済の方が好まれたと推測される(図32)。

図32 県内ホームセンターのキャッシュレス決済割合の推移



出所：県内ホームセンター3社ヒアリング調査にて、筆者作成

以上から、県内では決済方法に変化はみられたものの、コロナによる影響というよりはキャッシュレス・ポイント還元事業の恩恵による決済方法の浸透が、コロナ下でも継続して行われたと考えられる。

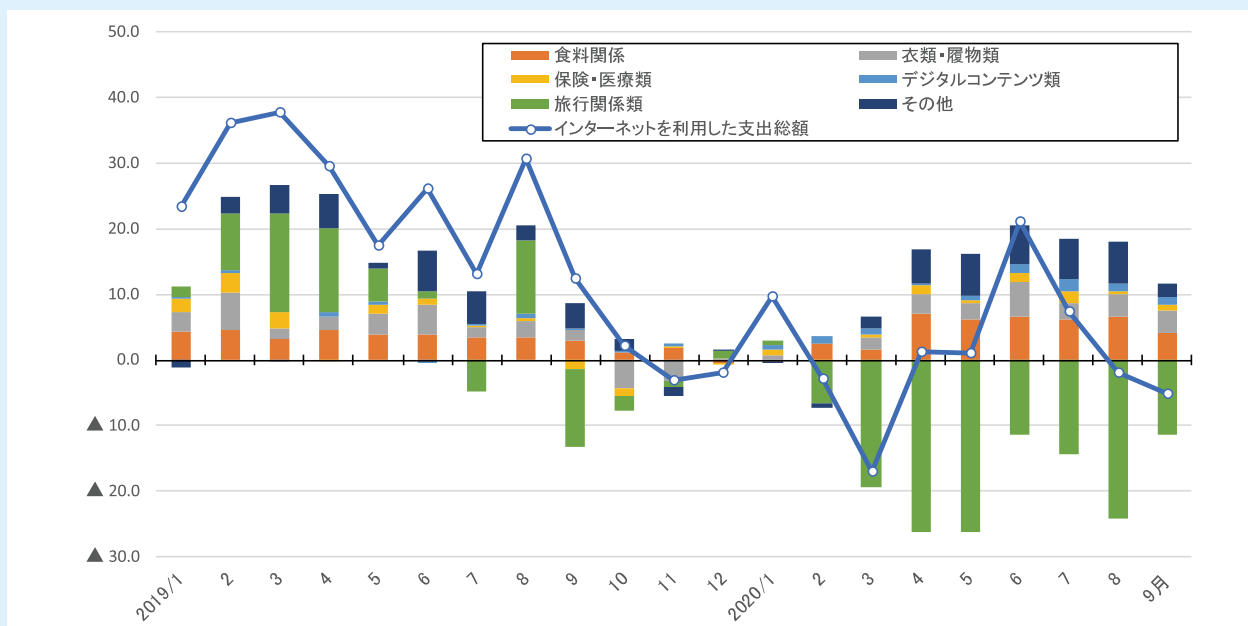
県内ホームセンターでも一部店舗ではネット販売の開始を検討しているところもある。SNSを使った情報発信なども検討しており、時代にあった販売方法を見直しているところもある。

6. コロナ下のインターネットを利用した支出について

総務省が公表している「家計消費状況調査」より、インターネットを利用した支出金額の推

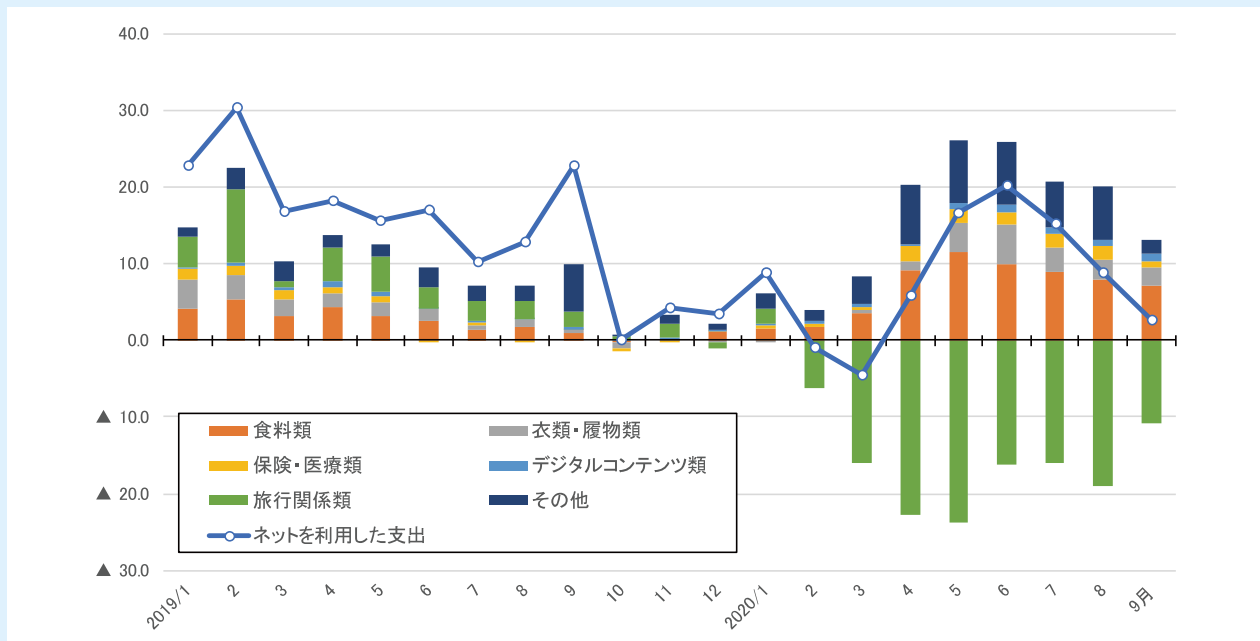
移をみてる(図33、34)。九州・沖縄地区では2020年4月よりインターネット支出額が増加しており、なかでも食料関係の支出額は4月から8月にかけて横ばいで推移している。全国地区をみても、同様の傾向にあることがわかる。このことから、コロナ下では一時的に実店舗での買い物を控え、インターネットを利用した買い物へシフトしたと考えられる。ヒアリング調査より、県内スーパーでもオンラインショップを開設し、消費行動の変化に柔軟に対応するなどの取組みもみられることから、今後小売店舗については消費者へのアプローチ方法の見直しといった転換期になるだろう。

図33 九州・沖縄地区のインターネットを利用した支出総額および品目別寄与度の推移



出所：総務省「家計消費状況調査」

図34 全国地区のインターネットを利用した支出総額および品目別寄与度の推移



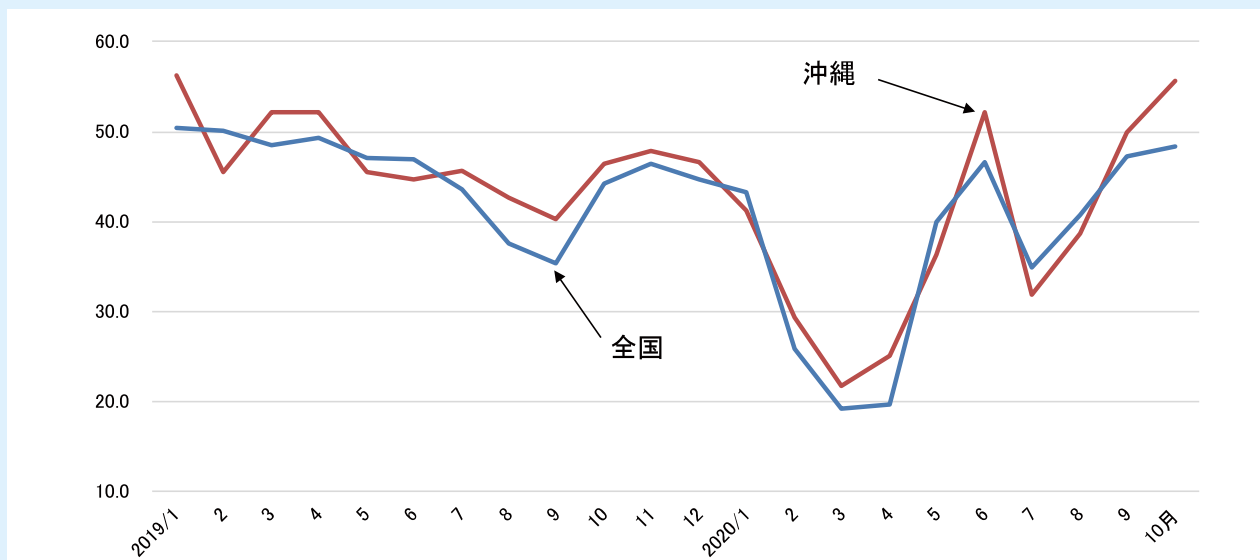
出所:総務省「家計消費状況調査」

7. 今後の見通し

毎月内閣府が公表している「景気ウォッチャー調査」より、家計動向関連における景気

の先行きDIをみる(図35)。

図35 沖縄と全国の家計動向関連DI推移(原数値)



出所:内閣府「景気ウォッチャー調査」

2020年1月から県内および全国において低下しているが、これは新型コロナウイルスの影響による訪日客関連業界の低下が要因となっている。3月には新型コロナウイルスによる影響が顕著に出始め、各業種においても「先行きは悪くなる」の回答が増加した。

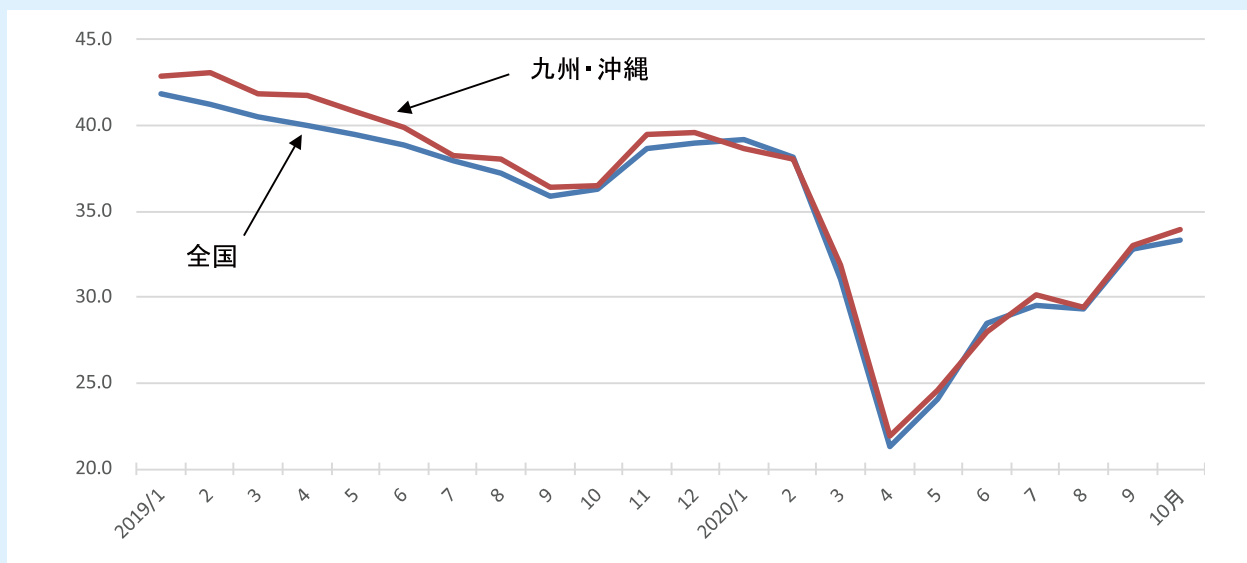
県内では5月中旬より緊急事態宣言が解除され、徐々に外出自粛緩和の動きがみられたことや、6月19日より他府県への移動自粛が解かれたことなどから、6月には「先行きは良くなる」「やや良くなる」の回答が増加した。しかし7月には感染が再拡大したことからDIは低

下した。9月以降は政府による観光支援策「Go To トラベル」の効果に期待する声が増え、またウィズコロナの生活が浸透してきたことから、消費活動が回復するとの期待感からDIは上昇した。

消費者の今後6カ月間の消費動向の見通しを表す「消費者態度指数(原数値)」によると、九州・沖縄地区および全国は2020年4月に統計

開始以来、最も低下した。5月以降は持ち直しの動きがみられたが、7月から8月に横ばいの動きがみられる。この時期は、新型コロナウイルス新規感染者が全国的に再び増加傾向にあった時期である。9月から10月には感染者数が減少しはじめたことから、消費者態度指数は上昇した。このことから、新規感染者の増減が消費マインドに影響を与えることがわかる(図36)。

図36 九州・沖縄地区と全国の消費者態度指数(原数値)



出所:内閣府「消費動向調査」

県内におけるコロナ下の家計消費支出の減少要因を大きく2つに分けると、(1)行動制限によるもの、(2)消費マインドの低下が考えられる。(1)について、消費意欲はあるが、外出自粛や事業者への休業要請などにより、消費ができない状態のことである。一方(2)は、先行き不透明であり収入低下などが予想され、またコロナ感染リスクが残ることから、消費意欲が低下する状態を指す。

政府による緊急事態宣言発出期間であった4～5月は、行動制限による消費支出減少と考えられる。食料や衛生用品のまとめ買いが頻発し、家計消費支出においては外出関連消費が減少する中、食料が大きく増加した。一方、6～7月は消費マインド低下により消費支出が減少したと考えられる。この時期は行動制限が解かれ、特別定額給付金の支給もあり手元資金が比較的潤沢であった。消費が促される環境であっ

たにもかかわらず、先述した平均消費性向は低下した。8月について、県独自の緊急事態宣言が発出されたが、4月並みの行動制限までは至らなかったことから、消費マインド低下に起因する消費支出減少と考えられる。

このことから、強力な行動制限措置が今後ないとしても、消費マインド低下を払拭させる取り組みを講じなければ、消費支出は減少したままの状態になると推測される。

個人消費を再燃させるためには、特別定額給付金の再支給や消費税率の引き下げなどといった、消費を後押しする経済対策が必要であると考えられる。経済対策の一環として、2020年7月22日から開始した政府による観光支援策「Go To トラベル」事業や、県内では11月17日より開始した「Go To イート」事業の成功も消費マインド再燃の鍵となろう。感染対策をとりつつ、経済活動を同時に行うことが成功すると、今までは周囲の目を気にし、消費活動に

対して消極的であった消費者心理が積極的になることが予想される。

また、消費者一人ひとりが「新しい生活様式」を守ることも大切になってくると考える(図37)。「新しい生活様式」を守ることは、コロナの感染拡大防止につながると思う。感染状況に縮小の兆しが見え始めると消費活動は積極的になるが、反対に感染が拡大すると、行動制限が講じられることが予想され、ひいては消費活動自体が制限されることになるからだ。したがって「新しい生活様式」を守ることは、積極的な消費活動の土台になると言い換えることができる。

小売店舗などといった事業者側にとっても、今後更なる非接触型決済やネット販売などといった「新しい生活様式」に柔軟に対応する取組が今後求められるだろう。実際、キャッシュレス決済割合は増税前とコロナ下の時期で比較すると、県内スーパーでは約13%ポイント増加、県内ホームセンターでは約8%ポイント増加している。

官民ともにこの困難にスピード感をもち対策を講じることが、今後の消費のモチ直し、さらには景気回復にも繋がると考える。

(以上)

図37 新しい生活様式の実践例および人との接触を減らす、10のポイント

人との接触を8割減らす、10のポイント

緊急事態宣言の中、誰もが感染するリスク、誰でも感染させるリスクがあります。
新型コロナウイルス感染症から、あなたと身近な人の命を守るよう、日常生活を見直してみましよう。

<p>1 ビデオ通話で オンライン帰省</p> 	<p>2 スーパーは1人 または少人数で すいている時間に</p> 	<p>3 ジョギングは 少人数で 公園はすいた時間、 場所を選ぶ</p> 
<p>4 待てる買い物は 通販で</p> 	<p>5 飲み会は オンラインで</p> 	<p>6 診療は遠隔診療 定期受診は間隔を調整</p> 
<p>7 筋トレやヨガは 自宅で動画を活用</p> 	<p>8 飲食は 持ち帰り、 宅配も</p> 	<p>9 仕事は在宅勤務 通勤は医療・インフラ・ 物流など社会機能維持 のために</p> 
<p>10 会話は マスクをつけて</p> 	<div style="border: 2px solid blue; border-radius: 50%; padding: 10px; background-color: #e0f0ff;"> <p style="text-align: center;">3つの密を 避けましょう</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 換気の悪い密閉空間 2. 多数が集まる密集場所 3. 間近で会話や発声をする密接場面 </div>	

**手洗い・
咳エチケット・
換気や、健康管理**

も、同様に重要です。

出所：厚生労働省ホームページより

「新しい生活様式」の実践例

(1) 一人ひとりの基本的感染対策

感染防止の3つの基本：①身体的距離の確保、②マスクの着用、③手洗い

- 人との間隔は、**できるだけ2m（最低1m）**空ける。
 - 会話をする際は、可能な限り**真正面を避ける**。
 - 外出時や屋内でも会話をするとき、**人との間隔が十分とれない場合は、症状がなくてもマスクを**着用する。ただし、**夏場は、熱中症に十分注意**する。
 - 家に帰ったらまず**手や顔を洗う**。
人混みの多い場所に行った後は、できるだけすぐに着替える、シャワーを浴びる。
 - 手洗いは30秒程度**かけて**水と石けんで丁寧に**洗う（手指消毒薬の使用も可）。
- ※ 高齢者や持病のあるような重症化リスクの高い人と会う際には、体調管理をより厳重にする。

移動に関する感染対策

- 感染が流行している地域からの移動、感染が流行している地域への移動は控える。
- 発症したときのため、誰とどこで会ったかをメモにする。接触確認アプリの活用も。
- 地域の感染状況に注意する。

(2) 日常生活を営む上での基本的生活様式

- まめに**手洗い・手指消毒** 咳エチケットの徹底
- こまめに換気（エアコン併用で室温を28℃以下に） 身体的距離の確保
- 「**3密**」の**回避（密集、密接、密閉）**
- 一人ひとりの健康状態に応じた運動や食事、禁煙等、適切な生活習慣の理解・実行
- 毎朝の体温測定、健康チェック。発熱又は風邪の症状がある場合はムリせず自宅で療養



(3) 日常生活の各場面別の生活様式

買い物

- 通販も利用
- 1人または少人数ですいた時間に
- 電子決済の利用
- 計画をたてて素早く済ます
- サンプルなど展示品への接触は控えめに
- レジに並ぶときは、前後にスペース

公共交通機関の利用

- 会話は控えめに
- 混んでいる時間帯は避けて
- 徒歩や自転車利用も併用する

娯楽、スポーツ等

- 公園はすいた時間、場所を選ぶ
- 筋トレやヨガは、十分に人との間隔を
もしくは自宅で動画を活用
- ジョギングは少人数で
- すれ違うときは距離をとるマナー
- 予約制を利用してゆったりと
- 狭い部屋での長居は無用
- 歌や応援は、十分な距離かオンライン

食事

- 持ち帰りや出前、デリバリーも
- 屋外空間で気持ちよく
- 大皿は避けて、料理は個々に
- 対面ではなく横並びで座ろう
- 料理に集中、おしゃべりは控えめに
- お酌、グラスやお猪口の回し飲みは避けて

イベント等への参加

- 接触確認アプリの活用を
- 発熱や風邪の症状がある場合は参加しない

(4) 働き方の新しいスタイル

- テレワークやローテーション勤務 時差通勤でゆったりと オフィスはひろびろと
- 会議はオンライン 対面での打合せは換気とマスク

※ 業種ごとの感染拡大予防ガイドラインは、関係団体が別途作成

出所：厚生労働省ホームページより

TAIWAN

アジア便り 台湾 vol.142



レポーター
高良 伊久磨
(琉球銀行法人事業部)
則和企業管理顧問有限公司
(※弊行業務提携先 / 台湾現地コンサル
タント会社)へ赴任中

台湾の旅事情

はじめに

皆様、こんにちは。琉球銀行法人事業部より台湾の則和企業管理顧問有限公司へ赴任しております高良伊久磨です。

現在、日本国内において「鬼滅の刃」が映画公開から約1ヶ月で興行収入が230億円を突破と未曾有のヒットをしており、社会現象にまでなっています。そのようななか、台湾国内においても「鬼滅の刃」の映画公開が開始しており、公開から10日で興行収入が2億7,500万台湾元(約9億8,300万円)を突破し、早くも日本アニメ映画の史上最高興行収入を記録するなど、台湾でも大きなブームとなっております。

新型コロナウイルスについては、台湾では引き続き、高い警戒感を持った防疫体制が敷かれており、市中感染には歯止めがかかっている一方、海外からの入国者による感染(=海外感染)が発生している状況にあります。

沖縄県内においてもまだまだ予断を許さない状況にあるかと思っておりますので、皆様におかれましても細心のご注意を払い、感染には十分にお気をつけください。

1. 台湾の旅事情(新型コロナ流行前)

本号では、台湾の旅事情(新型コロナウイルス流行前後)についてご紹介させていただきます。

台湾人は旅行好きとして有名です。海外旅行については、人口に対する出国率が70.5%(2018年)であり、日本は15%(2018年)と4.7倍の差があります。その中でも、台湾は親日国家であり、毎年多くの台湾人旅行者が日本を訪れています。2019年には489万人が訪問しており、台湾人口の2割近くが毎年日本を訪れているということになります。

沖縄県内への訪問状況として、沖縄は台湾から1番近い日本として人気度が高く、毎年多くの台湾人観光客が訪れています。2019年は航空路線の拡充に加え、クルーズ船の寄港回数も前年並みを推移したこと等により、空路・海路客ともに増加し、過去最高であった前年を上回り、初の90万人台となっております。

沖縄県の訪日外国人によるインバウンド消費は台湾人観光客に支えられているといっても過言ではありません。

主要国・地域の出国者数と人口に対する出国率（2018年）

出国者数上位は、中国、米国、ドイツ、英国、ロシアと続き、出国率ではシンガポール、香港、ドイツ、英国が100%を超える。

国・地域	出国者数（千人）	伸び率（%）	人口（千人）	出国率（%）
日本	18,954	6.0	126,494	15.0
韓国	26,928	8.4	51,663	52.1
中国	*143,035	*5.8	1,395,380	*10.3
台湾	16,645	6.3	23,603	70.5
香港	12,681	4.6	7,483	169.5

※出典：日本旅行業協会 旅行統計

国・地域別訪日外国人（訪日外客）数の推移

2019年は、過去最高の3188万人を記録した。アイルランド、ニュージーランド、ベトナム、英国、ロシア、ポルトガル等で前年を大きく上回っている。

州名	国・地域名	2015		2016		2017		2018		2019	
		人数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率
ア シ	韓国	4,002,095	45.3	5,090,302	27.2	7,140,438	40.3	7,538,952	5.6	5,584,597	-25.9
	中国	4,993,689	107.3	6,373,564	27.6	7,355,818	15.4	8,380,034	13.9	9,594,394	14.5
	台湾	3,677,075	29.9	4,167,512	13.3	4,564,053	9.5	4,757,258	4.2	4,890,602	2.8
	香港	1,524,292	64.6	1,839,193	20.7	2,231,568	21.3	2,207,804	-1.1	2,290,792	3.8
	タイ	796,731	21.2	901,525	13.2	987,211	9.5	1,132,160	14.7	1,318,977	16.5
	シンガポール	308,783	35.5	361,807	17.2	404,132	11.7	437,280	8.2	492,252	12.6
	マレーシア	305,447	22.4	394,268	29.1	439,548	11.5	468,360	6.6	501,592	7.1
	インドネシア	205,083	29.2	271,014	32.1	352,330	30.0	396,852	12.6	412,779	4.0
	フィリピン	268,361	45.7	347,861	29.6	424,121	21.9	503,976	18.8	613,114	21.7

※出典：日本旅行業協会 旅行統計

2. 台湾の旅行事情（新型コロナ流行後）

新型コロナウイルスの流行により、海外旅行に行くことかできない今、台湾では国内旅行が盛んとなっております。

台湾政府は、台湾国内での新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてきていることを考慮し、三段階の観光緩和措置を発表しました。

1 第一段階 防疫旅行

（期間：5月27日～6月30日）

防疫旅行策定と公共交通機関の部分的な緩和措置の推進を図りました。旅行業者と医療従事者を対象に、防疫旅行のモデルづくりを目的として巡察ツアーを実施。公共交通機関の緩和措置については、新幹線等の車内に置いて、ソーシャルディスタンスを保ちながらであれば、飲食の持ち込みが可能となりました。

2 第二段階 安心旅行

（7月1日～10月31日）

安心旅行（国内旅行振興計画）と公共交通機関の緩和措置のさらなる拡大を図りました。台湾政府は、39億台湾元（約144億円）の予算を確保し、「安心旅游國補助方案（国内安心旅行の補助金プラン）を発表し助成金の交付や優遇サービスの提供を開始しました。（日本でいうGo Toトラベルキャンペーン）

また、経済振興を目的として、7月15日より「振興三倍券」を発行した。「振興三倍券」とは日本のプレミアム商品金と同様の仕組みで、3,000元（約11,000円）の商品券を1,000元（約3,700円）で購入できるようになっています。

※安心旅行における5大補助金プラン

- ・団体旅行優待サービス（社員旅行も可）
- ・個人旅行の宿泊優待サービス（離島観光は更に優遇措置有り）
- ・レジャー施設の入園優待サービス
- ・観光バスの優待サービス（2名参加で1名無料）
- ・地方の特別観光イベント開催の補助（自治体等への補助）

公共交通機関の緩和措置については、新幹線等の車内に置ける飲食制限の完全解除、車内販売の開始、桃園空港ターミナルの出入り制限を解除しました。

3 第三段階 国際観光旅行
(10月1日～12月31日) ※世界的な感染再拡大により未実施

国際観光旅行と入国制限の緩和。中央感染症指揮センターと外交部の判断により、感染抑制に成功した国と「国際観光連盟」を結び、双方の観光PRを行う。

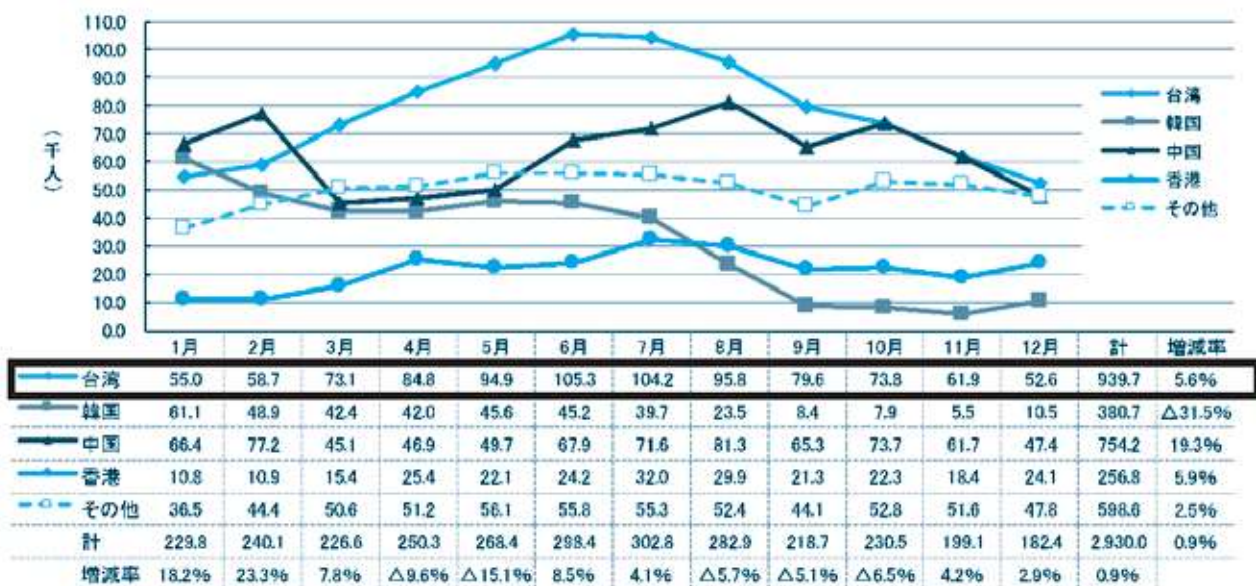
※現段階では、ビジネス等での訪問を除く、すべての国からの入国、航空機のランジットを禁止しています。

3. 旅行フェア

台湾では毎年、台湾最大級の旅行博覧会である「ITF台北国際旅展」が開催されており、国内外の旅行、観光文化交流、観光に関するクーポンなどの情報が提供されています。

例年は世界各国から出展があるようですが、新型コロナウイルスの影響により、国内旅行のブースを中心に開催。通常より格安な国内旅行プランを購入することが出来るため、多くの訪問者で大盛況の様子でした。海外からは日本のほか、韓国やグアムなどの出展がありました。日本からは多くの都道府県がブースを出展していましたが、その中でも、沖縄県のブースはメイン通路に面した位置に配置され、多くの訪問者で賑わっていました。ここからも、台湾での沖縄の注目度がわかります。

■令和元年（暦年）外国人観光客の状況（方面別の月別推移）



※出典：沖縄県【暦年】令和元年入域観光客統計概況



沖縄県ブースはたくさんの訪問者で賑わっております



台湾国内旅行の販売ブース

4. まとめ

台湾では、海外旅行に行けない分、国内消費が旺盛となっています。前月号でも述べさせていただきましたが、旅行好きな台湾人は渡航規制のなかで、日本産品への購買意欲が一層高まっており、各地で日本物産展や日本とのオンライン商談会なども多く開催されています。

新型コロナウイルスの収束目途が未だ立たないなか、人の往来はできませんが「モノ」は活発に往来しています。今一度、台湾事業展開を検討してみてもはいかがでしょうか？

ぜひお気軽にお取引店舗またはわたし高良宛にご連絡ください。

則和企業管理顧問有限公司

Tel : 0988-958-295(※高良 / 台湾携帯)

080-6487-0270(※高良 / 日本携帯)

E-Mail : ikuma_takara@pr.ryugin.co.jp

りゅうぎんインターネットバンキング ワンタイムパスワード

利用手数料無料!

ワンタイムパスワードアプリを
タッチするとパスワードが発行!






ワンタイムパスワードって?

ワンタイムパスワードとは「**60秒ごとに変化する、1回限りの使い捨てパスワード**」のことで、お手元のスマートフォンに専用のアプリをダウンロードしパスワードを発行いたします。

1度使用すると二度と使えない使い捨てのパスワードであり、また60秒ごとに変化するため、第三者やコンピュータウイルスなどによりパスワードを盗み取られた場合でも、不正ログインが非常に困難となります。

ワンタイムパスワードが必要なお取引

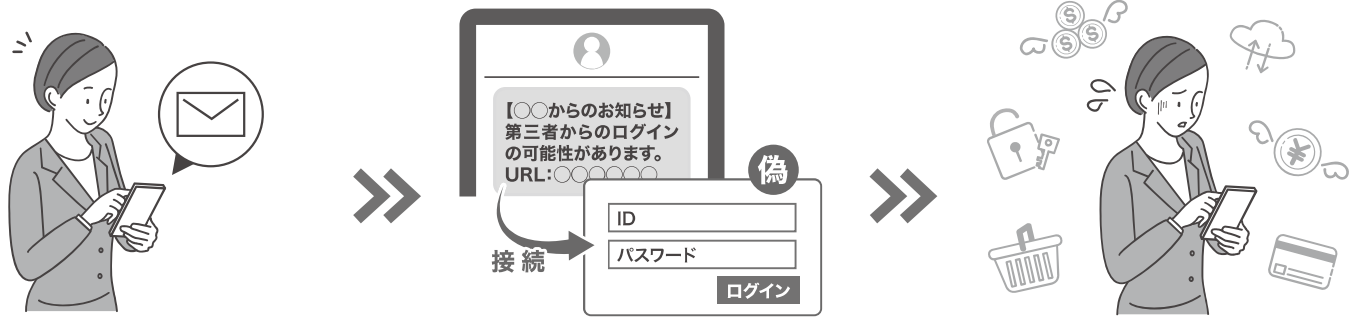
-  振込
-  ペイジー料金払込(民間企業・地方公共団体へのお支払い)
-  住所変更 他

従来のパスワード設定だけでは不正利用されてしまう可能性が...

ワンタイムパスワードは全国に拡大しているフィッシング(不正なサイトなどからIDやパスワードを盗み取る手口)詐欺から、お客さまをお守りすることが目的です。

過去に発生したインターネットバンキングの不正送金では、犯罪者の手口から、ワンタイムパスワードを利用してれば未然に防ぐことができた事例があります。

フィッシング例



フィッシングメール(銀行や企業を装った偽メール)が送られてくる

偽メールを開くとフィッシングサイト(正規サイトに似せて作られた偽サイト)へ誘導

アカウント情報などを入力してしまい、口座などが乗っ取られ、個人情報の流出や金銭的な被害にあう

沖縄県内在住者のインターネットバンキング不正送金の発生状況

※県外金融機関含む

(沖縄県警察本部 サイバー犯罪対策課 提供)

区分	2018年	2019年	前年比
発生件数	2件(法人2)	14件(法人3)	+12件
被害額	295万円	3,551万円	+3,256万円

被害にあわないために!
ワンタイムパスワードのご利用をお願いいたします

ワンタイムパスワード
初期登録の流れはこちら



沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
消費者行政の推進について
～インターネット通販は注意点がいっぱい～

経済産業部 消費経済室では、特定商取引法、割賦販売法、消費生活用製品安全法などの製品安全関連法に基づき、消費者利益の保護と製品安全の確保などの消費者行政に取り組んでいます。

また、消費者相談室では、消費者相談員が消費者の方からの経済産業省の所管する法律や製品、役務（サービス）及び消費者取引に関するご相談や情報提供を受け付けています。

今回、消費者相談室で相談を受けることが多い「インターネット通販」、その中でも特に多い「定期購入」に関して注意喚起の情報をお届けします。

なお、令和2年度消費者白書によると「定期購入」の相談件数は全国的にも増加しており、9割以上がインターネット通販によるもので、「健康食品（60.3%）」と「化粧品（39.0%）」でそのほとんどを占めているとのこと。

実際に消費者相談室で受けた「インターネット通販での定期購入」に関する相談事例は以下のとおりです。



【相談事例①】

スマートフォンに表示された広告を見て健康食品の100円モニターに申し込んだのだが、そのお試し商品を受け取った後に、2回目の商品が届いたことから、本取引が定期購入であることが分かった。

しかも2回目届いた商品は4ヶ月分で価格も数万円と高額請求であった。申込時のインターネット画面には、定期購入にかかる記載事項は表示されていたが、目立たない表示で契約内容も分かりにくいものであった。

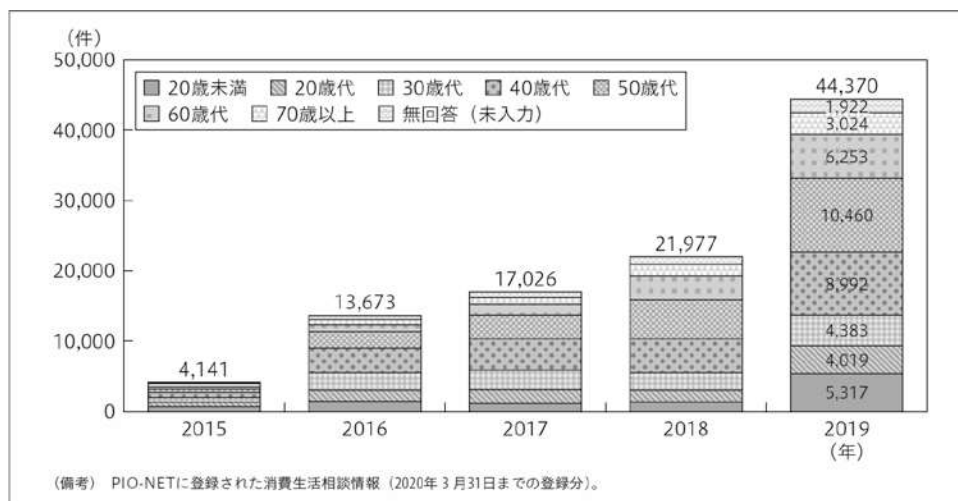


【相談事例②】

いつでも解約できる回数縛りのない定期購入のダイエットサプリを申し込んだ。しかし、効果がなかったため解約しようと電話したらつながらなかった。

メールで問い合わせても「解約は電話のみで受け付ける」との返事だった。

図表1 「定期購入」に関する消費生活相談件数の推移（年齢層別）



出所：「令和2年度消費者白書」より



【相談事例③】

初回無料とのことでインターネットにて健康食品を申し込んだが、その後に定期購入と分かり、事業者に解約を申し出たら1回分の代金を支払う必要があると言われ、その1回分をコンビニ支払いして解約手続きを終えた。

だが、その10ヶ月後に、解約したはずの健康食品に支払滞納があるとのことで弁護士事務所から請求書が届いた。10ヶ月前のことなので領収証も手元に残っていない。



【インターネット通販での注意点】

・通信販売にはクーリング・オフ制度はありません。事前に返品・解約の条件や販売事業者の連絡先を確認しましょう。

- ・「お試し」のはずが、高額な料金を請求されたという相談が寄せられています。注文前に定期購入の契約になっていないか確認しましょう。
- ・未成年者のインターネットトラブルは、家族など周りの保護者が目を配って防ぎましょう。
- ・お金や個人情報の詐取等を目的とした詐欺的な通販サイトもあります。少しでも怪しいと思ったら利用しないようにしましょう。
- ・不安に思った場合や、トラブルが生じた場合、また「怪しいな？」と思ったら、すぐに最寄りの消費生活センター等に相談しましょう。

※イラストは、消費者庁イラスト集より

経済産業部消費者相談室では、消費者からの相談を受け付けています。ご相談は下記お問い合わせまでお電話ください。

※相談者の皆様と事業者との間の個別トラブルにつきましてはお話を伺った上で、他機関の紹介などのアドバイスは行いますが、あっせん・仲介を行うことはできません。

※あっせんや仲介を希望される場合は最寄りの自治体の消費生活センター又は消費者ホットライン（局番なしの188（いやや!））にご相談ください。

 内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
沖縄総合事務局経済産業部消費者相談室

TEL: 098-862-4373

受付時間：平日（祝日・年末年始を除く）
10時～12時、13時～16時

<http://www.ogb.go.jp/keisan/index.html>

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

令和2年度「伝統的工芸品産業功労者等沖縄総合事務局長表彰式」及び「伝統的工芸品産業功労者等経済産業大臣表彰伝達式」を開催しました

11月16日に沖縄総合事務局にて令和2年度「伝統的工芸品産業功労者等沖縄総合事務局長表彰式」及び「伝統的工芸品産業功労者等経済産業大臣表彰伝達式」を開催しました。

経済産業省では、昭和59年より毎年11月を伝統的工芸品月間と定め、伝統的工芸品の普及啓発事業を種々展開しております。その一環として、経済産業省と沖縄総合事務局では、昭和59年以降、伝統的工芸品産業の振興及び伝統的工芸品の国民生活への浸透等に関し、顕著な功績を上げられた方々を表彰しております。

今年度は、経済産業大臣表彰 功労賞（伝統工芸士）を琉球びんがた事業協同組合の安里和雄氏、同じく功労賞（学識経験者）を漆芸家の糸数 政次氏が受賞されました。

また、沖縄総合事務局長表彰として、功労賞（組合役員）を知花花織事業協同組合の兼城由香利氏と喜如嘉芭蕉布事業協同組合の辺土名加代子氏の2名、奨励賞を壺屋陶器事業協同組合の石倉 一人氏と知花花織事業協同組合の玉城 由加氏の2名、計4名の方々が受賞されました。

受賞者を代表して、喜如嘉芭蕉布事業協同

組合の辺土名 加代子氏よりご挨拶をいただき、「制作を続けることで、伝統的工芸品産業が発展する。多くの人に愛用される作品を作りたい。」と意気込みを述べられました。



表彰式の様子



受賞者代表挨拶

 内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
沖縄総合事務局経済産業部地域経済課

TEL: 098-866-1730 担当: 池村・比嘉

<http://www.ogb.go.jp/keisan/index.html>

りゅうぎん Visa デビットカード

現金いらずで

即決済

24h
OK

365days
OK

審査 不要

満15歳以上(中学生除く)の
個人の方がお申込み対象となります。

スゴイぞ、デビット。



決済端末にタッチするだけでOK。サインや暗証番号は不要。^{*}

【対象】 満15歳以上で琉球銀行の普通預金をお持ちの個人

【年会費】 年500円(税別) 初年度無料^{*}

^{*}一定の金額を超えるお支払いは、サインまたは暗証番号が必要となります。

非接触決済
タッチ機能搭載!

タッチ決済
利用可能店は
このマークが目印!

VISA)))



24時間
OK! Webでお申し込み可能!!




その他留意事項は、
りゅうぎんホームページまたは、店頭パンフレットをご参照下さい。

 琉球銀行
2020年8月3日 現在

県内大型プロジェクトの動向

事業名：**中城村新庁舎**

種別：**公共** 民間 3セク

関係地域	中城村
事業主体	主体名：中城村役場 所在地：中城村字当間585番地1 電話：098-895-2131(総務課)
事業概要	村民に安全・安心なサービスを提供し、中城村第四次総合計画で定める『心豊かな暮らし～住みたい村、とよむ中城～』の拠点となる施設づくり
事業期間	2018年9月～2020年9月
事業規模	延床面積5,280㎡の庁舎
総事業費	約21億円(調査・測量・用地・備品等を含む)
施設概要	<p>建物用途：中城村役場庁舎 建築場所：中城村字当間585番地1 敷地面積：7,426㎡ 建築面積：1,740㎡ 延床面積：5,280㎡ 階数地上：4階 最高高さ：17.0m 構造：鉄筋コンクリート造 駐車台数：135台(おもいやり駐車場・駐輪場を含む) 用途地域：市街化調整区域 設計・管理：(有)エン設計・米須建築設計事務所JV</p> <p>建物立面図(北側)</p>  <p>(建物立面図は中城村総務課提供)</p>
設計方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ 村民にわかりやすく、利用しやすい庁舎 <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等が集約された吉の浦公園付近に立地するとともに、国道にも近いところに位置し、村内外からの来庁にわかりやすい庁舎になった。これまで分散していた教育委員会も新庁舎に配置し、利用しやすい庁舎とした。 ■ 人にやさしい庁舎 <ul style="list-style-type: none"> ・施設を訪れる人々や高齢者及び障がい者の人々が、不安を感じることなく安心して施設利用が可能となるようユニバーサルデザイン等を取り入れた人にやさしい庁舎とした。 ■ 村民に親しまれ、愛着の持てる庁舎 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の活性化やコミュニティ活動のさらなる発展のため、村民が気軽に足を運び、さまざまな情報交換や交流を可能とする場所として明るく開放的で村民に親しまれる庁舎とするため多目的ホールを設置した。

<p>設計方針 (つづき)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■効率性、機能性を重視した経済的な庁舎 <ul style="list-style-type: none"> ・適正な執務空間を確保するとともに、今後の行政需要の多様化、社会情勢の変化、情報化の進展など、さまざまな変化に対応できる空間・設備を導入し、機能的で効率的な柔軟性の高い庁舎とする。 ■村民の安全・安心な暮らしを支える庁舎 <ul style="list-style-type: none"> ・耐震性を確保し安心して利用できる庁舎とするとともに、災害発生時には災害対策活動の中核として村民の生活を守り、迅速な支援や復旧活動を行うことが出来るさまざまな機能を備えた、安全・安心な庁舎とした。 ■環境に配慮した自然にやさしい庁舎 <ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー化や省資源化の推進を通じて環境負荷の低減に寄与し、地球にやさしい庁舎とした。
<p>経緯</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・1998年 6月 中城村役場庁舎建設検討委員会設置条例を制定 ・2001年 3月 中城村役場庁舎建設基本構想を策定 ・2015年10月 中城村役場新庁舎建設基本計画を策定 ・2016年 9月 新庁舎建設予定地決定の住民説明会を開催 ・2016年11月 新庁舎設計業務発注 ・2018年10月 新庁舎建設工事発注 ・2020年 4月 新庁舎建設工事完了 ・2020年12月 新庁舎落成式(予定) ・2021年 1月 4日 新庁舎開庁(予定)
<p>進捗状況</p>	<p>・2020年9月30日に建物引渡しをうけ、2021年1月4日の業務開始に向けて準備を行っている。</p>
<p>熟度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

建物外観



(画像は中城村総務課・一般社団法人災害ドローン沖縄ORG提供)

●りゅうぎん調査● 県内の

景気動向

概況 2020年10月

景気は、下げ止まりの動きがみられる

観光関連では、入域観光客数は前年を下回る
消費関連では、百貨店売上高は前年を下回る

10月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は新型コロナウイルスの影響などで前年を下回り、スーパーは前年の消費税率引き上げ後の反動により、食料品、衣料品、住居関連ともに回復したことから前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は前年の消費税率引き上げ後の反動により前年を上回り、電気製品卸売は前年の納品ズレによる反動減の影響や消費マインドの低下などで前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国、市町村、独立行政法人等・その他は減少したが、県は増加したことから前年を上回った。建築着工床面積は居住用、非居住用ともに減少したことから前年を下回った。新設住宅着工戸数は持家、貸家、分譲、給与の全ての項目で減少したことから前年を下回った。建設受注額は公共工事、民間工事ともに増加したことから前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は前年を大幅に下回った。国内客、外国客ともに前年を下回った。主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。

総じてみると、消費関連は消費税率引き上げの影響や新型コロナウイルスの影響で弱含んでいること、建設関連は民間工事に一服感がみられ弱含んでいること、観光関連は新型コロナウイルスの影響で悪化しているものの下げ止まりの動きがみられることから、県内景気は下げ止まりの動きがみられる(5カ月連続)。



消費関連

百貨店売上高は、新型コロナウイルスの影響などで、17カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高は、前年10月が消費税率引き上げの影響で落ち込んだことから、食料品は反動増となり、既存店ベースは3カ月ぶりに前年を上回った。全店ベースは2カ月ぶりに前年を上回った。新車販売台数は、新型コロナウイルスの影響でレンタカーが減少するも、前年の消費税率引き上げに伴う反動によりすべての車種が増加し、13カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売額は、前年の納品ズレによる反動減の影響や消費マインドの低下などで、白物家電や電子レンジなどが減少したことから、3カ月連続で前年を下回った。

先行きは、一部で持ち直しの動きがみられるも、新型コロナウイルスの影響などにより食料品や耐久消費財は引き続き弱含むとみられる。



建設関連

公共工事請負金額は、国、市町村、独立行政法人等・その他は減少したが、県は増加したことから、3カ月連続で前年を上回った。建築着工床面積(9月)は、居住用、非居住用ともに減少したことから3カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数(9月)は、持家、貸家、分譲、給与の全ての項目で減少したことから4カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから3カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメントは4カ月連続で前年を下回り、生コンは4カ月連続で前年を下回った。鋼材は前年の消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動がひと段落したことや単価の上昇がみられることなどから前年を上回り、木材は住宅関連工事向けの出荷減などから前年を下回った。

先行きは、手持ち工事額は引き続き高水準であるものの、民間工事に一服感がみられることから弱含むとみられる。



観光関連

入域観光客数は、10カ月連続で前年を下回った。国内客は約5割減少し、外国客は全減となった。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。主要観光施設入場者数は大幅な減少となった。ゴルフ場は、入場者数は前年を上回り、売上高は前年を下回った。

先行きは、全世界に感染拡大している新型コロナウイルスの収束時期が不透明なため、外国客が動き出すのは年明け以降となろう。一方、国内に目を向けると東京都発着のGoToトラベルが10月にスタートするなど明るい材料もあるが、全国的に新型コロナウイルスの影響で安近短旅行が主流となっていることや修学旅行などのキャンセルが発生していることもあり、国内客は当面は前年を大幅に下回る推移が続くとみられる。



雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比32.2%減となり11カ月連続で前年を下回った。生活関連サービス業・娯楽業や宿泊業・飲食サービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.66倍と、前月より0.02ポイント上昇した。完全失業率(季調値)は3.8%と、前月より0.3%ポイント悪化した。

消費者物価指数は、光熱・水道、交通・通信などの下落により、前年同月比0.4%減と8カ月連続で前年を下回った。

企業倒産は、件数が6件で前年同月を3件上回った。負債総額は3億6,000万円で、前年同月比318.6%増となった。

2020.10 りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2020.8-2020.10)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 23.0	▲ 37.3
(2) スーパー(既存店)(金額)	1.5	▲ 2.1
(3) スーパー(全店)(金額)	3.6	▲ 0.1
(4) 新車販売(台数)	23.1	▲ 3.9
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 2.7	▲ 10.9
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	0.7	0.6
(2) 建築着工床面積(m ²)	(9月) ▲ 49.2	(7-9月) ▲ 40.8
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(9月) ▲ 63.4	(7-9月) ▲ 47.5
(4) 建設受注額(金額)	P196.8	P29.9
(5) セメント(トン数)	▲ 13.7	▲ 11.7
(6) 生コン(m ³)	▲ 10.9	▲ 12.1
(7) 鋼材(金額)	P1.7	P▲12.4
(8) 木材(金額)	▲ 0.6	▲ 13.1
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	▲ 59.9	▲ 71.2
うち外国客数(人数)	▲ 100.0	▲ 100.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P▲33.6 (実数) P39.8	(前年同期差) P▲46.6 (実数) P28.0
(3) " 売上高(金額)	P▲45.6	P▲65.4
(4) 観光施設入場者数(人数)	P▲71.3	P▲82.3
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	5.7	▲ 1.9
(6) " 売上高(金額)	▲ 11.4	▲ 14.4
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	▲ 32.2	▲ 34.5
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.66	(実数) ▲ 0.65
(3) 消費者物価指数(総合)	▲ 0.4	▲ 0.5
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 3	(前年同期差) 1
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(9月) ▲ 13.8	(7-9月) ▲ 20.0

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2019年8月より調査先を25ホテルから28ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

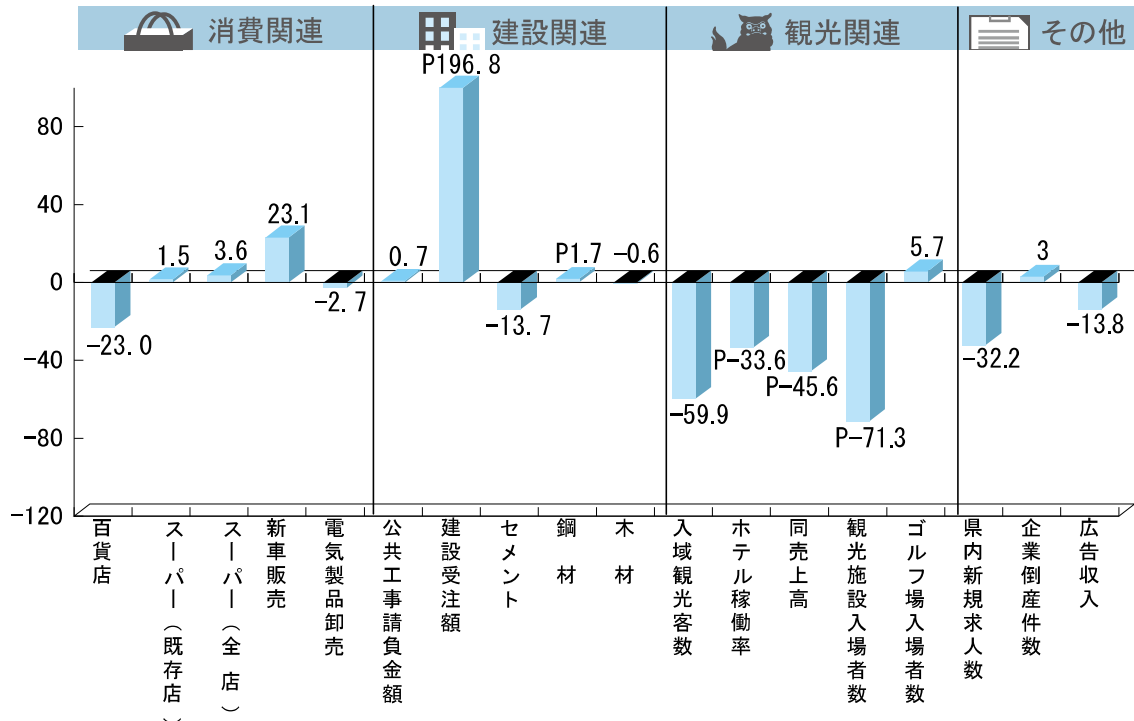
消費関連

建設関連

観光関連

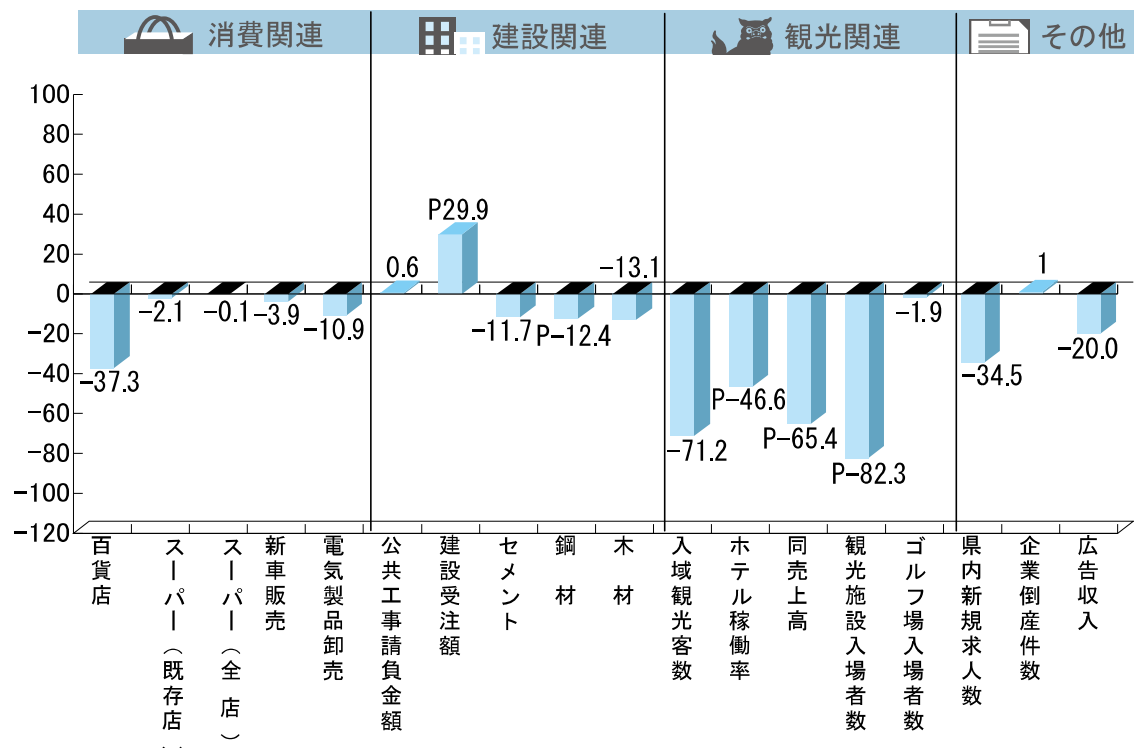
その他

項目別グラフ 単月 2020.10



(注) 広告収入は20年9月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2020.8~2020.10



(注) 広告収入は20年7月~20年9月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他

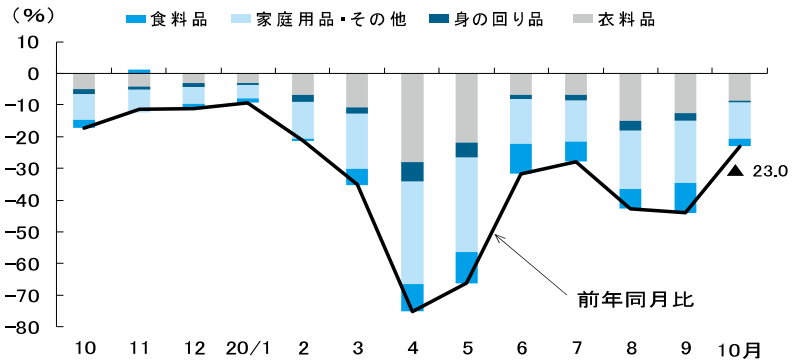
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

17カ月連続で減少

- 百貨店売上高は、前年同月比23.0%減と17カ月連続で前年を下回った。前年の消費税率引き上げに伴う反動などで身の回り品などが増加したことから、新型コロナウイルスの影響が大きく出た4月以降では、売上高の減少幅はもっとも小さくなった。一方、一部テナントの改装や催事による集客を図るも、新型コロナウイルスの影響により依然として厳しい状況が続いている。
- 品目別にみると、家庭用品・その他(同29.2%減)、衣料品(同26.6%減)、食料品(同10.8%減)、身の回り品(同9.9%減)が減少した。

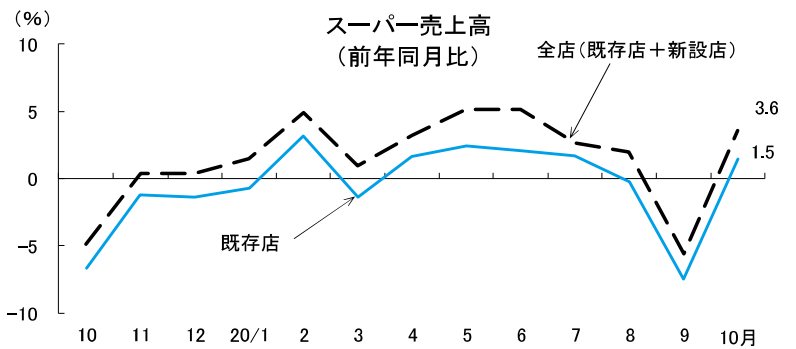


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは2カ月ぶりに増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年の消費税率引き上げに伴う反動などにより、前年同月比1.5%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- 一方、新型コロナウイルス感染再拡大による消費マインド低下などにより、衣料品は同5.8%減、住居関連は同0.4%減となった。食料品は、巣ごもり需要の継続などで同2.4%増となった。
- 全店ベースでは、同3.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。



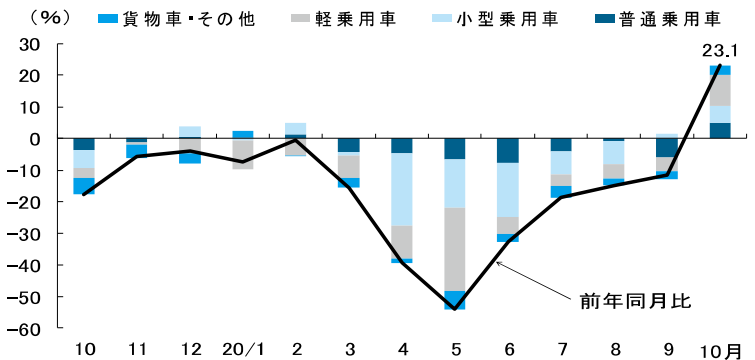
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

13カ月ぶりに増加

- 新車販売台数は3,624台となり、前年同月比23.1%増と13カ月ぶりに前年を上回った。新型コロナウイルスの影響でレンタカーは減少するも、前年の消費税率引き上げに伴う反動などで、すべての車種で増加した。
- 普通自動車(登録車)は1,410台(同29.8%増)で、うち普通乗用車は557台(同36.5%増)、小型乗用車は671台(同30.3%増)であった。軽自動車(届出車)は2,214台(同19.2%増)で、うち軽乗用車は1,822台(同18.7%増)であった。



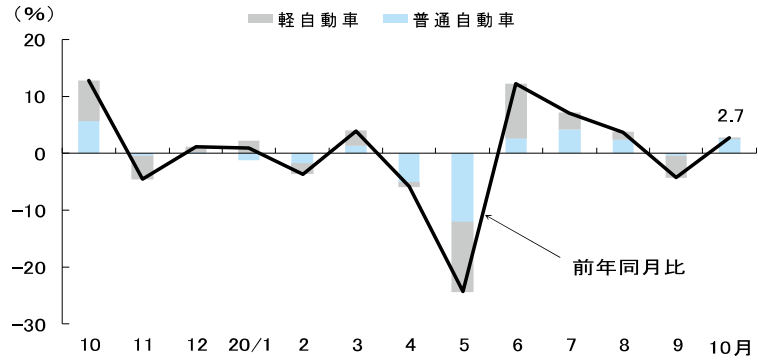
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は2万643台で前年同月比2.7%増と、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は8,302台（同6.6%増）、軽自動車は12,341台（同0.2%増）となった。



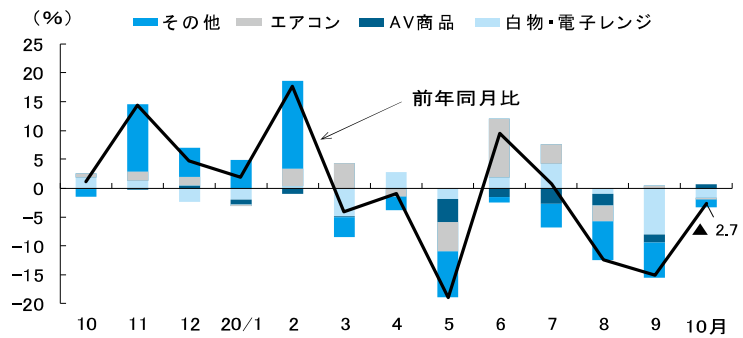
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

3カ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、前年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要で購入された製品の一部が前年10月の納品となったことによる反動減や、新型コロナウイルス感染再拡大による消費マインド低下などの影響で、前年同月比2.7%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同10.1%減、テレビが同8.5%増、白物では冷蔵庫が同8.9%減、洗濯機が同0.6%減、エアコンが同5.2%減、その他は同2.7%減となった。



消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他

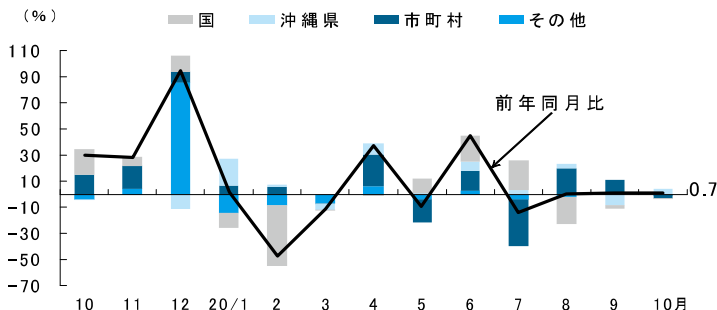
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月連続で増加

- 公共工事請負金額は、268億8,622万円で、国、市町村、独立行政法人等・その他は減少したが、県は増加したことから前年同月比0.7%増となり、3カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、県(同17.1%増)は増加し、国(同3.7%減)、市町村(同5.5%減)、独立行政法人等・その他(同5.2%減)は減少した。



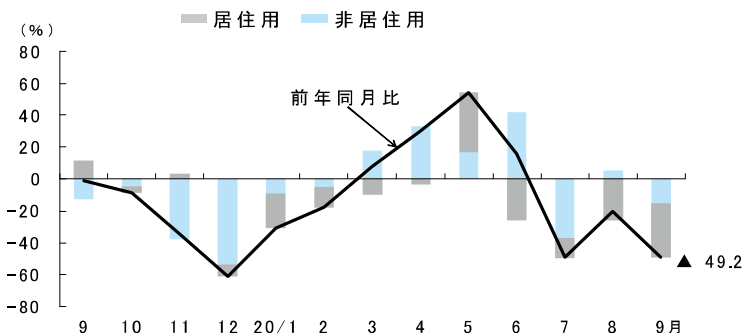
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積

※棒グラフは用途別寄与度

3カ月連続で減少

- 建築着工床面積(9月)は9万9,127㎡となり、居住用、非居住用ともに減少したことから前年同月比49.2%減と3カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用は同56.1%減となり、非居住用は同38.3%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに減少した。非居住用では、鉱業・建設業用などが増加し、教育・学習支援業用や医療・福祉用などが減少した。



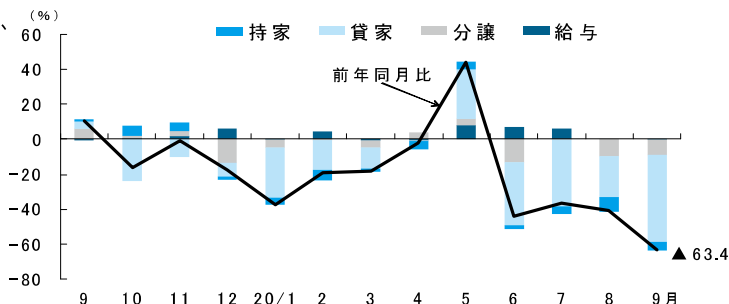
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数

※棒グラフは利用関係別寄与度

4カ月連続で減少

- 新設住宅着工戸数(9月)は600戸となり、持家、貸家、分譲、給与の全ての項目で減少したことから前年同月比63.4%減と4カ月連続で前年を下回った。
- 利用関係別では、持家(185戸)が同29.4%減、貸家(304戸)が同72.9%減、分譲(111戸)が同56.5%減、給与(0戸)が全減と減少した。



出所:国土交通省 ※給与は、社宅や宿舎などのこと。

消費関連

建設関連

観光関連

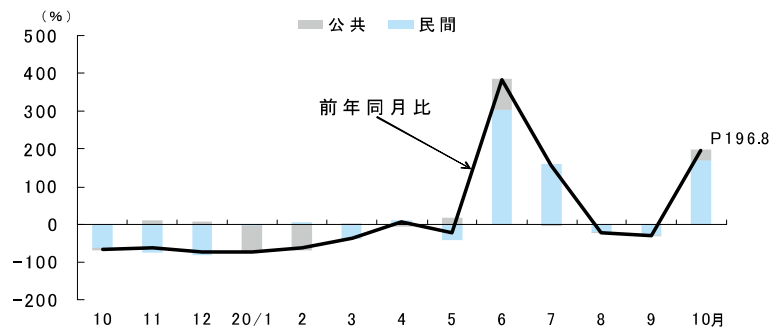
その他

④ 建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月ぶりに増加

- ・建設受注額（調査先建設会社：18社、速報値）は、公共工事、民間工事ともに増加したことから、前年同月比196.8%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事（同44.9%増）は4カ月ぶりに増加し、民間工事（同432.4%増）は3カ月ぶりに増加した。

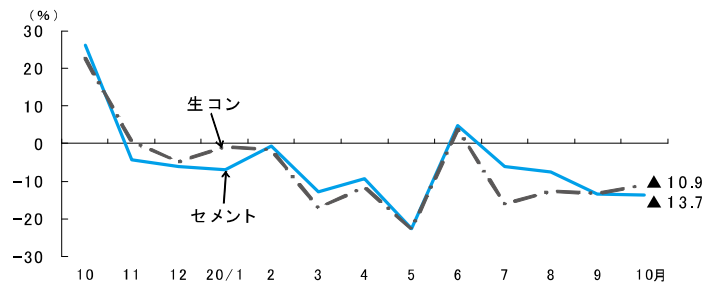


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン（前年同月比）

セメントは4カ月連続で減少、 生コンは4カ月連続で減少

- ・セメント出荷量は8万1,572トンとなり、前年同月比13.7%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は14万1,792m³で同10.9%減となり、4カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、防衛省向けや海事工事向けなどが増加し、空港関連向けなどが減少した。民間工事では、電力関連向けなどが増加し、貸家向けや医療関連向けなどが減少した。

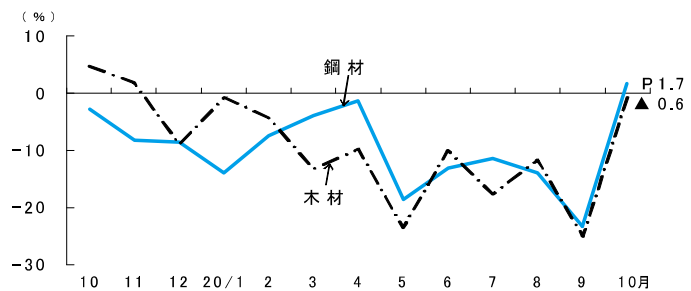


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材（前年同月比）

鋼材は13カ月ぶりに増加、 木材は11カ月連続で減少

- ・鋼材売上高（速報値）は、前年の消費税率引き上げによる駆込み需要の反動がひと段落したことや単価の上昇がみられることなどから前年同月比1.7%増と13カ月ぶりに前年を上回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向けの出荷が減少したことなどから同0.6%減と11カ月連続で前年を下回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

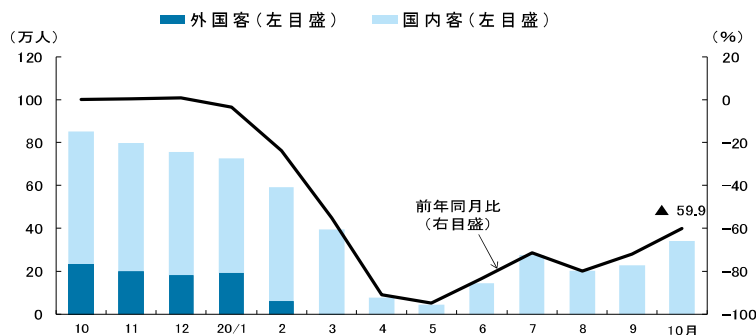


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

10カ月連続で前年を下回る

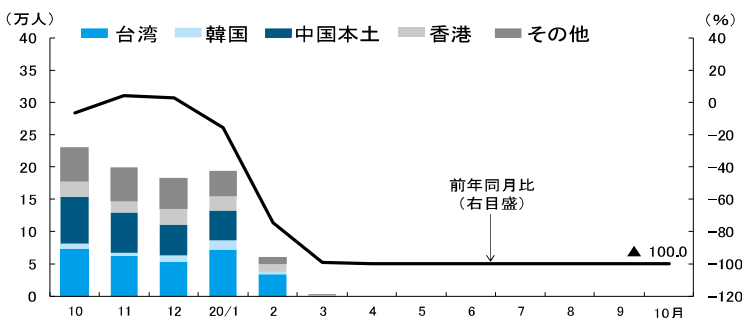
- ・入域観光客数は、34万1,200人(前年同月比59.9%減)となり、10カ月連続で前年を下回った。
- ・路線別では、空路は34万200人(同53.9%減)となり15カ月連続で前年を下回った。海路は1,000人(同99.1%減)となり10カ月連続で前年を下回った。
- ・国内客は、34万1,200人(同45.0%減)となり、9カ月連続で前年を下回った。
- ・10月はGoToトラベルに東京都発着が加わり、観光客数が増加したことから、減少幅は縮小した。



② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

10カ月連続で前年を下回る

- ・入域観光客数(外国客)は、0人(前年同月比全減)となり、10カ月連続で前年を下回った。
- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、県内を発着する航空便およびクルーズ船がすべて欠航となったことから、4月以降7カ月連続で全減となった。

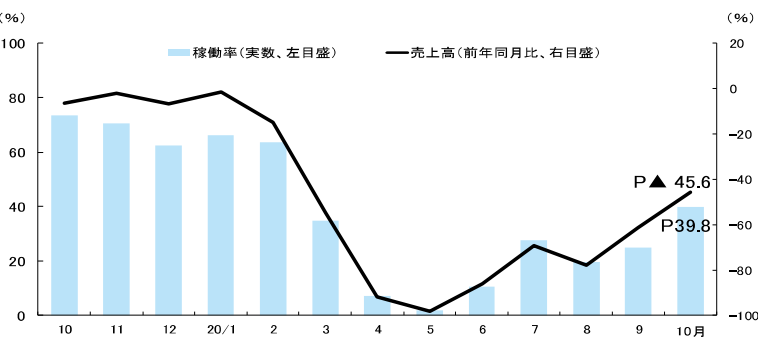


出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は15カ月連続で低下、売上高は17カ月連続で減少

- ・主要ホテル(速報値)は、客室稼働率は39.8%となり、前年同月差33.6%ポイント低下して15カ月連続で前年を下回った。売上高は同45.6%減と17カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル(速報値)は、客室稼働率は33.0%と同44.9%ポイント低下して15カ月連続で前年を下回り、売上高は同68.6%減と11カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテル(速報値)は、客室稼働率は42.4%と同29.1%ポイント低下して9カ月連続で前年を下回り、売上高は同39.2%減と17カ月連続で前年を下回った。
- ・10月はGoToトラベルに東京都発着が加わり、観光客数が増加したことから、売上高の減少幅は縮小した。



出所:りゅうぎん総合研究所(注)2019年8月より調査先の一部更改を行い、25ホテルから28ホテルとなった。

消費関連

建設関連

観光関連

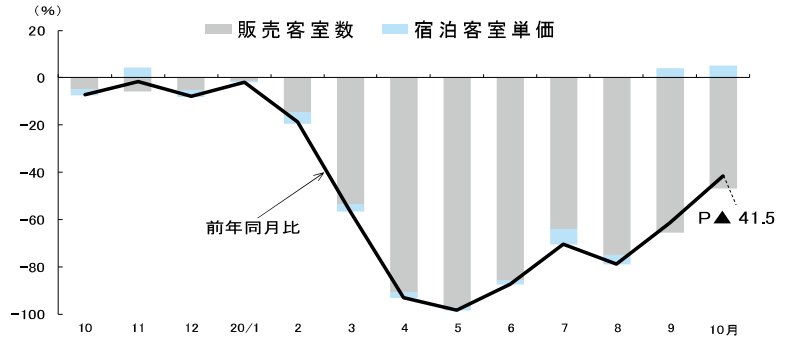
その他

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

16カ月連続で減少

- ・主要ホテル売上高(速報値)のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)は減少、宿泊客室単価(価格要因)は上昇し、前年同月比41.5%減と16カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル(速報値)は、販売客室数、宿泊客室単価ともに低下し、同66.9%減と11カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテル(速報値)は、販売客室数は減少、宿泊客室単価は上昇し、同35.1%減と9カ月連続で前年を下回った。

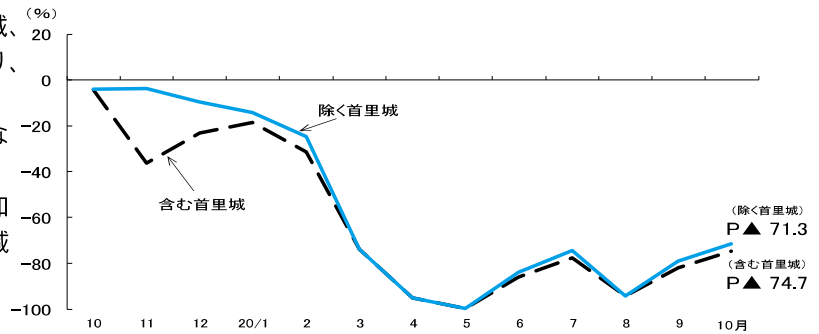


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)2019年8月より調査先の一部更改を行い、25ホテルから28ホテルとなった。

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

15カ月連続で減少

- ・主要観光施設の入場者数(除く首里城、速報値)は、前年同月比71.3%減となり、15カ月連続で前年を下回った。
- ・首里城を含むベースは、同74.7%減となり、15カ月連続で前年を下回った。
- ・10月はGoToトラベルに東京都発着が加わり、観光客数が増加したことから、減少幅は縮小した。

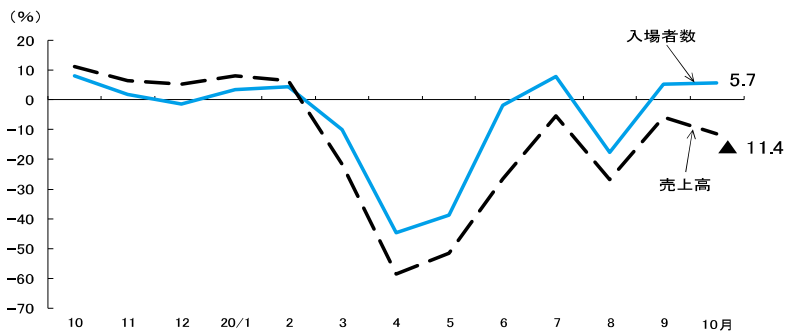


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数は増加、売上高は減少

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比5.7%増と2カ月連続で前年を上回った。県内客は2カ月連続で前年を上回り、県外客は14カ月連続で前年を下回った。
- ・売上高は同11.4%減と8カ月連続で前年を下回った。
- ・県内客の利用が増えた影響で入場者数は増加したものの、県外客の利用が減少し客単価が低下したことから売上高は減少が続いている。



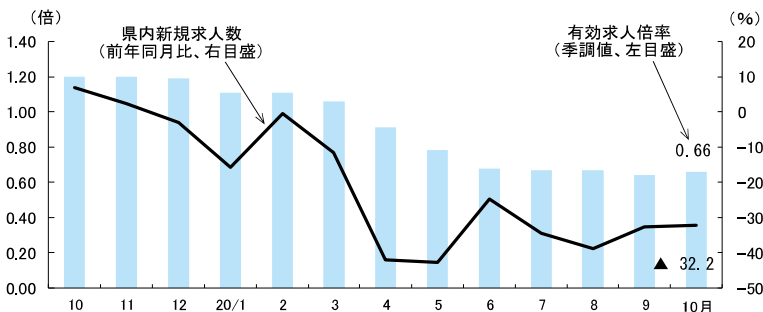
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は減少、 有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比32.2%減となり11カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、生活関連サービス業・娯楽業や宿泊業・飲食サービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.66倍と、前月より0.02ポイント上昇した。
- ・労働力人口は、75万1,000人で同0.3%減となり、就業者数は、72万人で同1.6%減となった。完全失業者数は3万人で同42.9%増となり、完全失業率(季調値)は3.8%と、前月より0.3%ポイント悪化した。



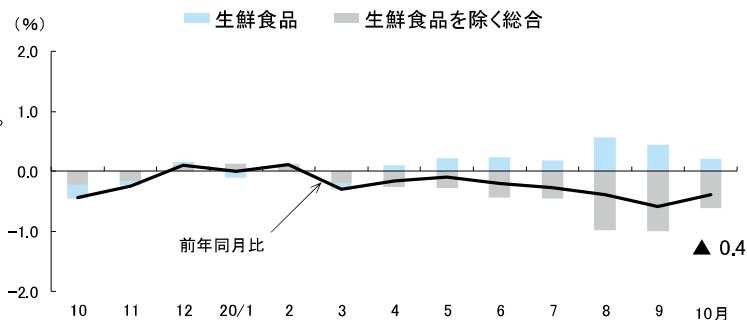
出所：沖縄労働局
(注)有効求人倍率は、2019年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

8カ月連続で下落

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.4%減と8カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合は同0.6%減と前年を下回った。
- ・品目別の動きをみると、光熱・水道、交通・通信などは下落し、住居などは上昇した。

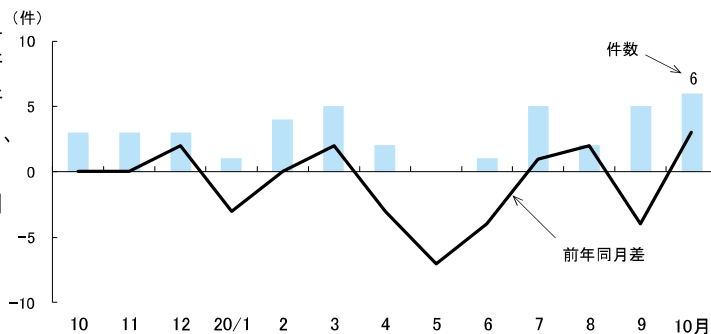


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
(注2)2016年7月より2015年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数、負債総額はともに増加

- ・倒産件数は、6件で前年同月を3件上回った。業種別では、建設業1件(同1件減)、製造業1件(同1件増)、卸売業1件(同1件増)、金融保険業1件(同1件増)、サービス業2件(同1件増)となった。
- ・負債総額は3億6,000万円となり、前年同月比318.6%増となった。



出所：東京商工リサーチ沖縄支店
(注)負債総額1,000万円以上

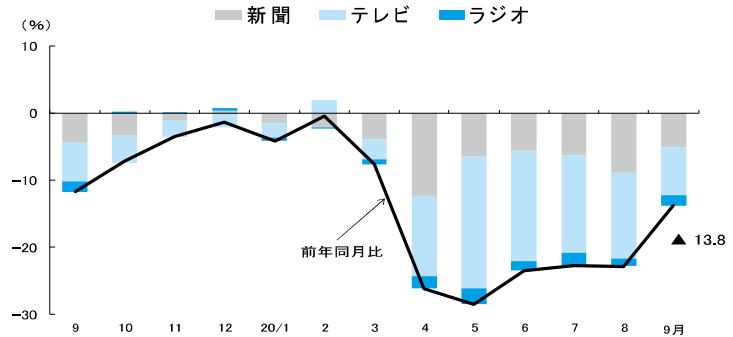
消費関連
建設関連
観光関連
その他

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

13カ月連続で減少

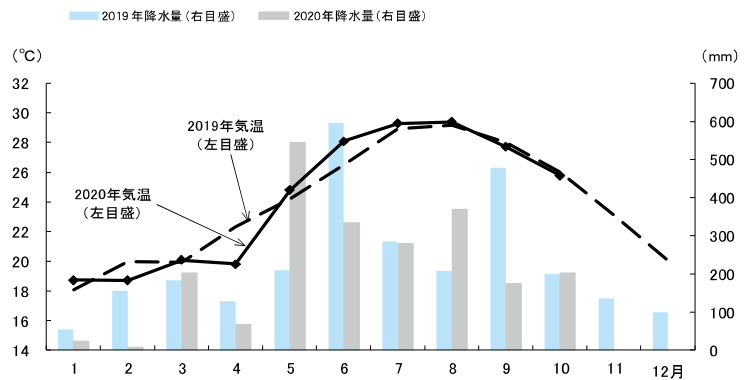
- ・広告収入(マスコミ:9月)は、前年同月比13.8%減と13カ月連続で前年を下回った。
- ・観光客の回復傾向を受けて経済活動に動きが出てきたことから減少幅は縮小したもの、新型コロナウイルス感染拡大でイベントなどの中止が相次いでいることから前年を下回る状況は続いている。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は25.8℃となり、前年同月(26.0℃)より低く、平年(25.2℃)より高かった。降水量は203.0mmで前年同月(104.5mm)より少なかった。
- ・高気圧に覆われて晴れの日が多かったが、台風14号や前線、気圧の谷などの影響で曇りや雨の日もあった。また、寒気などの影響で大雨や荒れた天気となった所があった。平均気温は平年並みで、降水量と日照時間は平年より多かった。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他



食育に関する調査

朝食欠食 若い世代多く

りゅうぎん総合研究所 調査研究部長
武田 智夫

食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、健康で文化的な国民生活と、豊かで活力のある社会の実現に寄与することを目的として「食育基本法」が2005年6月に公布、同年7月に施行されました。

同法との関連で、食育に対する国民の意識を把握し、今後の食育推進施策の参考とする目的で「食育に関する意識調査報告書」が毎年公表されており、食育への関心、現在の食生活、生活習慣病の予防や改善に関する食意識などについて調査が行われています。

19年実施の調査から、「1週間に何回朝食を食べるか」の設問に対する回答状況を見てみます。同調査では、この回答項目のうち「週に2～3日食べる」と「ほとんど食べない」を合わせた「朝食欠食割合」に注目しています。朝食欠食割合は男女合計で12.3%、うち男性16.9%、うち女性8.7%となります。次に20歳～39歳の若い世代に絞って結果を見ると、男女合計で25.8%、うち男性31.5%、うち女性21.0%となります。調査結果からは男性は女性よりも欠食割合が多い、若い世代は他の世代より欠食割合が高いことが分かります。

第3次食育推進基本計画では目標の一つとして、若い世代の朝食欠食割合を2020年度までに15%以下とすることを目指していますが、2020年度の達成は厳しそうです。

ただ、生活習慣病の予防や健康寿命の延伸は、私たち一人ひとりにとって重要と言えます。毎日の食生活に気をつけながら、健康長寿を目指したいものです。

	ほとんど毎日食べる	週に4～5日食べる	週に2～3日食べるA	ほとんど食べないB	わからない	欠食割合A+B
全体	82.5	5.1	3.8	8.5	0.1	12.3
20～39歳	64.1	10.1	9.8	16.0	0.0	25.8
男性	76.8	6.2	4.5	12.4	0.1	16.9
20～39歳	58.0	10.5	10.5	21.0	0.0	31.5
女性	87.0	4.3	3.3	5.4	0.0	8.7
20～39歳	69.2	9.7	9.2	11.8	0.0	21.0

出所：農林水産省「食育に関する意識調査報告書」 ※令和元年10月調査



新型コロナと労働環境

観光客激減し休業者増

りゅうぎん総合研究所 専務取締役
久高 豊

新型コロナウイルスは沖縄県の労働環境に大きな影響を与えています。労働力調査をみると、コロナ禍の影響は、就業者とその内訳である従業者と休業者の大きな増減に表れています。

コロナ感染拡大で政府により緊急事態宣言が出された3月以降、人の移動が大きく制限され、沖縄を訪れる観光客が激減。経済活動がほぼ停止したことで休業者が激増しました。特に宿泊や飲食サービス業などにおいて、多くの事業所が雇用調整助成金などの制度を利用し、従業者を休業させざるを得ませんでした。

その後は感染者数の抑制にともない、経済が徐々に再開されるにつれて休業者が7月にかけて減少しましたが、休業者は8月に再び増加に転じ、9月も同水準となりました。感染が再拡大し、7月末には県独自の緊急事態宣言が出され、経済活動が再び停滞したことが影響しました。

10月からGoToトラベルキャンペーンに東京が追加され、GoToイートやGoToイベントといった需要を活性化する施策が効果を発揮することが期待されます。

一方、じわじわと失業者が増えています。女性は休業者の多くが従業者へと転換しているのに対し、男性には休業者の一部が失業者となる動きがみられているのです。経済がコロナ以前の水準を回復するまでにはかなりの時間がかかるものとみられます。この先は需要を喚起する政策とともに、雇用対策も必要な状況となっています。





那覇市の公園緑地

市民憩い 新たな発見も

琉球銀行 金城支店長
 嘉手刈 隆

那覇市には2018年4月現在、165カ所の公園緑地があります。そのうち158カ所が基幹公園、1カ所が特殊公園、6カ所が緑地となっています。

基幹公園は住区基幹公園と都市基幹公園に分類され、住区基幹公園は地域住民の「身近な公園」を指します。その一つの街区公園は、街区の居住者が容易に利用できるように配置し面積0.25㍍を標準としています。

近隣公園は近隣に居住する人が容易に利用できるように配置し面積2.0㍍を標準とする公園、地区公園は、徒歩圏内域に居住する人が容易に利用できるように配置し、面積4.0㍍を標準とする公園です。

一方、都市基幹公園の総合公園は住民の休息、散歩、遊戯などの総合的な利用に供する公園で、都市の規模に応じて面積10～50㍍を標準としています。

今回は住区基幹公園の近隣公園に区分される「がじゃんびら公園」を紹介します。がじゃんびら公園は那覇市垣花から安次嶺にいたる一帯にあります。1996年1月に開園し、曜日を問わず多く市民が訪れる公園です。

高台に位置しているため、日中は那覇の中心市街、那覇港が一望でき、大型船が寄港する様子も見る事ができます。また夕日や那覇市街の夜景も美しく、どんな時間に訪れても新たな発見がある魅力的な公園となっています。

この公園からは11月～12月にかけて琉球銀行の本店・本部機能が仮移転する「那覇ポートビル」も一望できます。ぜひ、散歩で訪れてみてはいかがでしょうか。

区分	種類	種別	箇所
基幹公園	住区基幹公園	①街区公園	131
		②近隣公園	19
		③地区公園	3
	計	153	
	都市基幹公園	④総合公園	5
特殊公園		霊園	1
緑地		都市緑地	6
合計			165

出所：那覇市ホームページ「事業・公園一覧」より



営業秘密侵害

企業は技術漏えい対策を

りゅうぎん総合研究所 上席研究員
 新垣 貴史

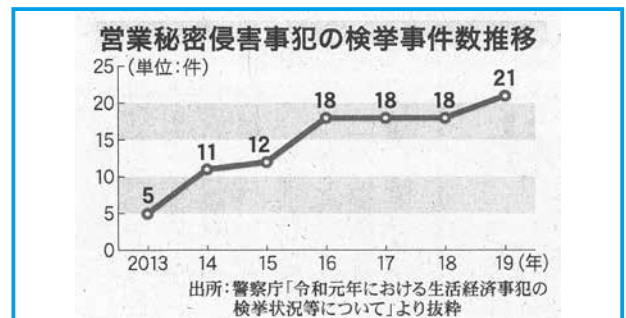
2020年10月、大手化学メーカーの積水化学工業の元社員が中国企業にスマートフォン関連技術を漏えいしたとして、大阪府警に「不正競争防止法違反」（営業秘密侵害）の容疑で書類送検されました。

この事件はスマートフォンのタッチパネルなどに使われる電子材料「導電性微粒子」の製造工程に関する電子ファイルや、画像などの技術情報を元社員が中国企業に2回にわたってメールで送るなどしたとされる事件です。この導電性微粒子分野で、積水化学工業は高い技術力を持ち、世界でトップクラスのシェアを持っています。

警察庁の調べによると、ここ数年、同様の「営業秘密侵害事犯」は増加傾向にあり、19年の検挙件数は21件となりました。しかし、この検挙件数については、実際の事件の氷山の一角に過ぎないとも言われています。

このような事件が増加している背景には、ビジネスに特化したSNSの普及があるとされています。今回の事件でも「LinkedIn」（リンクトイン）という世界で6億件の会員数があるSNSを通じて中国企業が元社員に接触し、情報をだまし取られたとされています。

このSNSの利用者は会社名、役職、学歴などを公開して仕事に有益な情報を交換することを目的とし活用され、さらにリクルーター機能（求人募集）を備えたサービスとなっています。今後も、このような日本企業をターゲットにした技術を漏らす事犯は増加することが予想され、企業には情報や技術漏えいのさらなる対策強化が求められています。





ソサエティー 5.0

情報共有で新たな価値

りゅうぎん総合研究所 代表取締役社長
照屋 保

「Society(ソサエティー)5.0」とは、人間社会の進化・発展の順序を示す言葉で 1.0 (狩猟社会)、2.0 (農耕社会)、3.0 (工業社会)、4.0 (情報社会) に続く新たな社会を指すものです。

政府は、Society5.0を「第5期科学技術基本計画」において目指すべき未来社会の姿として提唱し、2016年1月に閣議決定されました。

これまでの情報社会(Society4.0)では知識や情報が共有されず、分野横断的な連携が不十分であるという問題がありました。あふれる情報から必要な情報を見つけ、分析する煩雑な作業にも制約がありました。

Society5.0で実現する社会は、IoTですべての人とモノがつながり、さまざまな知識や情報が共有化されることで、今までにない新たな価値を生み出します。

人口知能(AI)やロボット等を活用すれば、現代社会の抱える少子高齢化、格差問題などを解決できます。

また社会の変革(イノベーション)を通じてこれまでの閉塞感を打破することにより、世代を超えて一人一人が尊重し合う快適で活躍できる社会の実現が期待されます。

22年は沖縄本土復帰50年、そして第6次沖縄県振興計画のスタートの年。県の方向性を示す振興計画で、国連の提唱する「SDGs」の考え方を盛り込んだ「沖縄版 Society5.0」が指針となり、暮らしやすく、知的で活気ある島が実現すれば、次世代へのビッグなプレゼントとなるのではないのでしょうか。





An instinct for growth™

経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経理情報 2020年11月

今回のテーマ

サイバーセキュリティ

増加するサイバー攻撃

新型コロナウイルス対策によりテレワークの導入が拡大する中、テレワークを狙ったサイバー攻撃が増加しています。一般社団法人 JPSERT コーディネーションセンター公表の「インシデント報告対応レポート」¹によると、同センターに寄せられたセキュリティインシデントの報告件数は、以下のとおり急激に増加しています。

【2020年インシデント報告件数の推移※】

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
件数	1,788	1,775	2,947	3,105	3,256	4,055	4,034	4,324	5,473

テレワークは、オフィス内で業務を実施することと異なり、社内システムへ外部からアクセスし業務を実施することになります。テレワーク下におけるサイバー攻撃では、遠隔から社内ネットワーク上のパソコンを操作する技術である「リモートデスクトップ」や、インターネット等のネットワークを通じてファイルを共有するクラウドシステムのサーバーなどを標的とするケースが多く報告されています。

テレワークにおけるサイバーセキュリティ

テレワークにおけるサイバーセキュリティ対策は、自社で実施しているテレワークの方式を確認・特定するところから始まります。総務省が公表している「テレワークセキュリティの手引き（2020年9月11日）」²では、テレワークの方式を①テレワークで利用する端末種別、②オフィスへの接続方式、③テレワーク端末へのデータ保存の有無、などにより、8つに類型化し、考慮すべきセキュリティ対策が体系化されており参考になります。

「ルール」と「ひと」と「技術」のバランス

サイバーセキュリティ対策は、テレワークで使用するパソコン等の機器の設定や通信経路に関する「技術」に関する事項が中心となりがちです。しかし、テレワークはオフィスとは異なる環境で業務を行うことになるため、そのセキュリティ確保のための「ルール」を定めることから始める必要があります。加えて、それらを利用する従業員「ひと」の知識と意識を向上させることも重要です。セキュリティ確保に関する「ルール」をその目的から従業員が理解し、セキュリティに関する正しい知識を習得することが、不審なメールを開封しない、適切なパスワードを設定する等セキュリティ対策の基本事項の徹底につながります。

お見逃しなく！

サイバーセキュリティは「防御」という事前の対策に加え、従業員のパソコンがマルウェアに感染した、社内のサーバーが攻撃され情報が漏洩した等、実際にセキュリティ事故が発生したときに、迅速な対応策がとれるような体制を構築することも重要です。すなわち「事後」の対策です。体制の構築にあたっては、セキュリティ事故発生時を想定した演習を実施し、技術的な側面に加え、顧客への対応や広報等、幅広く検討することが有効です。

¹ https://www.jpCERT.or.jp/pr/2020/IR_Report20201015.pdf

² https://www.soumu.go.jp/main_content/000706649.pdf

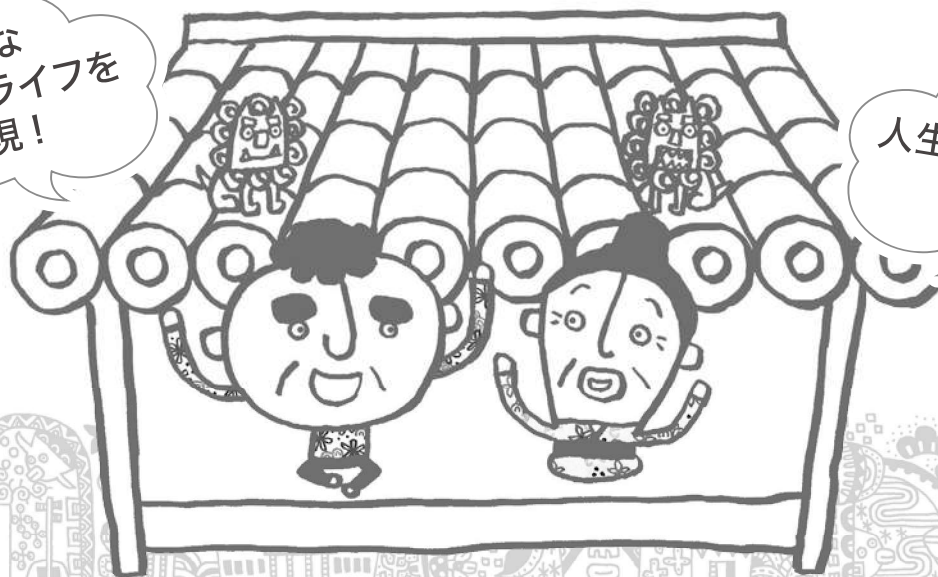
リバースモーゲージ ゆうゆう人生60

～60歳からの有担保ローン～

商品リニューアルにより
さらに☆
ご利用しやす
くなりました!
☆



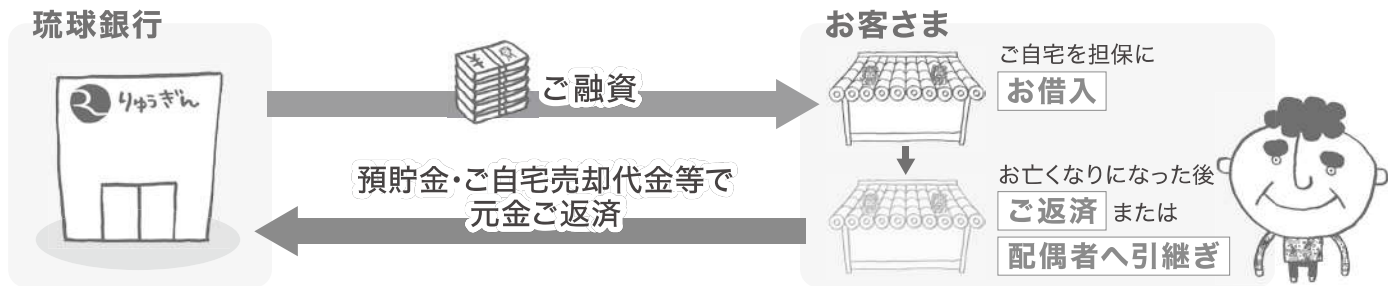
豊かな
セカンドライフを
実現!



人生100年時代も
安心!

? リュウぎんリバースモーゲージとは

自宅に住み続けながらゆとりある生活のための
資金をお借入できるシニア向けローンです。



リュウぎんリバースモーゲージ6つの特徴

- その1 必要なときにお借入いただけます。
- その2 ご存命の間は元金返済不要です。
- その3 お亡くなりになられたときは配偶者さまへの引継ぎも可能です。
- その4 ご利用いただける方の年齢上限はございません。
- その5 同居のご家族がいてもご利用いただけます。
- その6 ご自宅以外の不動産も評価額に加算できます。

詳しくは下記へお問い合わせください!

お問
合わせ



フリー
コール
0120-38-8689

さあ ハ ロー バン ク

受付時間
9:00～20:00
(土・日・祝日を除きます)

または パルコシティ・パーソナルプラザ
TEL 098-953-5700

受付時間 10:00～19:00(土・日・祝日含む)

※音声ガイダンスが流れますので、「リバースモーゲージのご案内」を選択してください。

沖 縄

- 11.1** 伊江村東江前に、県内初で国内最大級のドームテント型宿泊施設「THE FORCE」がオープンした。高さ3.5m、広さ38平方mの客室で、バーとリビングのスペースを含めた192平方mのウッドデッキを占有できる。宿泊は1日1泊限定。
- 11.2** 東京商工リサーチ沖縄支店によると、県内建設業の19年度完成工事高ランキングの完工高総額は、5,744億4,400万円（前年度比5.4%増）となり5年連続で過去最高を更新した。増額は8年連続。1位は國場組で、35年連続。
- 11.9** 沖縄大交易会の実行委員会は、「沖縄大交易会2020」をオンライン開催した。期間は11月9日から来年2月26日までの約4カ月間。サプライヤー（売り手）とバイヤー（買い手）の計585社が商談に臨む。
- 11.13** 県文化観光スポーツ部は、県内のバス会社や観光施設の支援のための「おきなわ彩発見バスツアー促進事業」を開始した。県内でのバス旅行金額の約4割を助成する。「Go To トラベル」とも併用可能。13日から対象商品が発売され、行程の最終日が来年1月末までのバスツアーが助成の対象。
- 11.27** 県は、子どもの医療費を補助する「こども医療費助成制度」を2022年4月から対象を現在の「就学前まで」から「中学校卒業まで」に拡大し、中学卒業までの入院・通院費を無料とする。
- 11.30** 新型コロナウイルス感染再拡大に伴い、国が各都道府県知事に求めていた観光支援事業「Go To キャンペーン」の運用見直しについて、県は「トラベル」は対象地域からの除外を求めず、「イート」は持ち帰りなどの優先利用を条件に新たに加え、感染防止対策の徹底を前提に引き続き実施することを決めた。

全国・海外

- 11.8** 米大統領選で、民主党のバイデン氏は当選に必要な選挙人の過半数を獲得し、勝利宣言を行った。バイデン氏は通商政策で多国間協調を重視しており、温暖化対策を推進する姿勢も鮮明となっている。一方、中国に対する強硬策は変わらないとの見方もある。
- 11.12** ソニー・インタラクティブエンタテインメントは、家庭用ゲーム機「プレイステーション(PS)5」を発売した。新型機の日本市場への投入は2014年2月以来となる。店頭での商品購入は予約抽選の当選者に限っており、抽選倍率は100倍を超える例も出ている。
- 11.12** 政府は、地方銀行や信用金庫の経営統合や合併に対し、システム統合などの費用の一部を補助する交付金制度を2021年夏にも創設する方針を固めた。申請期限は26年3月末までの5年間とし、交付金は1件当たり最大で30億円程度を見込む。
- 11.12** 政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会は12月1日以降のプロスポーツなどの大規模イベントに関する人数制限方針について、緩和を来年2月末まで見合わせることを了承した。当初は、定員の50%とする人数制限を11月末まで設定していた。
- 11.27** はがきや手紙の土曜日配達を廃止する改正郵便法が参院本会議で可決し、成立した。来年秋にも廃止となる見込み。速達や書留、ゆうパックなどの荷物は引き続き土日も届ける。一方、通常の郵便物は翌日配達を廃止し、配達にかかる日数の基準も緩和となる。
- 11.27** 飲食業界の支援策「Go To イート」のプレミアム付き食事券について、北海道や東京など10都道府県が販売停止を決めた。新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、農水省が全都道府県に対応検討の要請をしていたことが背景にある。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2017	2.7	1.4	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2018	1.9	▲ 0.6	1.7	▲ 4.5	5.9	▲ 0.7	346,669	▲ 1.3	2,293	1.9
2019	▲ 4.8	▲ 0.1	1.4	11.3	▲ 0.7	3.6	326,534	▲ 5.8	1,849	▲ 19.4
2019 9	▲ 5.9	8.1	10.2	38.8	12.0	12.6	32,533	▲ 12.5	195	▲ 1.1
10	▲ 17.2	▲ 6.7	▲ 4.9	1.1	▲ 17.7	12.8	26,687	29.8	164	▲ 8.6
11	▲ 11.3	▲ 1.2	0.4	14.3	▲ 5.6	▲ 4.5	20,544	28.2	136	▲ 34.5
12	▲ 11.2	▲ 1.4	0.4	4.8	▲ 4.0	1.1	22,615	94.7	137	▲ 61.2
2020 1	▲ 9.3	▲ 0.7	1.5	1.9	▲ 7.3	0.9	15,144	1.3	85	▲ 30.7
2	▲ 21.3	3.1	4.9	17.7	▲ 0.5	▲ 3.7	14,601	▲ 47.5	113	▲ 17.7
3	▲ 35.2	▲ 1.4	0.9	▲ 4.1	▲ 15.5	3.9	35,684	▲ 11.7	175	8.0
4	▲ 75.1	1.6	3.2	▲ 0.9	▲ 39.3	▲ 5.9	23,377	37.2	176	30.0
5	▲ 66.2	2.5	5.2	▲ 18.9	▲ 54.0	▲ 24.3	19,042	▲ 9.5	136	54.2
6	▲ 31.7	2.1	5.1	9.5	▲ 32.7	12.2	29,970	44.5	161	16.1
7	▲ 27.9	1.7	2.6	0.8	▲ 18.7	7.1	44,577	▲ 14.1	126	▲ 49.3
8	▲ 42.7	▲ 0.3	2.0	▲ 12.4	▲ 14.9	3.7	30,333	0.3	147	▲ 20.4
9	▲ 44.0	▲ 7.5	▲ 5.6	▲ 15.0	▲ 11.4	▲ 4.3	32,749	0.7	99	▲ 49.2
10	▲ 23.0	1.5	3.6	▲ 2.7	23.1	2.7	26,886	0.7	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2017	16,591	2.4	▲ 8.2	11.3	9.5	26.4	1.7	3.6	3.2	0.1
2018	16,803	1.3	10.6	▲ 1.8	▲ 4.2	2.7	10.6	▲ 2.6	▲ 1.2	▲ 2.4
2019	15,098	▲ 10.1	▲ 12.5	0.3	1.4	4.0	7.2	0.9	▲ 0.2	▲ 2.2
2019 9	1,640	10.7	▲ 50.1	8.7	1.7	19.3	34.4	▲ 7.8	▲ 0.8	▲ 11.7
10	1,245	▲ 16.2	▲ 66.7	26.1	22.6	▲ 2.8	4.7	▲ 4.1	8.1	▲ 7.2
11	1,130	▲ 0.8	▲ 63.0	▲ 4.3	0.7	▲ 8.3	1.8	▲ 3.6	1.7	▲ 3.5
12	1,244	▲ 17.5	▲ 74.3	▲ 6.1	▲ 4.8	▲ 8.6	▲ 8.9	▲ 9.6	▲ 1.3	▲ 1.4
2020 1	670	▲ 37.4	▲ 74.0	▲ 6.9	▲ 0.9	▲ 14.0	▲ 0.8	▲ 14.1	3.5	▲ 4.1
2	884	▲ 19.1	▲ 63.1	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 7.5	▲ 4.3	▲ 24.5	4.4	▲ 0.4
3	1,094	▲ 18.4	▲ 36.3	▲ 12.8	▲ 17.0	▲ 4.0	▲ 13.3	▲ 73.7	▲ 10.1	▲ 7.6
4	1,129	▲ 2.1	6.9	▲ 9.3	▲ 11.6	▲ 1.3	▲ 9.8	▲ 94.9	▲ 44.6	▲ 26.2
5	1,019	44.1	▲ 23.6	▲ 22.7	▲ 22.6	▲ 18.7	▲ 23.6	▲ 99.6	▲ 38.8	▲ 28.5
6	767	▲ 44.2	384.8	4.8	3.8	▲ 13.2	▲ 10.0	▲ 83.8	▲ 1.8	▲ 23.4
7	896	▲ 36.9	P156.0	▲ 6.1	▲ 16.0	▲ 11.4	▲ 17.7	P▲ 74.4	7.8	▲ 22.7
8	993	▲ 41.0	P▲ 22.4	▲ 7.6	▲ 12.5	▲ 14.0	▲ 11.7	P▲ 94.2	▲ 17.6	▲ 22.8
9	600	▲ 63.4	P▲ 29.7	▲ 13.3	▲ 13.2	P▲ 23.3	▲ 25.1	P▲ 78.6	5.4	▲ 13.8
10	-	-	P196.8	▲ 13.7	▲ 10.9	P1.7	▲ 0.6	P▲ 71.3	5.7	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2015年=100	前年比
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	83.3	74.3	0.7	1.1	92.4	5.5
2018	9,847.7	4.8	2,903.8	14.2	81.2	71.9	▲ 0.3	▲ 2.3	90.0	▲ 2.6
2019	10,163.9	3.2	2,930.0	0.9	81.4	69.7	▲ 1.0	▲ 3.0	87.1	▲ 3.2
2019 9	809.3	1.0	218.7	▲ 5.1	79.2	69.0	▲ 15.9	▲ 12.1	85.8	▲ 3.7
10	851.3	0.2	230.5	▲ 6.5	77.9	71.5	▲ 8.2	▲ 6.0	85.6	1.2
11	799.2	0.5	199.1	4.2	79.6	66.7	0.7	▲ 3.2	80.1	▲ 5.8
12	755.1	1.0	182.4	2.9	76.8	56.4	▲ 8.0	▲ 6.4	76.9	▲ 8.1
2020 1	727.8	▲ 3.4	193.5	▲ 15.8	78.0	61.3	▲ 4.5	▲ 0.4	83.9	▲ 5.7
2	590.9	▲ 23.5	61.0	▲ 74.6	71.2	62.6	▲ 17.6	▲ 13.6	92.0	4.1
3	396.3	▲ 55.2	2.4	▲ 98.9	35.9	34.3	▲ 57.6	▲ 53.5	75.7	▲ 13.3
4	77.3	▲ 90.9	0.0	▲ 100.0	8.2	6.6	▲ 89.4	▲ 92.4	70.7	▲ 18.4
5	44.0	▲ 94.7	0.0	▲ 100.0	3.4	1.3	▲ 96.9	▲ 98.6	67.9	▲ 26.8
6	144.1	▲ 83.4	0.0	▲ 100.0	8.3	11.3	▲ 88.7	▲ 85.5	73.3	▲ 15.0
7	277.3	▲ 71.2	0.0	▲ 100.0	24.0	29.1	▲ 75.9	▲ 68.1	79.7	▲ 15.3
8	202.8	▲ 80.1	0.0	▲ 100.0	P19.3	19.7	P▲ 81.2	▲ 77.4	76.1	▲ 13.3
9	227.6	▲ 71.9	0.0	▲ 100.0	P18.9	P27.3	P▲ 77.5	P▲ 57.2	70.9	▲ 17.0
10	341.2	▲ 59.9	0.0	▲ 100.0	P33.0	P42.4	P▲ 68.6	P▲ 39.2	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2019年8月より調査先が25ホテルから28ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2019年4月より2015年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.8	1.8	1.11	6.6	32,347	194,709
2018	44	12,416	99.5	0.9	3.4	2.3	1.17	2.1	29,105	175,054
2019	50	5,714	▲ 54.0	0.4	2.7	2.7	1.19	2.8	30,908	148,516
2019 9	9	1,045	152.4	0.4	3.0	4.9	1.19	7.1	1,120	7,686
10	3	86	▲ 85.8	▲ 0.4	2.6	4.6	1.20	6.9	9,059	12,962
11	3	660	1,078.6	▲ 0.2	2.5	▲ 0.1	1.20	2.4	1,167	9,406
12	3	318	3,080.0	0.1	2.9	0.8	1.19	▲ 3.1	1,505	21,871
2020 1	1	30	▲ 94.6	0.0	3.4	1.5	1.11	▲ 15.8	927	13,567
2	4	530	▲ 25.1	0.1	3.2	1.5	1.11	▲ 0.6	3,199	8,379
3	5	897	715.5	▲ 0.3	2.9	0.1	1.06	▲ 11.4	1,499	13,356
4	2	30	▲ 96.4	▲ 0.2	3.5	▲ 0.1	0.91	▲ 42.0	12,207	11,381
5	0	0	▲ 100.0	▲ 0.1	3.2	0.1	0.78	▲ 42.8	866	7,143
6	1	490	200.6	▲ 0.2	3.3	▲ 0.1	0.68	▲ 24.6	1,085	11,530
7	5	862	353.7	▲ 0.3	3.3	▲ 1.0	0.67	▲ 34.5	1,636	12,050
8	2	182	100.0	▲ 0.4	3.5	0.4	0.67	▲ 38.9	2,196	12,342
9	5	84	▲ 92.0	▲ 0.6	3.5	0.6	0.64	▲ 32.5	1,212	8,390
10	6	360	318.6	▲ 0.4	3.8	▲ 1.6	0.66	▲ 32.2	2,917	7,088
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2019年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2017FY	2,561	4,288	▲ 1,728	1.559	211	▲ 7.9	3,677	▲ 2.4	82	0.022
2018FY	2,511	4,092	▲ 1,582	1.506	201	▲ 4.7	3,599	▲ 2.1	24	0.007
2019FY	2,658	4,076	▲ 1,415	1.465	189	▲ 5.9	3,381	▲ 6.0	5	0.002
2019 9	176	353	▲ 176	1.475	17	18.7	297	14.5	0	0.000
10	233	374	▲ 141	1.472	16	▲ 16.2	265	▲ 18.3	0	0.000
11	148	308	▲ 159	1.471	14	▲ 15.5	210	▲ 24.2	0	0.000
12	540	134	405	1.465	16	7.0	288	14.3	0	0.000
2020 1	89	551	▲ 461	1.465	16	▲ 9.7	291	▲ 6.1	2	0.007
2	114	223	▲ 108	1.462	14	▲ 14.4	215	▲ 19.5	0	0.000
3	224	215	8	1.458	17	17.8	315	32.8	3	0.011
4	360	130	229	1.455	15	▲ 4.9	291	▲ 13.1	3	0.010
5	98	185	▲ 87	1.441	12	▲ 32.3	223	▲ 37.5	0	0.000
6	543	210	333	1.427	17	14.4	300	32.0	0	0.000
7	212	271	▲ 58	1.419	15	▲ 19.9	284	▲ 16.8	0	0.000
8	202	203	▲ 1	1.412	14	▲ 4.2	260	7.8	0	0.000
9	201	237	▲ 35	1.410	13	▲ 23.0	234	▲ 21.2	0	0.000
10	-	-	-	-	13	▲ 18.1	211	▲ 20.5	1	0.007
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2017FY	47,488	4.1	36,762	6.0	47,533	5.1	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
2018FY	48,679	2.5	38,613	5.0	49,141	3.4	8,587	1.1	1,202	2.5
2019FY	49,931	2.6	39,293	1.8	50,358	2.5	8,641	0.6	1,225	1.9
2019 9	49,956	2.9	38,532	3.5	50,331	3.2	8,395	0.6	1,169	▲ 1.2
10	49,718	3.7	38,488	3.6	50,132	4.0	8,375	0.7	1,175	▲ 0.5
11	50,239	3.9	38,556	3.3	50,634	4.2	8,363	0.4	1,173	▲ 1.6
12	50,092	3.9	38,758	3.3	50,492	4.2	8,462	0.1	1,181	▲ 1.4
2020 1	49,516	3.8	38,818	3.2	49,939	4.0	8,460	▲ 0.1	1,182	▲ 0.9
2	49,804	3.8	38,935	2.9	50,212	4.2	8,450	▲ 0.2	1,183	▲ 0.5
3	49,931	2.6	39,293	1.8	50,358	2.5	8,641	0.6	1,225	1.9
4	51,610	4.7	39,068	2.8	52,012	4.7	8,877	3.8	1,350	14.9
5	52,787	7.1	39,387	3.2	53,209	7.1	9,272	9.0	1,488	28.6
6	54,208	8.4	39,584	3.5	54,629	8.4	9,718	14.9	1,783	54.0
7	54,155	9.1	39,788	3.9	54,653	9.2	9,966	18.0	2,025	74.6
8	54,764	9.4	39,955	4.1	55,252	9.5	10,084	19.3	2,211	90.4
9	54,537	9.2	40,043	3.9	55,062	9.4	10,166	21.1	2,362	102.1
10	54,812	10.2	40,029	4.0	-	-	10,228	22.1	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じて
サービスいろいろ!

とくとく特典!

特典
1

ATM時間外手数料が
無料! ※当行ATM
利用時のみ

特典
2

当行本支店間の振込手数料が
無料! ※キャッシュカード
使用時のみ

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓
口または郵便にてお申し込みください。



ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料
割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上 ゴールドコース **100point** 以上 エクセレントコース **200point** 以上

お問い合わせは下記のフリーコールまで



0120-19-8689 受付/9:00-17:00
(銀行休業日は除きます)

詳しくはこちらのQRコードから▶

<https://www.ryugin.co.jp/benri/benri-service/point/>



特集レポートバックナンバー

■平成31年

- 3月 (No.593) 経営トップに聞く 照屋電気工事株式会社
An Entrepreneur 農業生産法人有限会社白川ファーム
特集 沖縄県内宿泊施設の需給動向
- 4月 (No.594) 経営トップに聞く エイアンドダブリュ沖縄株式会社
An Entrepreneur ソーエイドー株式会社
特集 欧・米・豪・露からの外国人観光客の誘致について

■令和元年

- 5月 (No.595) 経営トップに聞く 有限会社インターリンク沖縄
An Entrepreneur そうざいの店 仲尾次
特別寄稿 第2滑走路完成後の那覇空港について
特集 2018年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.596) 経営トップに聞く 下地島エアポートマネジメント株式会社
An Entrepreneur 株式会社オムニバスワンダーラボ
講演録 沖縄県の未来を考えるシンポジウム
- 7月 (No.597) 経営トップに聞く 株式会社はやて
An Entrepreneur 株式会社蟹蔵
特別寄稿 アジアにおけるコールドチェーンの発
達と沖縄
特集1 沖縄県内のレンタカー業界の動向について
特集2 沖縄県の主要経済指標
- 8月 (No.598) 経営トップに聞く 株式会社ビザライ
An Entrepreneur 株式会社アミューズメントドリーム
- 9月 (No.599) 経営トップに聞く 沖縄特産販売株式会社
- 10月 (No.600) 経営トップに聞く 株式会社ジャカコン西日本
特集 沖縄県内における2019年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 11月 (No.601) 経営トップに聞く 株式会社okicom
- 12月 (No.602) 経営トップに聞く 米島酒造株式会社

■令和2年

- 1月 (No.603) 経営トップに聞く 株式会社ポイントビュール
An Entrepreneur 合資会社越来造船
特集1 沖縄県内のオーバーツーリズムの現状および課題
特集2 沖縄県経済2019年の回顧と2020年の展望
- 2月 (No.604) 経営トップに聞く 有限会社MIZUHO
- 3月 (No.605) 経営トップに聞く 平安座総合開発株式会社
An Entrepreneur 合資会社 導プランニング
- 4月 (No.606) 経営トップに聞く 琉球フットボールクラブ株式会社
- 5月 (No.607) 経営トップに聞く 丸正印刷株式会社
特別寄稿 台湾における人道物流
(マスク国家チーム)と沖縄への提言
特集 2019年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.608) 経営トップに聞く 株式会社人材派遣センターオキナワ
特別寄稿 非常事態宣言下における県内ビジネス
再開と今後
特集 沖縄の気候を活かした広域サイクルツーリ
ズムによる差別化戦略
- 7月 (No.609) 経営トップに聞く 株式会社リウコム
特集 沖縄県の主要経済指標
- 8月 (No.610) 経営トップに聞く 株式会社ブラザーランドリー
特集 沖縄県内における2020年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 9月 (No.611) 経営トップに聞く 有限会社りゅうほう
特集 第18回石垣島マラソンの経済効果
- 10月 (No.612) 経営トップに聞く 株式会社 与那覇食品
- 11月 (No.613) 経営トップに聞く タイラホールディングス株式会社

バックオフィスから働き方改革はじめませんか？

あなたの会社は大丈夫ですか。

バックオフィスは利益に直結する業務がないため、後回しにされがちです。そのため、いまだにタイムレコーダーのデータ集計や給与計算を手で行っていたり、年末には従業員に年末調整の用紙を配付したりと負担が大きいままです。



バックオフィスのIT化ができるシステムを多数取り扱っています。

勤怠管理	給与計算	人事・労務	販売管理	会計	その他
					お客様の要望・予算に合わせてご提案させていただきます。 お気軽にご相談ください

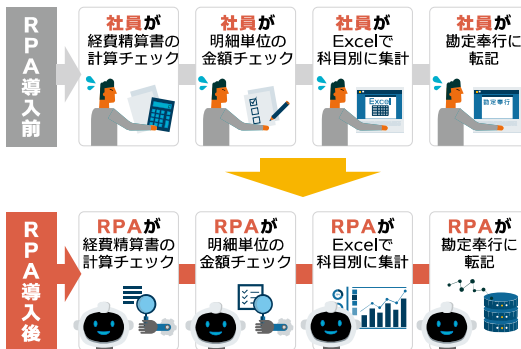
RPA（ロボット）による自動化で業務効率化が加速します。

RPAとは

「Robotic Process Automation」の略語で、PC上で行われる業務プロセスを人に代わり自動化する技術です。

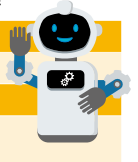
RPAでできること

- ✓ システム上のデータ登録、転記
- ✓ メール送信及び自動応答
- ✓ WEBからの情報収集
- ✓ 夜間・休日の作業



RPA導入のメリットと効果

- 1 人件費を削減できる
- 2 ミスを防止できる
- 3 24時間稼働させられる
- 4 単純作業が減少し、付加価値の高い業務に集中できる



システムやRPA導入でバックオフィスの業務効率化が実現できます。

お客様のニーズに合わせた提案をはじめとし、導入からその後の運用までしっかりサポートいたします！

お気軽にお問い合わせください。

株式会社
りゅうぎん
沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
琉球リース総合ビル11階

お問い合わせはこちらから
システムソリューション部
☎ 098-868-4204
平日9時～17時受付

WEBサイトからもお問い合わせ頂けます

りゅうぎん 検索



●沖縄県那覇市久茂地1-7-1 琉球リース総合ビル11階 ●編集責任者/真壁 正 ●発行日/2020年4月1日 ●印刷/沖縄高速印刷(株)

りゅうぎん調査 No.614 令和2年12月10日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社